

FONDATION POUR
L'INNOVATION
POLITIQUE
fondapol.org

危機に瀕する自由： 今世紀の課題

世界55か国民民主主義世論調査

ドミニク・レニエ編集

2022





危機に瀕する自由： 今世紀の課題

世界55か国民民主主義世論調査

ドミニク・レニエ編集

2022



自由は危機にある

—今世紀の困難—

運営

ドミニク・レニエ (パリ政治学院教授、フランス政治刷新研究基金所長)

編集主幹

ビクター・ドラージュ

編集部

アブデラ・ブヘンド, マルゴー・コケット, ビクター・ドラージュ, レア・ジリーニ, キャサリン・ハミルトン, カミーユ・ジャフィオール, ドミニク・レイニエ, マチルド・チュニキーヌ

協同編集

政治刷新研究基金:

アブデラ・ブヘンド, マーゴット・コック, ビクター・ドラージュ, アン・フランバート, レア・ジリーニ, エリサ・グランジーン, マドレーヌ・ハメル, キャサリン・ハミルトン, カミーユ・ジャフィオール, レオ・メジャー, ドミニク・レニエ, マチルド・チュニキーヌ

共和党国際研究所

ティボー・ミュゼルグ, ジャン・スロチャック

民主主義共同体

パトリシア・ガルダメス, トーマス・ガレット, ジョアンナ・ウッジャンスカ

コンラート・アデナウアーアデナウアー財団

ヘートヴィヒ・ハーディソン, キャロライン・カンター, クララ・クブラー, デイミトリ・マウチェン, ネレ・ウィスマン

言論NPO

工藤泰志, 西村友穂, 渡辺聖子

ヌエバス・ケネダシオネス財団

ロレンソ・アグエロ, ジュリアン・オビグリオ, マリア・アン・クイロガ

レプブリカ・ド・アマニャン研究所:

オクタビオ・デ・バロス, トマス デバロス, バスコ・カルディラ, アントニー・タイエブ, ルネ・ジキヤム

翻訳

ロバート・ハント

校正・訂正

アリス・キャンディ, キャサリン・ハミルトン

グラフィックデザイン

ジュリアン・レミ

この調査はIPSOSによって実施されました

ブリス・タントゥリエ (副専務理事・フランス)



政治・報道部門:

フェデリコ・バカス (副所長), アリス・テタス (研究部長), サロメ・クワター・ペレント (上級研究員)

印刷会社

ギャラクシー 印刷社

刊行年月

2022年1月

FONDATION POUR
L'INNOVATION
POLITIQUE
fondapol.org

政治刷新研究基金(フランス)

2004年に設立されたフランスの政治刷新研究基金は自由経済主義、進歩的、ヨーロッパの見地に立つ。その活動を通じて、多角的な情報に基づいた議論に貢献すると共に国民の意思決定を促すことを目的としている。

国家公認団体としてウェブサイトfondapol.orgでは財団の全活動にアクセスすることができる。「data.fondapol」プラットフォームを通じて、誰でも全調査・データをアクセス・利用することが可能である。政府の公共データの共有化政策に基づき、「公共データの共有化」を進めている。さらに、国際的な調査であれば調査事項の言語ごとに分かれたデータを見ることができる。例えば、55カ国で実施された「危険にさらされた自由:今世紀の困難」調査では、45カ国語でデータ公開されている。

また当財団の編集方針を反映し、ブログ「Anthropotechnie」では新しい道を切り開くことを目的としている。人間強化、生殖クローン、人間と機械のハイブリッド化、遺伝子工学、生殖細胞操作などによるトランスヒューマニズムに関する考察や議論に貢献している。

フランス政治刷新研究基金は独立した財団であり、いかなる政党からも資金援助を受けていない。公的機関や民間企業の資金を活用し運営を行っている。





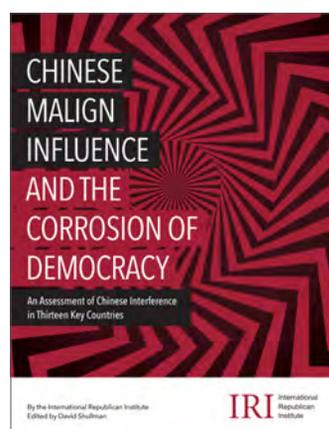
共和党国際研究所(アメリカ)

アメリカ共和党国際研究所(IRI)は、非営利・無所属組織で、世界の自由と民主主義を促進することを目的としている。政党が更に責任を負い透明で説明責任のあるガバナンスになる様に働きかけている。また当組織は政治プロセスにおいて女性や若者など社会主流から取り残された人々の役割を高めるために活動を行っている。

共和党国際研究所は、世界中の団体や個人と協力し市民が開かれた民主的な社会を構築できるよう支援している。急速に変化する国際情勢の中で当研究所の使命を果たすには、複数の組織・人々の協力が不可欠である。

30年以上に渡る世界各国から集まったボランティアの専門家によるワークショップを通じ、民主主義の強化に貢献している。ボランティア専門家の専門は多党制政治、民主的ガバナンス、女性のエンパワメント、市民社会の発展に関する世界中の若者リーダーシップ、選挙プロセス強化、世論調査等である。定性・定量における世論データと調査は、共和党国際研究所のプログラミングアプローチの基礎となっている。共和党国際研究所のデータは市民の需要を満たしており、当研究所のプロジェクトの目標へと導いている。1983年以来、共和党国際研究所は国際監視団と評価を通して60カ国200以上の選挙を監視してきた。

IRIの世界での活動についての詳細、参加、お問い合わせは、ウェブサイト (www.iri.org) にて可能である。

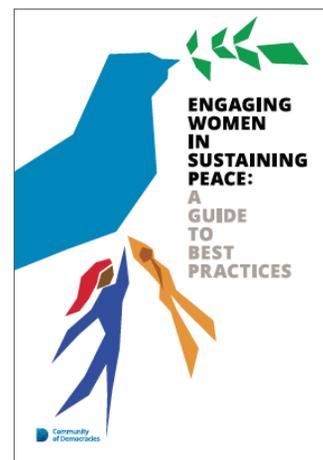




民主主義共同体（政府間組織）

ポーランドの民主主義共同体は、世界的な政府間組織である。運営評議会加盟国で構成される連合体であり、共通の民主主義的な基準およびワルシャワ宣言で示された価値観を遵守・支持するものである。民主主義共同体は民主的自由の保護、民主的制度の強化、政治参加の拡大を実現するために協調して行動することを約束している。

ワルシャワ宣言とその後の閣僚級会合を通じて、加盟国は一貫して民主主義の中核的価値である市民社会との連携、対話と相互学習、民主主義の基準のアドボカシー（代弁者）、国際協力、多元主義、市民教育、新興民主主義国への支援、経済的な支援、民主主義の基礎となる繁栄へのコミットメントを確認している。



コンラート・アデナウアー・シュティフツング財団（ドイツ）

コンラート・アデナウアー財団(KAS)は、ドイツ連邦共和国の政党「キリスト教民主同盟」と繋がりのあるドイツの政治財団である。「自由」、「正義」、「連帯」がコンラート・アデナウアー財団の活動における基本理念である。

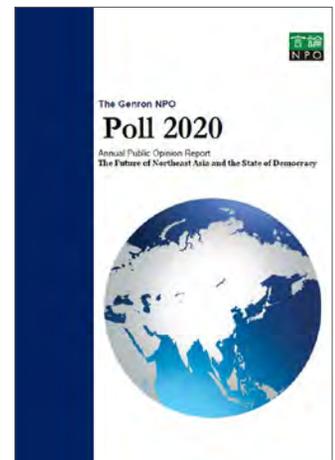
世界に107もの事務所を持ち、120以上の国でプロジェクトを行っている。当財団は、独自の手法で、法治国家の振興、民主主義、社会的市場経済の普及に貢献している。平和と自由を促進するために、国また国際レベルでの継続的な政治対話や、異なる文化・宗教間の対話を促進している。コンラート・アデナウアー財団は、政府機関、政党、市民団体と協同し、強いパートナーシップを築いている。理念に基づき国また国際レベルにおいて、特に開発政策や政治的協力関係を強化することを目指している。

パートナーと共に世界の国々が自由と自己責任のもとで発展できるような国際秩序を創造するべく貢献している。



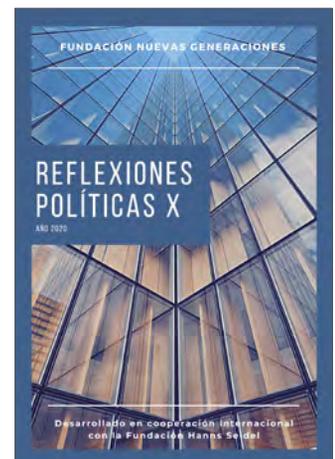
言論NPO(日本)

グループ化 特定非営利活動法人言論NPOは多くの有識者ネットワークから構成される独立・中立の立場に立つ非営利シンクタンクである。2001年に設立され、日本で責任ある政治的議論を行うプラットフォームとして民主主義を強化することを目的としている。選挙のたびに様々な政策を分析し、マニフェスト評価を実施する日本で唯一の機関である。また多くのハイレベルな政策議論を実施しており、議論された内容を公表することにより国民が政府やその政策について自ら判断する材料となる情報を提供している。日米中韓の多国間安全保障対話「アジア平和会議」をはじめ、北東アジア情勢に影響を与える様々な民間外交を展開している。北東アジア以外でも、言論NPOは、世界10カ国の民主主義諸国のシンクタンクパートナーとともにグローバルな議題に取り組む日本初の討論プラットフォーム「東京会議」を開催している。国境を越えた課題に取り組み、責任ある国際協調を促進するために継続的に努力している。言論NPOは日本の政治専門誌『論争東洋経済』の編集長を歴任した工藤泰志によって設立された。



ヌエバス・ケネダシオネス財団(アルゼンチン)

ヌエバス・ケネダシオネス財団は超党派の政治シンクタンクである。公共政策の研究と設計に専念しグローバルな現実のビジョンを持って活動している。科学技術的研究知識と、生産的な行為者である労働者と雇用者の経験を結び付けている。メンバーは民間企業、政治、公共、立法、行政の各分野で経験豊富な専門家構成され、それぞれの政府や各分野で重要な役割を担っている。



レプブリカ・ド・アマニャン研究所(ブラジル)

レプブリカ・ド・アマニャン研究所はデジタルと認知革命によって生じた技術的なパラダイムシフトの観点から社会が直面する主要な課題に関する議論を促進する非営利団体である。レプブリカ・ド・アマニャン研究所は討論会やセミナー、出版、研究の支援・組織化・参加を通じて活動している。知識と考察を広めることを目的とした視聴覚製品(オーディオビジュアル)制作も行っている。ブラジルの経済学者オクタビオ・デ・バロスが設立・運営するシンクタンクで、現在約150名の準会員がいる。準会員の多くは体系的・学際的なアプローチをとっている知識人、アーティスト、ビジネスパーソン、リーダー、経済学者、科学者、政治学者、教師などで構成されている。現在進行中の変革がもたらすポジティブな影響もネガティブな影響も過小評価される中、レプブリカ・ド・アマニャン研究所は現代社会を活気づける価値を見極めることが重要であると考えている。



目次

自由は危機にある - 今世紀の困難 - by ドミニク・レニエ	11
調査方法	14
I. 民主主義国家は誰を恐れているのか	16
1. 民主主義を脅かす中国	17
中国の台頭に対する米国の対応	19
アジア太平洋地域における中国に対し否定的な見方	20
中国に揺れるヨーロッパ	20
2. 影響力の少ないロシアは、依然として隣国諸国に恐れられている状態	22
3. トルコはヨーロッパ人にとって混乱を招く国家	23
4. アメリカは今でも支配的国家としてのグローバル・パワー	26
アメリカは最大の影響力を維持	26
カナダを除き、アングロサクソン諸国はアメリカに対し友好的な見方	27
NATO加盟は、米国を安心させるという認識を保証するものではない	30
5. 戦争回帰を恐れる世論	32
II. 民主主義国家は何を不安に思っているのか	34
1. 文化の多様性は不安の種とみなされる	35
安全保障上の不安の上位を占める犯罪とテロ	35
異文化間の対立	35
イスラム教とテロの脅威	35
2. 私たちは「意見の相違を平和的に解決できなくなる」のか？	38
民主的な社会は不信感によって損なわれている…	38
「意見の相違を平和的に解決できなくなる」という懸念	38
約半数(47%)が自衛のための銃器所持の権利を支持している	39
3. 景気低迷のリスクへの懸念	41
4. 情報操作と外国からの介入	43

III. 脆弱化する民主主義社会の中 EUとの関係重視を望む声が広がる	46
1. 市民の意見とヨーロッパの考え方	47
ユーロに対する支持がポピュリズムの台頭を防いでいる	48
ヨーロッパ人は自国の政府よりも 欧州連合関連機関をより信頼している	49
2. 西バルカン諸国 欧州への憧れと迷いの間で	52
対立する欧州連合加盟に対する意見	52
権威主義政権が切望する地域	52
3. 欧州合同の軍への支持が強まる	53
大半のヨーロッパ人 (55%) は欧州連合での合同軍設立に賛同している	54
最も欧州合同軍設立に肯定的だった人々は 政治的・地理的に緊迫した地域に居住している	54
4. ブレグジット 歴史的決断について相反する見方	55
IV. 民主主義の理想は残り続ける	58
1. 代表制民主主義に対する幅広い支持	59
2. 民主主義の名の下で、民主主義の機能が批判されている	62
半分以上の回答者が、民主主義はうまく機能していないと回答	62
政治腐敗が民主主義にとって最大の脅威に	64
3. 投票の有効性に対する疑問	66
3分の1が、投票の価値を疑問視	66
選挙の透明性が生む疑問	66
知識レベルに応じて選挙権を与えることに根強い支持	68
35歳以下の回答者のうち、46%が自国の選挙制度は不透明であると回答	68
4. 政治とメディア-市民の声を反映できているのか	70
5. 表現の自由と多元主義は民主主義の核心である	73
半数以上 (57%) は死刑制度に賛成である	73
人工妊娠中絶の権利が問われる	75
国家は企業に対しより大きな自由を与えるべきか	78
6. コロナ禍において、市民からの自由を取り戻す	80
政府機能のために自由を制限すべきとの声は少数派	80
自由を求めることはほぼ全員が一致	82



自由は危機にある—今世紀の困難—

ドミニク・レニエ（パリ政治学院教授、フランス政治刷新研究基金所長）

「常に全てに問題があり、解決されなければならない問題が常に存在している。何もかも決定的に獲得することはなく、そして善意の人のために地球が休むことは決してないだろう。」

レイモン・アロン、ジョージ・サファートによるテレビ・インタビュー、

世界に民主主義の勝利を印象付けたベルリンの壁崩壊から30年経過した今、民主主義は危機に瀕している。2020年の春に行われたインタビューで、後にアメリカ合衆国大統領となるジョー・バイデン氏は、民主主義はその拡大が停滞しただけではなく、民主主義自体が危機に瀕しているのだということを描いた。「民主主義は、1930年代以降最も強い圧力にさらされている。フリーダム・ハウスの報告によると、1985年から2005年にかけて一貫して「自由」であるとされてきた国々は41か国ある一方で、22か国はここ5年で民主主義からの実質的な後退を見せている。」とバイデン氏は述べた。最も強固な民主主義圏でさえも、民主主義の後退からは逃れられない。その中の一つであるEU諸国では、選挙で選ばれた政府が、法の支配に対抗し、「非自由主義的民主主義」に傾倒している。

バイデン氏が前述のインタビュー内で公約した民主主義サミットを開催し、2021年は幕を閉じた。12月9日の基調講演の中で、バイデン氏は110か国からの代表に対し、「民主主義は長い間、熾烈な挑戦に晒されている。」と述べた。そして、民主主義が後退する現在の状況について、「誤った流れである。我々は今、転換の最中にある。権利や民主主義の弱体化をこのまま見過ごしてよいのだろうか？民主主義は偶然の産物ではない。我々は、今後何世代にもわたって民主主義そのものを刷新しなければいけない。私の見るところ、あきらかにこれは現代における危機である。」民主主義サミットにおいて、フランスのエマニュエル・マクロン大統領は、バイデン氏の演説に共感を示したうえで、「バイデン氏の試みにより、我々は、権利と自由を守ることが出来る唯一の政治制度である民主主義について一緒に考えることとなった」と述べ、民主主義を守るための戦いは「かつてないほどに今、必要となっている」と述べた。

民主主義の勝利の成果であるグローバリゼーションが、権威主義体制を強化している

今日の民主主義対権威主義の対立は、冷戦期を思い起こさせる。かつてのソビエト連邦と同様に、中国は自国の経済モデルの卓越性を主張する。ソビエト連邦下でスターリンは、代表制民主主義を批判し、「人民民主主義」こそが真の民主主義であると主張した。同じく中国の習近平国家主席も「アメリカ型民主主義」を批判し、中国は「中国の特色ある社会民主主義」の構築をし、これにより真の民主主義を獲得できたと主張する。さらに、中国モデルを「グローバルな民主主義」として、これは中国国民だけでなく世界中の人々にとって必要とされている政治モデルなのだ、と中国は主張する。

しかし、私たちの時代と冷戦時代では少なくとも1つの大きな違いがある。それは、ほとんどの権威主義体制が資本主義経済、さらにはグローバリゼーションさえも拒絶していないという事実にある。ニューエコノミーとそれに伴うイノベーションは、自由に敵対する（権威主義）体制を不安定化させることはなく、むしろ（権威主義）国を豊かにし、強化するようになった。中国がこの好例である。2001年12月11日に世界貿易機関（WTO）に加盟した後、中国は、徐々に大国へ成長した。

権威主義体制は自由に対して否定的であるが、グローバル化やそれによるイノベーションが、権威主義そのものを弱体化させることはなく、むしろ権威主義を強化している。この最も分かりやすい例は中国であり、2001年12月11日にWTOに加盟して以降、中国はその影響力を着実に高めてきた。

1. ジョセフ・ロビネット・バイデン・ジュニア、「何故アメリカは再び先導しなければならないのか。トランプ後の米国の外交政策の救済」, foreignaffairs.com, 2020年3月—4月 (www.foreignaffairs.com/articles/united-states/2020-01-23/why-america-must-lead-again).

2. イヴ・ベルトンチーニ、ドミニク・レニエ「欧州連合における非自由主義的挑戦」, アンドラージュ・サジョー、レナータ・ウイツ、スティーブン・ホームズ (編集), ラウトレッジ社、非自由主義の手引き, pp. 822-839.

グローバル化は、権威主義体制に重要な経済的資源を提供し、これらの権威主義国が世界に影響を及ぼし、リベラルな社会を不安定にする新しい方法も提供している。中国、ロシア、トルコにとって、今日、民主主義国の内政に干渉することはかつてないほど容易になっている。民主主義体制によって統治されている国々は、開示の原則、さらには透明性に基づいており、比較的容易に諜報活動を行える。コンピューターのハッキングを通じて公的サービスを混乱させ、虚偽の情報の大量生産、反対運動や分離主義者の支援、選挙運動の妨害など、公の議論を妨害したり、自国民の目から見て民主主義そのものを弱体化させている。もっと広く言えば、彼らは世界の人々の目から見て、民主主義の信用を傷つけ、自由の歴史が終焉し、権威主義的な力によって支配される世界の時が来たことを示めそうとしている。

共産主義の崩壊によって生まれ、民主主義の象徴であったはずのグローバル化は、政治的なりベラリズムの継続的な拡大にはつながらなかった。それどころか、グローバル化は民主主義そのものを危機にさらしている。発展途上国におけるグローバル化が引き起こした負の影響、例えば脱産業化や都市化、経済活動のペーパーレス化、社会的・経済的地位の低下、富の集中などが、ポピュリズムや権威主義にとって有利となるような環境を作り出している。

専制主義が提起している問題は以下の二つである。まず、民主主義国が演じてきた役割や、作り上げてきた国際社会の制度に疑問符を投げかけること。次に、個人の自由や国境を越えた自由を主張する国々の信用を失墜させることである。国際共和研究所所長の、ダニエル・トゥウイング氏は「専制政治は、人々の自由を求める声を遮ることで、自由で開けた制度を攻撃している。権威主義の超大国である中国とロシアは、民主主義の拡大を妨害することを地政学的に重要な目標と定めている。自由主義陣営は、民主主義を守り促進していくことを、自分たちの問題として捉えるべきではないのだろうか？」³と述べた。

自由:新しく、歴史的な危機

21世紀に入り、複数の国々が市民の自由を制限するようになった。ヘルスの分野では、2019年末に武漢を起源に始まった新型コロナウイルスのパンデミックは、国際社会に困難な試練を与えた。いくつかの政府はロックダウンをはじめとする制限措置を講じた他、ワクチン接種義務化を促すこともあり、ある一定層から「健康の統制」に対して反対の声が上がることもあった。安全保障の面では、民主主義国はイスラム過激派を始めとするテロリストとの戦いに傾倒していくこととなる。アメリカ同時多発テロ以降、テロリズムに対する国際社会の懸念は高まり、国家間の疑念や互いを監視する動きが見られるようになった。テロへの恐怖から、今では緊急事態における超法規的措置が慣習法として受け入れられており、またポピュリズムが一定の支持を獲得するようになっている。

同時に、複数の民族を抱える民主主義国家では、社会的つながりが相互理解の不足や不信、敵対心などのによって損なわれており、表現の自由が批判されるようになってきている。表現の自由などという基本的自由に対する意見の相違が明らかになると、民族間の対立は価値観の対立へとつながることがある。例えば、1988年にサルマン・ラシュディ氏が発表した『悪魔の詩』や2008年にデンマークで発表された時事漫画の数々に対する暴力的な反応や、2015年に起きたシャルリー・エブド誌に対する攻撃などはその例として挙げられるだろう。このようなテロリズムは、自由主義社会が生み出した価値観に対する国内における対立であり、2015年11月13日にパリで、そして2016年7月14日にニースで発生したテロリストによる攻撃も同様のものである。1930年代以降、個人間の対立やポピュリズム、権威主義、人種主義、反ユダヤ主義がこれほどまでに民主主義を脅かしたことはなかった。言論や出版の自由がなければ民主主義は意味をなさない。自由によって人はその可能性を最大限活用することが出来、これらの自由が民主主義を可能にし、正当性と有効性を与えるからである。21世紀になって、国境を越えた新たなデジタル空間が構築されるようになった。しかし、このような空間が形成された要因は国境を超えた問題から、海外から、あるいは自由主義に対する反感から生まれたものではない。この空間は、自由を享受することで繁栄してきた企業によるイノベーションによって生まれたのである。

しかしながら、GAFAMのような巨大IT企業が提供するプラットフォームは、デジタル空間に参加する人々に対し、大きな影響力を及ぼすことが出来る反面、問題もある。選出された議会によって制定された法案が、私たちの自由をコントロールできなくなってしまったら、民主主義はどうになってしまうのだろうか。自由を保障する権限が、気づかぬうちに議会から複数の独占企業に移動してしまったら、民主主義はどうになってしまうのだろうか。

最後に、表現の自由が最も守られるべき場所において、その自由がもはや守られなくなってしまったという事実について、その自由主義社会への影響を考察しなくてはならない。その場所とは大学である。大学やその他教育機関は次世代を育成する責任があるが、教育の現場における自由の喪失は、自由が持つ未来に暗い影を落としている。大学が不寛容や検閲、暴力といった負の連鎖を止めることが出来なければ、大学そのものの主要な目的を果たすことはできないだろう。同時に大学における自由の低下は、大学が保有する知識や資源といった大学の価値そのものの劣化を引き起こす。そして、能力も責任感もあり、創造的でリベラルな有識者が生まれることは少なくなり、権威主義に対して民主主義が持っている利点を失うことになってしまう。

3. ダニエル・トゥウイング「バイデン大統領が権威主義の超大国である中国とロシアに勝つ為に」、thehill.com, 2021年12月8日。

4. ドミニク・レニエ(編集), 世界におけるイスラム教徒のテロ攻撃1979-2021, 政治刷新研究基金, 2021年9月 (www.fondapol.org/en/study/islamist-terrorist-attacks-in-the-world-1979-2021/).

21世紀において、自由を守り、拡大させるということ

以上のような複雑な背景に加え、世界は地球温暖化というこれまでで最も難しい問題の一つに直面している。地球温暖化に対して取る対策が効果を発揮するか否かは、民主主義によって決まる。なぜなら、民主主義国内では市民が政治家に対して地球温暖化に取り組むよう圧力をかけることが出来るからだ。ダニエル・トゥワニング氏はこう強調する。「気候変動や社会的正義の保障から包摂的な繁栄まで、今世界が抱える試練に対して、機敏に対応でき、且つ責任ある民主的な機関の存在は必要不可欠である。生命や自由といった基本的人権をなく奪する権威主義国は、人類の共通課題を解決する上で良いパートナーにはなれないのだ」⁵。気候変動との闘いを成功させるには、安定した民主主義制度が存在しているだけでなく、その制度が世界中に広まっていなければならない。民主主義国は他の政治制度を取る国々に比べ、地球温暖化を解決するという確固たる約束を実行することに前向きである。気候変動問題を解決するという決断は大変なものであり、啓発や明確な目標を用いて達成される必要があるかもしれない。言い換えれば、それは私たちの心にも、政治にも、経済にもそして社会にも影響を与えるということである。

もしも気候変動対策が不十分であるならば、権威主義的な思想によって、民主主義制度そのものが弱体化し、特に低所得者及び中間層といった人々に対する支援が損なわれるだろう。私たちは環境も、自由も守らなくてはならない。そのためにも無知やデマに対して取り組む手段が必要である。今までのように、多くの人々に高い質の教育や情報を与えることが出来なければ、民主主義は姿を消してしまうだろう。不平等を問題視しないようになり、今回の調査において最大の懸念材料であ

るとわかった腐敗を是正することをやめれば、自由は我々の手を離れてしまう。最後に、私たちが繁栄や力の概念をあきらめてしまえば、自由が失われることになるだろう。自由を守るということは、経済成長や、科学と技術のイノベーションを生む環境を守ることでもある。民主主義国は社会の成長、そして人類の成長を維持するのに必要な資源を確保する必要がある。これらは、民主主義の存在意義と正当性を高めるからだ。同時に、民主主義国は軍事力を含む国力を強化しなければならない。21世紀において、大きな変化に対応する為の莫大な経済的資源が必要である中、民主主義社会の繁栄を確保し、より危険度が増す世界において民主主義を守るためにわずかな資金しか投じられていないことは、厄介である。

21世紀において、持続可能性の確保のために割り当てられている莫大な財源に比べて、民主的な社会の繁栄とますます危険になる世界で自国の安全を確保するための投資は非常に少なく、これらを比較するのは適切ではないかもしれない。しかし、世界では、中国は台湾を、ロシアはウクライナを脅かしており、トルコは、アゼルバイジャンにアルメニアとの戦争をけしかけ、キプロスを脅かし、ギリシャに圧力をかけている。イランの政権は核兵器を保有しようとしている。これらの重大な危機に直面し、本調査結果が示しているように、民主主義にはかけがえのない価値がある。本調査に回答した市民は、自由や民主主義を信奉していることが分かる。今回の調査で、民主主義に対して批判的な見方があるのは、たいていの場合では、その批判は民主主義の概念そのものに対する批判ではなく、民主主義がその国でどのように機能しているかという、その運用に対する批判である。自由は単なる文化ではない。自由は人々が希求し、手にしたものである。21世紀において、民主主義をこれからも維持できるかどうかは、私たちにかかっているのだ。

本調査は政治刷新研究基金、共和党国際研究所、民主主義共同体、コンラート・アデナウアーアデナウアー財団、言論NPO、ヌエバス・ケネダシオネス財団及びレプブリカ・ド・アマニャン研究所との密接な協力により誕生したものである。

5. アイティアイビー (Ibid)

調査方法

下記の研究所と共に55カ国を対象に国際調査を行った。フォンダポール財団(政治革新のための財団、フランス)、共和党国際研究所(アメリカ)、民主主義共同体(政府間組織)、コンラート・アデナウアー財団(ドイツ)、言論NPO(日本)、ヌエバス・ケネダシオネス財団(アルゼンチン)そしてレプブリカ・ド・アマニャン研究所(ブラジル)。結果を「危機に瀕する自由—今世紀の課題—(“Freedoms at risk: the challenge of the century”)」にまとめ発行した。この分析結果は一般に公開されており、自由に閲覧することができる。また、協力するシンクタンクのウェブサイトでも閲覧可能となっている。いずれもフランス語、英語、スペイン語、アラビア語、ポルトガル語、日本語の6言語に翻訳されている。

調査内容は、協力するシンクタンクの各チームが作成したアンケートに基づいている。本調査は、大手世論調査会社のイプソス社が調査対象55カ国からそれぞれ抽出した国別サンプルに基づいて実施した。この調査は27のEU加盟国と西バルカン半島(アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、コソボ、モンテネグロ、北マケドニア、セルビア)、EU加盟国ではないその他ヨーロッパ諸国(ベラルーシ、ジョージア、モルドバ、ノルウェー、スイス、ウクライナ)、またはEUを脱退した国(イギリス)、オーストラリア、ブラジル、カナダ、インド、インドネシア、イスラエル、日本、レバノン、メキシコ、ニュージーランド、ナイジェリア、フィリピン、韓国、チュニジア、アメリカを含む。

55カ国、45言語、4万7408人の回答者

合計で4万7,408人を対象に調査を実施した。本調査は、18歳以上の国民から抽出したサンプルに基づいて行われた。その国の人口構成を反映するため、性別、年齢、職業、地域、回答者の出身地の規模に応じてサンプル収集の割当を決定した。そのため、サンプル数は国によって異なった。

サンプルは、各国の人口統計に重視し考慮している。目安として、800万人以上の人口の国の場合は、サンプル数の規模が1,000人、500から800万人規模の国の場合は、600人のサンプルを集めた。また、500万人以下の人口の国は、500人のサンプルを収集した。ただし、アルバニア、ブルガリア、クロアチア、エストニア、ラトビア、リトアニア、北マケドニア、セルビア、スロバキア、スロベニアでは800万人以下の人口にも関わらず、結果の代表性を最大化するためにサンプル数を800人に増やした。

私たちの調査「危機に瀕する自由—今世紀の課題—」に参加された方が回答した39の質問は、fondapol.orgで公開されている。55の地域の45言語に翻訳され、管理されている。データは、(タリバンによる)カーブル陥落直前の2021年の7月9日から8月10日にわたる5週間に渡り集められた。なお、フィ

リピンとインドネシアでは、それより少し前の2021年6月23日から30日にかけて調査が行われた。調査は各国で程度の差はあるが、新型コロナウイルス・パンデミックの中で実施された。感染対策を講じた上で対面方式で調査したアルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、キプロス、ジョージア、インド、コソボ、マルタ、モルドバ、モンテネグロ、北マケドニアの10カ国を除き、オンライン上で自己記入調査で実施された。

39の設問

ほとんどの設問で、回答者に、4つの評価レベル(そう思う、ややそう思う、あまりそう思わない、全くそう思わない)を選択させる形式にしている。とりわけ、満足度、信頼度、楽観度を尋ねる設問においてである。ただ、本レポートでは、利便性と読みやすさのために「そう思う」・「ややそう思う」という回答と、「あまりそう思わない」・「全くそのように思わない」の回答をそれぞれ足して、二つの軸で評価している。場合によっては、2つの選択肢のみで回答を聞いている。例えば、グローバリゼーションに対する見方を聞かれた場合、回答者に提供された選択肢は「グローバリゼーションはチャンスである」と「グローバリゼーションは脅威である」の二つとなっている。いくつかの設問は3つの回答の選択肢の場合がある。例えば、NATO加盟について尋ねた設問では、「よいことである」「悪いことである」「どちらとも言えない」の3つの選択肢である。もし設問に答えなかった場合、回答者には次のようなメッセージが表示される。「質問にお答えください。しかし、この設問に対し特に意見がなかったら、『次の質問へ』をクリックして進んでください」。(無回答の割合はオンラインと対面の両方式の場合でも0%から2%という結果になった)。最後に、結果は国別、またはサブカテゴリー別によって発表されている。全調査国の結果は「グローバル」として記載している。全体のサンプルにおいて人口統計を考慮して各国の数値は計算されている(値は加重平均されている)。従って、インドの結果は全体サンプルの38.1%を占めている。人口の比重が高いため、特に指定がない限りは全体平均(「グローバル」)にはイ

1. 下記ウェブサイトより確認可能。政治刷新研究基金、共和党国際研究所、民主主義共同体、コンラート・アデナウアー財団、言論NPO、ヌエバス・ケネダシオネス財団、レプブリカ・ド・アマニャン研究所

2. 本レポートは政治刷新研究基金による分析書である。アンケート作成には、共和党国際研究所、民主主義共同体、コンラート・アデナウアー財団、言論NPOが協力しましたが、本書は政治刷新研究基金の作業結果です。記載されている意見は、すべて政治刷新研究基金のチームの意見であり、必ずしもパートナー機関の意見・見解を反映したものではない。

3. アルバニア語(アルバニア)、アルバニア語(北マケドニア)、アラビア語(レバノン)、アラビア語(チュニジア)、ベラルーシ語、ボスニア語、ブルガリア語、ブラジルポルトガル語、クロアチア語、チェコ語、デンマーク語、オランダ語、英語、エストニア語、フィリピン語、フィンランド語、フランス語、グルジア語、ドイツ語、ギリシャ(キプロス)語、ギリシャ語、ヘブライ語、ヒンディー語、ハンガリー語、インドネシア語、イタリア語、日本語、韓国語、ラトビア語、リトアニア語、ルクセンブルグ語、マケドニア語、マルタ語、モンテネグロ語、ノルウェー語、ポーランド語、ポルトガル語、ルーマニア語、ロシア語、セルビア語、スロバキア語、スペイン語、スウェーデン語、ウクライナ語。..

4. ボスニア・ヘルツェゴビナの場合、半分がオンライン、半分が対面でのインタビュー形式で実施。

ンドを含まない。そのため、「グローバル」平均は、インドを除いた54カ国の平均となっている。EUの平均値は、EU加盟国全体からの結果であり、欧州連合(EU)加盟27カ国を対象に人口の割合によって調査を実施している。人口比率に応じて、私たちはさらに「東ヨーロッパ連合」5と「西ヨーロッパ連合」6のサブカテゴリーを分けて設定した。私たちはEU加盟国ではない国(アルバニア、ボスニアヘルツェゴビナ、コソボ7、モンテネグロ、北マケドニア、セルビア)に準ずる「西バルカン半島」と表記した平均値を使用した。7つの機関は、調査を実施するにあたり、いつでも調査できるようにするため、複数の選択をした。表現の自由が制限されているいくつかの国では、意味のある結果を導き出すためにオンライン形式が唯一の信頼できる手段となった。また、オンライン手法により、より多くの国々を対象にすることを可能とし、通常、民主主義についての国民への世論調査をあまり行わない国々も本調査に参加することが出来た。個々のサンプルには注意を喚起する留意点を含むが、これらの国々の結果も最終結果に含まれるべきであることを、透明性の確保のため、ここに記載する。ベラルーシ、インドネシア、メキシコ、モンテネグロ、ナイジェリア、フィリピンでオンライン形式の上実施されたサンプルは、人口全体と比較し、より都会に住み、教育水準が高く、裕福な人々を対象としている。加重平均することで、偏った標本を多少修正することが出来ても、これらの国々の調査の結果は人口の中でもより「繋がった」一部の意見を反映していると見る方がいい。さらに、現状のオンライン方法の限界から、比較的代表的でないグループと過剰に代表されているグループが存在することも指摘したい。

ナイジェリア：イスラム教徒の回答者の割合が少ない(最新の推定では54%であったが、実際のサンプルでは15%にしか満たなかった)

ベラルーシ：高齢者層の回答者が少ない(サンプルは18歳から34歳の41%、35歳から49歳の40%、60歳以上の7%-これらのそれぞれの実際の年齢層は28%、27%、28%占めていた)。ウエイトバック集計(回答に重みを加えて集計する方法)によって部分的に偏りを補正している。

インドネシア：キリスト教徒の回答者が多い(公的な統計では、人口の9%のキリスト教徒と87%のイスラム教徒であるが、回答者は17%のキリスト教と77%のイスラム教徒となっている)

レバノン：若者の回答者が多い(推定では38%であったに対し、回答者の53%は18歳から34歳)

イスラエル：サンプルを取得する際にヘブライ語話者にも考慮すべきであった

チュニジア：18歳から34歳の若者層が多い。(推定では35%であったが、回答者は60%だった)。一方で高齢層は少数。(実際の人口が50代は16%、60歳以上は19%に対し、それぞれの年齢層の回答者が6%と3%にしか満たなかった)

今回の経験から、上記の様な国での調査をする場合は、代表性を調整すべきであったと考えている。今後の調査ではオンラインと対面形式の世論調査を実施し、より高い基準を設定できるナイジェリア：イスラム教徒の回答者の割合が少ない(最新の推定では54%であったが、実際のサンプルでは15%にしか満たなかった)

ベラルーシ：高齢者層の回答者が少ない(サンプルは18歳から34歳の41%、35歳から49歳の40%、60歳以上の7%-これらのそれぞれの実際の年齢層は28%、27%、28%占めていた)。ウエイトバック集計(回答に重みを加えて集計する方法)によって部分的に偏りを補正している。

インドネシア：キリスト教徒の回答者が多い(公的な統計では、人口の9%のキリスト教徒と87%のイスラム教徒であるが、回答者は17%のキリスト教と77%のイスラム教徒となっている)

レバノン：若者の回答者が多い(推定では38%であったに対し、回答者の53%は18歳から34歳)

イスラエル：サンプルを取得する際にヘブライ語話者にも考慮すべきであった

チュニジア：18歳から34歳の若者層が多い。(推定では35%であったが、回答者は60%だった)。一方で高齢層は少数。(実際の人口が50代は16%、60歳以上は19%に対し、それぞれの年齢層の回答者が6%と3%にしか満たなかった)

今回の経験から、上記の様な国での調査をする場合は、代表性を調整すべきであったと考えている。今後の調査ではオンラインと対面形式の世論調査を実施し、より高い基準を設定できるようにしサンプル収集の際に生じた問題を解決したい。

最後に、私たちの調査が、民主化への道を進むにあたり自由が制限されている国々への一助となるよう願っている。

国際調査実施組織

FONDATION POUR
L'INNOVATION
POLITIQUE
fondapol.org

協力団体



5. 東ヨーロッパ連合のサブカテゴリーは、ブルガリア、クロアチア、チェコ、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、ポーランド、ルーマニア、スロバキア、スロベニアで構成されている。

6. 西欧連合は、オーストリア、ベルギー、キプロス、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルグ、マルタ、オランダ、ポルトガル、スペイン、スウェーデンで構成されている。

7. 本名称は、コソボの地位に関する立場を害するものではなく国連安全保障理事会決議1244およびコソボの独立宣言に関する国際司法裁判所の意見に沿うものである。

民主主義国家は 誰を恐れているのか

現在、民主主義世界と権威主義体制との間にある緊張関係は冷戦時代に遡る。中国はかつてソ連がそうであったように、自国のモデルの優位性を主張する。スターリンのソ連は代議制民主主義に対抗して、「人民民主主義」こそが真の民主主義であるとした。習近平政権下の中国もまた「中国の特色ある社会主義民主主義」を構築し、「アメリカの民主主義」に対抗することで真の民主主義を実現したと主張している。さらに、そのモデルを「グローバル民主主義」に分類することで、中国国民だけでなく全世界にとって理想的な民主主義的な解決策であることを宣言している。

しかし、冷戦時代と現代の間には少なくとも一つの大きな違いがある。それはほとんどの権威主義的政権が資本主義経済、あるいはグローバリゼーションを拒絶していないという現実である。新しい経済とそれに伴う技術革新はもはや自由を敵視する政権を不安定にするだけでなく彼らを経済的に豊かにし、強化するものとなっている。2001年12月11日に世界貿易機関(WTO)に加盟して以来、徐々に力をつけてきた中国ほどこのことをよく表している国はないだろう。

グローバリゼーションは権威主義的な政権に重要な経済的資源を提供するが、同時に世界に影響を与え、自由主義社会を不安定に陥らせている。中国、ロシア、トルコにとって今日、各国の内政に干渉することはかつてないほど容易になっている。とりわけ情報公開という透明性の原則に基づいているため、本来より開放的である民主主義体制が統治する国々に対してスパイ活動を行い、コンピュータハッキングによって公共サービスを妨害し、偽情報の大量作成によって国民の議論を攪乱し、抗議運動を支援し、分離主義者の主張を支持し、選挙キャンペーンに干渉して、その結果に影響を与え、さらに市民の目から見て民主主義そのものを弱めようとしている。言い換えれば世界の目から見て民主主義を信用させないようにすることが目的であると言える。これらは現在転換点にあり、威主義的な大国が支配する世界の時代の到来を意味し、従来の自由の歴史的サイクルが終焉を迎えたことを示しているかのような行動である。

1. 民主主義を脅かす中国	17
中国の台頭に対する米国の対応	19
アジア太平洋地域における中国に対し否定的な見方	20
中国に揺れるヨーロッパ	20
2. 影響力の少ないロシアは、依然として隣国諸国に恐れられている状態	22
3. トルコはヨーロッパ人にとって混乱を招く国家	23
4. アメリカは今でも支配的国家としてのグローバル・パワー	26
アメリカは最大の影響力を維持	26
カナダを除き、アングロサクソン諸国はアメリカに対し友好的な見方	27
NATO加盟は、米国を安心させるという認識を保證するものではない	30
5. 戦争回帰を恐れる世論	32

1. 民主主義を脅かす中国

今回の世論調査において、権威主義国家がどのように認識されているか調査した。調査にあたり、「中国、ロシア、トルコについて、国際舞台での彼らの姿勢を「心配だ」と思うか、「安心だ」と思うか、「どちらでもないと思うか」問いを設けた。60%の回答者は中国の国際社会における台頭について「心配だ」と回答し、同様にロシアについては52%、トルコについては37%の回答だった。22%は中国に対し「どちらでもない」と答え、18%は「心強い」と回答した。

インドにおける回答は人口が多く、全体の平均値には加算されていないが、43%が「心配だ」、12%が「安心だ」、17%が「どちらでもない」と回答し、28%は無回答だった。2018年の42か国を対象に行われた調査では、中国の台頭はそれほど大きな懸念となっていなかった。2018年の調査に回答した42か国1の国民はロシア、米国に次いで、中国が心配と回答しており、懸念の度合いは米口と比べると中国は低かった2。

市民の大多数は中国を懸念（単位：%）

質問：[中国]にとって、国際舞台での姿勢が心配であるか、安心であるか、どちらでもないと思うかどうか教えてください。

対象国：全55カ国



© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

中国は全体主義的な組織と資本主義経済とにハイテク技術を活用したモデルを採択し、中国自身その制度を高く評価している。しかしその評価は過剰である。実際に中国はソフトパワー戦略によって偉大な文明国・経済大国であるという印象を対外的に与えており、これにより中国に対して深刻な懸念が巻き起こされるまで時間がかかった。今や中国政府は野心（影響力）を隠していない3。香港4に対する強引な弾圧や、台湾及びアジア太平洋地域に対する頻繁な侵略行為に見られるように、グローバル化のルールを自国に有利なように変更し、地政学的な拡大を図っている。

脅威を中国政府が持っている調査対象であった国民達は考えているさらに、新型コロナ禍において、アメリカをはじめとする西欧社会が不安定化し、欧米諸国、とりわけアメリカは、中国がコロナ起源に関する調査を妨害し中国政府に有利な状況を与えていると疑っている現状である。また、中国は国内のパンデミックの深刻さ、そして新型コロナウイルスの感染の速さについて情報を隠していたのではないかとその責任を問われている。

2018年から2021年にかけて中国へ懸念が高まる

2018年に政治刷新研究基金実施の「圧力を受ける民主主義」調査に参加した42カ国の回答者のうち、半数（49%）が「国際舞台での中国の姿勢が心配である」と回答している。2021年と2018年は42カ国を調査対象としており、中国への懸念（65%）が高まっていることが分かる。

1. 2018年に実施された「圧力を受ける民主主義国家 (Democracies Under Pressure)」の調査対象国は下記42カ国である。アルバニア、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブラジル、ブルガリア、カナダ、クロアチア、キプロス、チェコ、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイルランド、イスラエル、イタリア、日本、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、マルタ、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、北マケドニア、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、セルビア、スロバキア、スロベニア、スペイン、スウェーデン、スイス、ウクライナ、英国、米国。

2. 欧州連合 (EU) の回答者は他国と比較すると中国を心配していないという回答が多いが、伝統的な国民国家に匹敵するものではないと認識している。

3. ポール・チャロン、ジャン・バプティスト・ジャンジーン・ヴィルメル、中国の影響力作戦・マキアヴェリ瞬間、フランス軍事学校戦略研究所 (Irsem)、第2版、2021年10月 (<https://drive.google.com/file/d/1WgJ6WXkzwmUjzVs4Dj6OOH4jg0TK6Rr1/view>)。

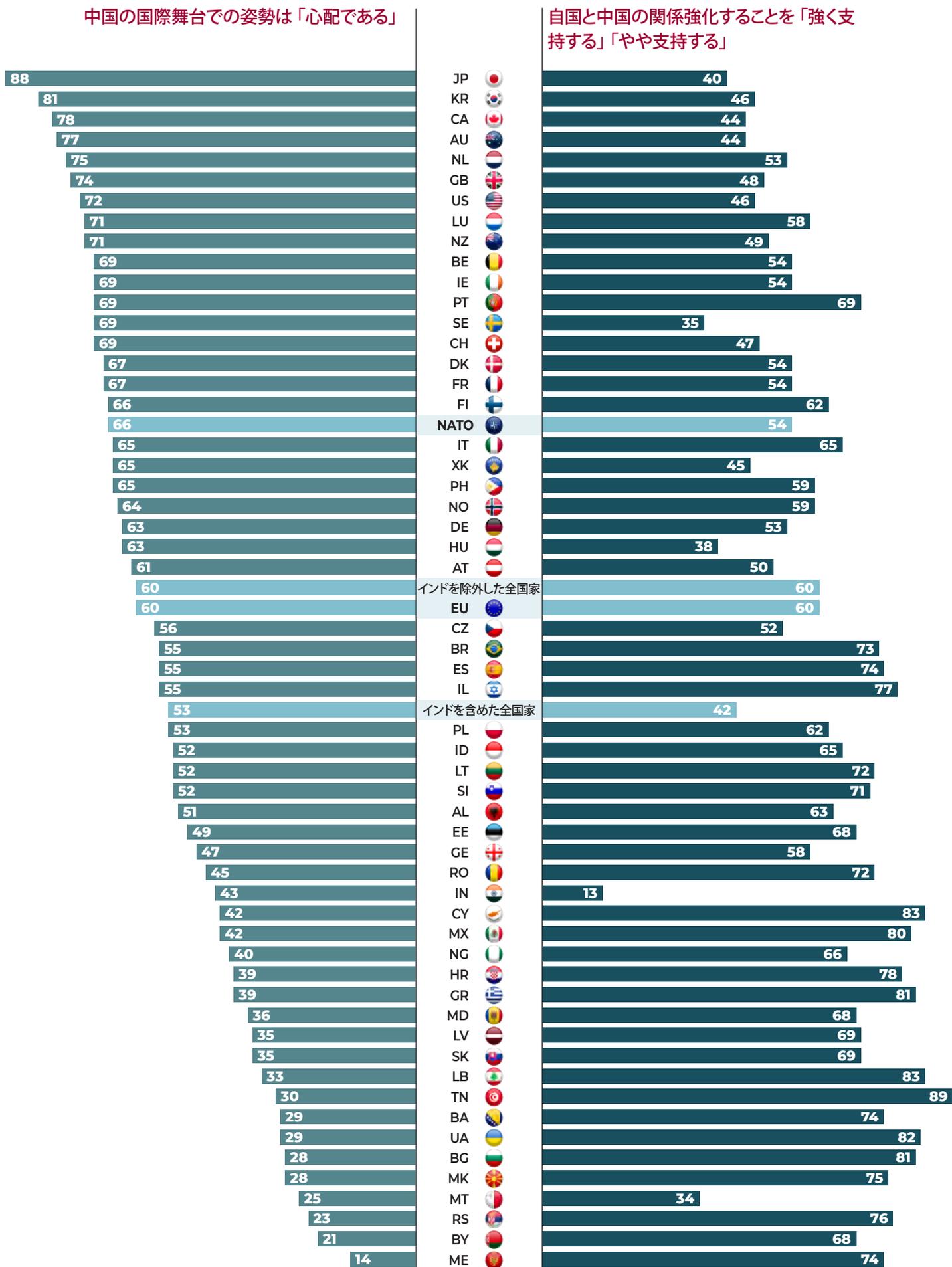
4. ジャン・ピエール・カベスタン、ローレンス・ダジアーノ、香港「二度目の引き渡し」 (www.fondapol.org/en/study/hong-kong-the-second-handover/)；テキストボックス香港：二次回帰 香港：二次回帰

香港：「二度目の引き渡し」政治刷新研究基金、2020年7月 (www.fondapol.org/etude/hongkong-la-seconde-retrocession/)；香港：二次回帰 (www.fondapol.org/app/uploads/2020/10/hongkong-the-second-handover-chinese-version-traditional-characters.pdf)；香港：二次回帰 (www.fondapol.org/app/uploads/2020/10/175-cabestan-daziano-hongkong-ch-simplifie-2020-10-16-w.pdf)。

中国との関係深化を望む声と、中国への懸念が対極にある(単位: %)

質問: 中国について、国際舞台での姿勢が心配だと思うか、安心できると思うか、教えてください。またはど自国と中国との関係を深めることにどの程度賛成ですか、または反対ですか?

回答内容: 「心配である」、「強く支持する」、「やや支持する」(対象子機: 全55カ国)



中国の台頭に対する米国の対応

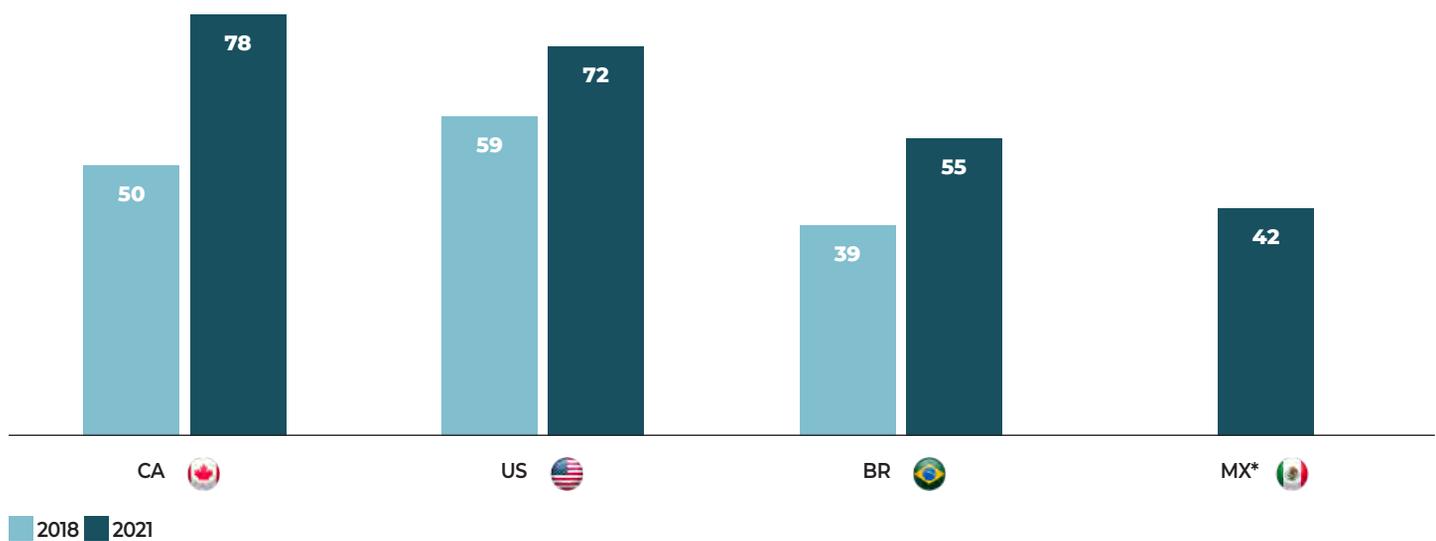
中国の台頭に対して「心配だ」と回答した割合は、カナダで78%、アメリカで72%、ブラジルで55%というように、中国に対する懸念は高まっている。しかし、中国との関係を強化すべきかという質問に対する回答は、米州の中で世論が割れることになった。回答者のうち、カナダで56%、アメリカで54%が中国との関係強化に反対している。その一方で、ブラジルでは中国との関係強化に73%が賛成した。

メキシコでも、42%の回答者が中国の台頭に対し「心配だ」と回答しており、80%の回答者は中国との関係強化を望んでいる。中国に対する懸念はそれほど広まっていはいない。胡錦濤及び習近平国家主席の政権下で、中国は戦略的パートナーシップ協定5を拡大しており、その結果、ブラジルは中国にとって最大の貿易相手国であり、アメリカに次ぐ第二の貿易相手国となっている。また、メキシコは今や、アメリカとの貿易を減らして中国との貿易を拡大している現状である6。

米国では、中国が懸念材料として増えている(単位:%)

質問:「中国について、国際舞台での姿勢が心配だと思うか、安心できると思うか、どちらでもないと思うか、教えてください。」

対象国: ブラジル、カナダ、メキシコ、アメリカ



2018年度の調査にメキシコは含まれていない。

© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

中国との関係を深め、支持する脆弱な諸国家:レバノン、チュニジア、ナイジェリア

中国政府の影響力の増大の背景には、中国と経済パートナーシップを提携することに前向きな国々が数多く存在することが挙げられる。レバノンでは、中国はインフラ建設を急速に進めており、ベイルートからダマスカスを結ぶパン・アラブ・ハイウェイ1を拡張している。経済危機及び政治危機の最中にあるチュニジアは、2018年に一帯一路への参加を表明した。これらの動きは、中国に各国と協力するための機会2を提供し、アフリカにおける中国の影響力の拡大の可能性を示している。アフリカ最大の人口を抱えるナイジェリアは中国に対する新たな市場となり、中国からの投資が増える一方で、西欧諸国からの投資は減少している3。

1. [参照] アンシャル・ヴォール「レバノンの救世主になりたい中国」, foreignpolicy.com, 2020年7月9日 (<https://foreignpolicy.com/2020/07/09/china-wants-to-be-lebanons-savior/>).

2. [参照] デイヴィッド・サックス、「中国の「一帯一路」構想に参加する国家:参加する国、参加しない国」外交問題評議会, 2021年3月24日 (www.cfr.org/blog/countries-chinas-belt-and-road-initiative-whos-and-whos-out).

3. [参照] オルワトシン・アデショーカー「中国がナイジェリアで銀行設立を検討している理由」, thediplomat.com, 2021年10月13日 (<https://thedi diplomat.com/2021/10/why-is-china-looking-to-establish-banks-in-nigeria/>).

5. [参照] エミリー・スウィーガート、ガブリエル・コーエン「ブラジルの進化する対中関係」, americasquarterly.org, 2021年10月19日 (www.americasquarterly.org/article/brazils-evolving-relationship-with-china).

6. [参照] マーサ・バルセナ・コキ (外交官)「メキシコと中国の関係が複雑な理由」, americasquarterly.org, 2021年9月28日 (<https://americasquarterly.org/article/why-mexicos-relationship-with-china-is-so-complicated>).

アジア太平洋地域における 中国に対し否定的な見方

中国に対し、フィリピンは65%、インドネシアは52%懸念を示している。しかし、フィリピンは59%、インドネシアは65%も中国との関係強化を希望している。インドネシアと中国は2020年9月にそれぞれの自国通貨で貿易の決済が行えるよう合意を形成しており、これによりインドネシアの、ドルなど他の通貨に対する依存度は下がることとなった⁷。

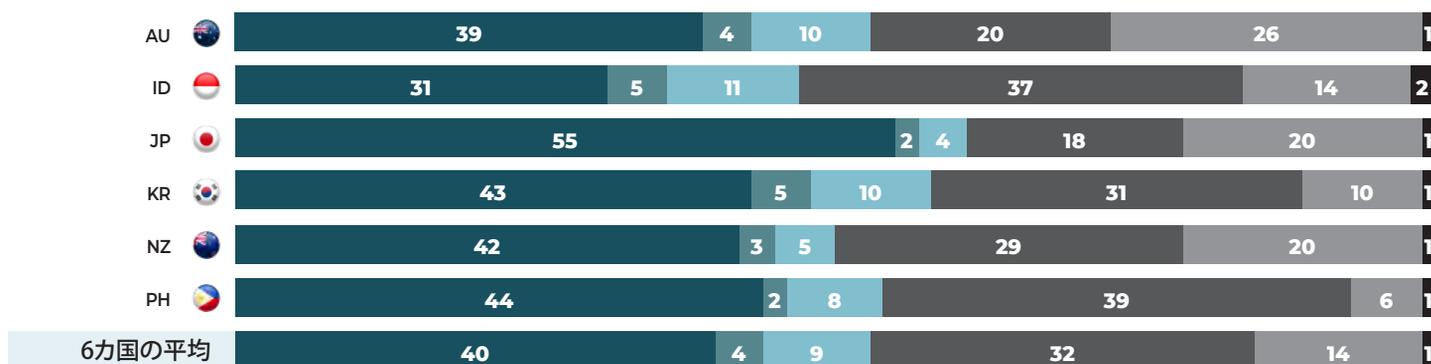
ニュージーランドで71%、オーストラリアで77%、韓国で81%が中国に懸念を表明している。日本でも同様の傾向がみられ、2021年に88%が懸念を示

中国政府が南シナ海で軍事力を拡大していることは、アジア太平洋地域全体に衝撃を与えており、中国に対する厳しい見方が強まっている⁸。ニュージーランドで51%、韓国で54%、オーストラリアで56%、日本で60%が中国との関係強化に反対している。最後に、アジアの大国のインド・中国間の紛争は、いまだ解決されていないものの、インドの43%しか中国に対して恐怖を感じておらず、恐怖を感じる人は少ない。しかし4分の3(72%)が中国との関係を強化することを反対している。し、2018年は91%と横ばいの数値が明らかになった。

どの国からの投資を呼び込むべきか (単位: %)

質問 あなたの国では、どのような海外からの投資先を最も希望しますか?

対象国: オーストラリア、インドネシア、日本、ニュージーランド、韓国、フィリピン



- 米国、欧州連合、オーストラリア、日本からの投資
- 中国からの投資
- 東南アジアからの投資
- あらゆる外資を歓迎する
- むしろ外国からの投資を受けないようにしたい
- 分からない

© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

中国に揺れるヨーロッパ

EU域内において、60%の回答者が中国の国際社会における台頭に対し懸念を示しており、2018年(40%)よりも20%高くなっている。ギリシャでは、懸念を示す割合がEU内で最も低い(39%)反面、2018年(29%)よりも増加している。中国とギリシャは2008年の経済危機以降、急速に接近している。中国はギリシャのピレウス港をヨーロッパ最大の貿易港にしようとしており、一帯一路の戦略的な要にしようとしている。

中国の習近平国家主席は2019年に、「ピレウス港の貿易能力を強化し、海と陸をまたいでヨーロッパとの貿易量を拡大したい」¹⁰と述べている。東欧では中国に対する回答が割れた。ブルガリアやラトヴィスロバニア、クロアチアといった国々では中国に対しての懸念が最も小さかった。その一方で、リトアニア、スロベニア、チェコ共和国、ハンガリー、ポーランドでは中国への懸念が広まっていた。し、2018年の91%と横ばいの数値が明らかになった、

7. [参照] ムハンマド・ズルフィカル・ラクマット「インドネシアと中国が人民元とルピアの使用を促進する協定を結んだ。政治的、経済的な影響は大きい」, theconversation.com, 2020年10月24日 (<https://theconversation.com/indonesia-and-china-inked-a-deal-to-promote-the-use-of-the-yuan-and-rupiah-the-political-and-economic-implications-are-huge-147493>).

8. [参照] 「2021年の北東アジアにおける平和の最大のリスクは北朝鮮の核問題と米中間の対立」 言論NPO, 2021年3月2日 (www.genron-npo.net/en/opinion_polls/archives/5570.html).

9. [参照] 党にとって安全な世界。中国の権威主義的影響力と民主的対応。ケニア、ネパール、ケニア、モンテネグロ、パナマ、グルジア、ギリシアの国別ケーススタディ, 共和党国際研究所, 2021, pp. 54-60 (www.iri.org/sites/default/files/bridge-ii_fullreport-r7-021221.pdf).

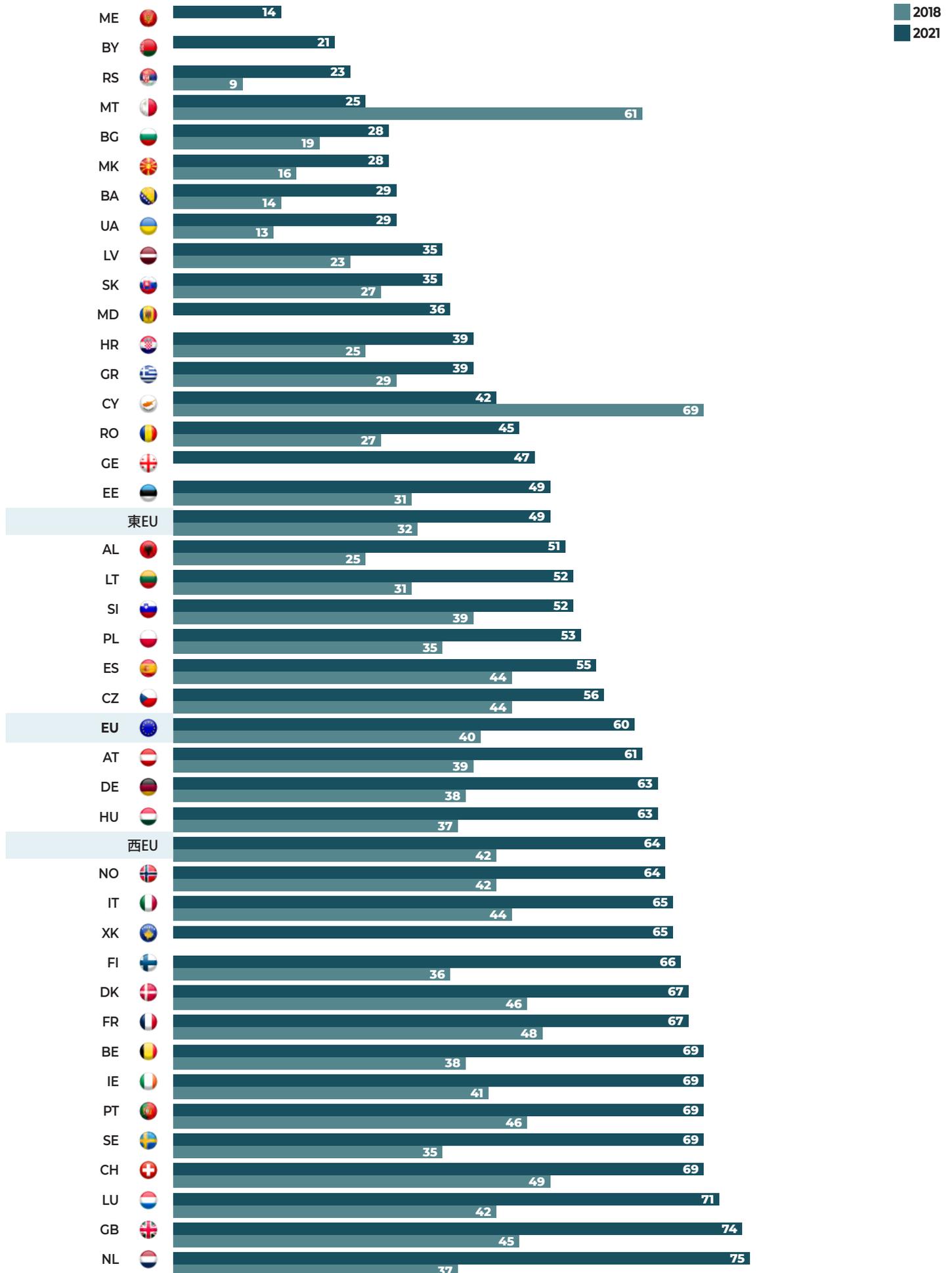
10. 引用元 シルビア・アマロ, 「中国はギリシャの主要港の大部分を購入し、ヨーロッパ最大の港にしようとしている」, cnbc.com, 2019年11月15日 (www.cnbc.com/2019/11/15/china-wants-to-turn-greece-piraeus-port-into-europe-biggest.html).

中国の姿勢が欧州の不安を煽る(単位:%)

質問: 中国について、国際舞台での姿勢が心配だと思うか、安心できると思うか、どちらでもないと思うか、教えてください。

回答: 「心配である」

対象国: 欧州大陸の国家



西バルカン半島では、33%が国際社会における中国の台頭に対し「不安だ」と回答し、34%が「安心できる」と回答した。コソボは例外であり、65%が「不安だ」と回答している。2012年に「17+1」11（現在は16+1。記者注）が設立したことは、中国に対する西バルカン諸国の懸念が少ないことにおける成果である。東欧は2013年に始動した一帯一路にとって重要な地域であり、ベオグラードとブタペストを結ぶ鉄道の

建設を始めとする中国の投資は、中国に対して肯定的な見方を広める要因となっている。

東ヨーロッパでは64%の回答者が中国との関係強化に好意的である一方、西ヨーロッパでは59%が好意的である。西バルカン半島では、70%が中国との貿易関係の強化に支持を示している。

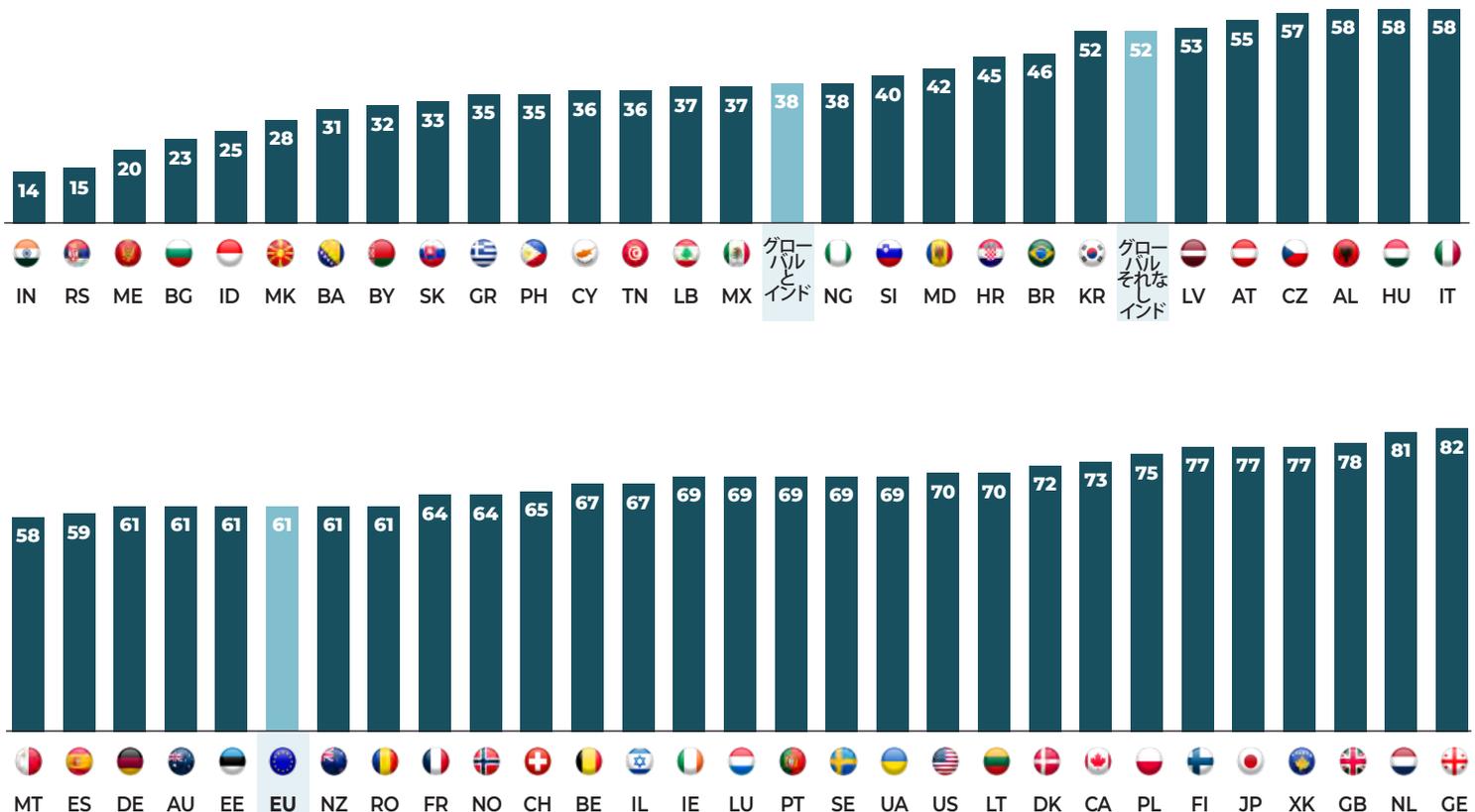
2. 影響力の少ないロシアは、依然として隣国諸国に恐れられている状態

民主主義の世界では、ヨーロッパが最もロシアを恐れている(単位:%)

質問: ロシアについて、国際舞台での姿勢が心配だと思うか、安心できると思うか、どちらでもないと思うか、教えてください

回答: 「心配している」

対象国: 全55カ国



© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

11. 中国中東欧首脳会議（「17+1」構想、「16+1」構想）は中国政府が欧州における経済的・政治的影響力を欧州連合の制度的・形式的枠組みを超えて拡大し、「一帯一路構想」と呼ばれる投資プロジェクトを推進するために開始した。「17+1」には、アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリア、クロアチア、チェコ、エストニア、ギリシャ、ハンガリー、ラトビア、モンテネグロ、北マケドニア、ポーランド、ルーマニア、セルビア、スロバキア、スロベニアが含まれています。なお、リトアニアは2021年3月に「17+1」構想から離脱した。

ロシアは急速な高齢化に悩まされ、経済が脆弱な国になってしまった。世界で最も影響力のある国としてロシアを挙げた人はごく少数(4%)であった。それでも回答者の過半数(52%)は国際舞台でのロシアの姿勢に不安を感じていると答えている。この不安はグルジア人、ウクライナ人はもちろんだが、オランダ人、イギリス人、フィンランド人、デンマーク人、スウェーデン人などにも広がっている。この背景にはロシアによるこれらの国々に対して内政干渉がある。オランダとイギリスは特に選挙期間中にモスクワによるサイバー攻撃を受けており、上記の諸国はロシアを非難している¹²。

しかし2018年から2021年にかけてロシアの圧力に特に敏感な国々では、懸念の度合いが高まっておらず、実際高止まりしているものの一部の国々では懸念の度合いは低下している。例えばロシアに対する懸念は、エストニア人の61%(2018

年の調査から19ポイント減)、ラトビア人の53%(13ポイント減)、リトアニアの70%(4ポイント減)である。

ギリシャは「ロシアに不安を感じる」と回答した人が3分の1しかいないため、欧州では例外的な存在である。2015年、両国はギリシャとトルコを通過してロシアと欧州を結ぶ大型パイプライン「トルコストリーム」の枠組みで協定を締結した¹³。2017年に着工し、2020年にパイプラインが稼働を開始した。

ロシアの姿勢はNATO諸国(66%)において懸念材料となっている。特にイギリス、カナダ、アメリカにおいて顕著である。自国のNATO加盟を「良いこと」(73%)と考える回答者は、「悪いこと」(54%)と考える回答者よりも多い。

アジア太平洋地域では韓国人、オーストラリア人、ニュージーランド人の過半数、日本人の4分の3がロシアを懸念している。

3. トルコはヨーロッパ人にとって混乱を招く国家

トルコは民主主義世界が最も心配しない権威主義大国である。回答者の37%が国際舞台でのトルコの姿勢を心配すると答え、安心できると答えたのはわずか19%であった。世論も態度を決めかねており、ほぼ半数の回答者(44%)が「どちらでもない」と回答している。

しかし、欧州連合(EU)では、トルコ(63%)がロシア(61%)、中国(60%)を抑えて主な懸念国家となっている。特に、オランダ(78%)、ルクセンブルク(76%)、ドイツ(74%)、オーストリア(73%)、ベルギー(72%)、フランス(71%)、イタリア(70%)は不安を感じている加盟国である。

これらは西ヨーロッパ諸国であり、そのほとんどが大規模なトルコ人コミュニティを擁していることは注目に値する。地中海沿岸のヨーロッパでは、キプロス人(95%)とギリシャ人(85%)がトルコの姿勢に最も悩まされている。これは、1974年以来キプロス島をめぐる、また最近では地中海の石油・ガ

ス開発権をめぐるキプロスとギリシャがアンカラと戦っている領土紛争が原因であろう¹⁴。

欧州・地中海地域以外の民主主義国はトルコに対する懸念が少ないようである。アメリカ人(38%)、オーストラリア人とカナダ人(36%)、日本人(34%)、韓国人とニュージーランド人(32%)の約3分の1が国際舞台でのトルコの姿勢を懸念している。

NATO加盟国の国民の半数(50%)は、国際舞台におけるトルコの姿勢に悩んでいる。NATO諸国の平均から米国を除くとこの数字は58%になり、国際舞台でのトルコの姿勢を懸念しているのは主に欧州の人々である。

2022年に北大西洋条約機構加盟70周年を迎えるトルコはここ数年、北大西洋同盟と互換性のない防衛システムをロシアから購入している¹⁵。またトルコはシリア北部で攻勢をかけ、東地中海でギリシャ艦船、リビア沿岸でフランス艦船と対峙するなど緊張状態を煽っている¹⁶。

12. [参照] 「ロシアのサイバー計画: 米国、英国、オランダがハッキングを主張」, bbc.com, 2018年10月24日 (www.bbc.com/news/world-europe-45746837).

13. [参照] シモーネ・タグリアピエトラ、ゲオルク・ザックマン「ロシアとの天然ガス協力はギリシャ経済を救うか」 bruegel.org, 2015年4月20日 (www.bruegel.org/2015/04/will-natural-gas-cooperation-with-russia-save-the-greek-economy).

14. [参照] トゥバン・グムルック、「キプロスの船舶を大陸棚から遠ざけた旨をトルコが発表した」, reuters.com, 2021年10月4日 (www.reuters.com/world/europe/turkey-says-sent-cypriot-vessel-away-its-continental-shelf-2021-10-04/).

15. [参照] ヒュメイラ・パムク、「エルドアン大統領、トルコがロシアの防衛システムをさらに購入する計画があると発言」, reuters.com, 2021年9月27日 (www.reuters.com/world/middle-east/turkeys-erdogan-says-intends-buy-another-russian-s-400-defence-system-cbs-news-2021-09-26/).

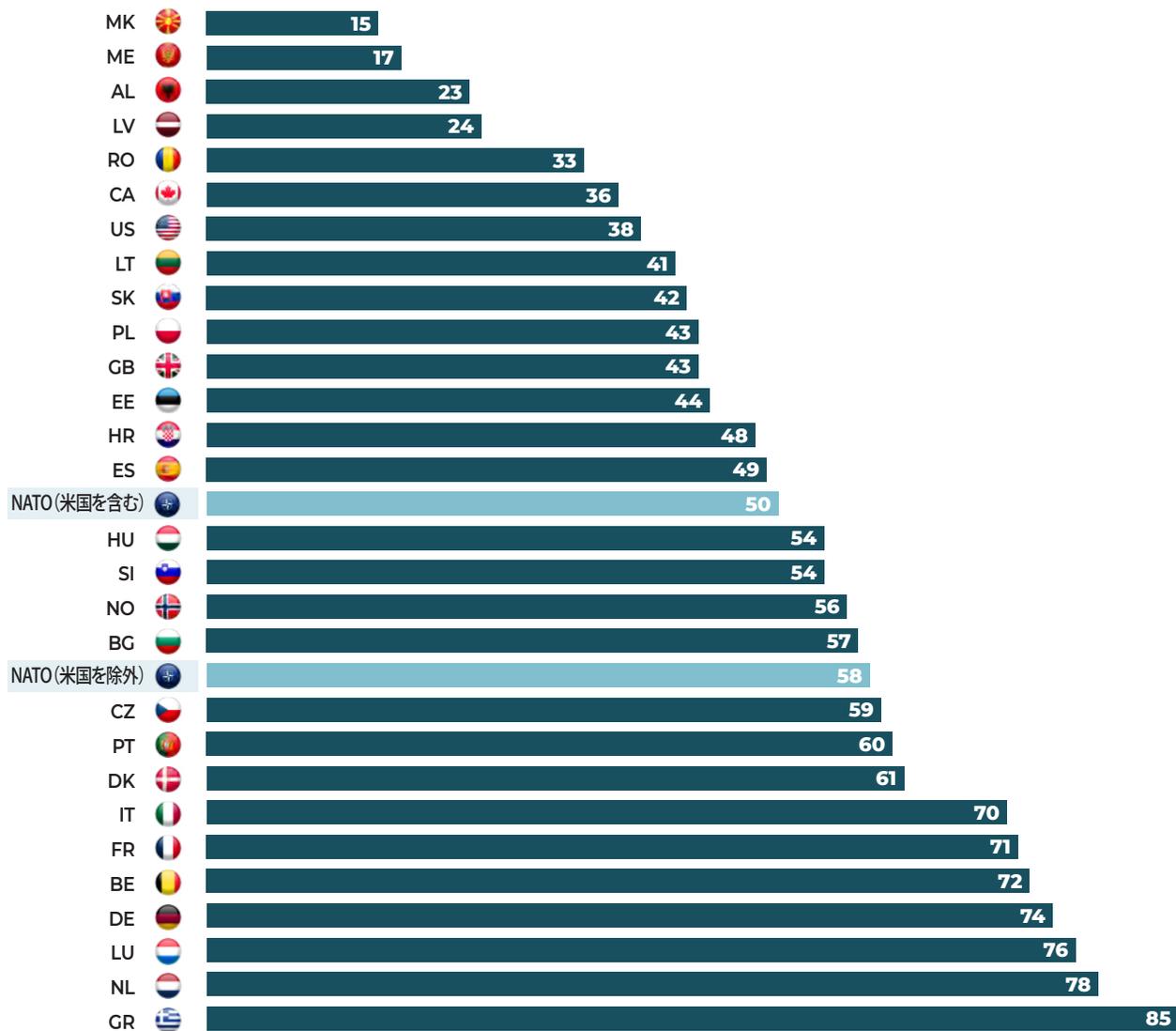
16. [参照] スティーブン・アーランジャー、「トルコの攻撃についてNATOは見てみない振りをしている状況である」, nytimes.com, 2020年8月3日 (www.nytimes.com/2020/08/03/world/europe/turkey-nato.html).

欧州と地中海地域を悩ますNATO加盟国であるトルコ(単位:%)

質問: トルコについて、国際舞台での姿勢が心配だと思いか、安心できると思いか、どちらでもないと思いか、教えてください

回答: 「心配している」

対象国: NATO加盟国



© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

移民問題は特にレジェップ・タイップ・エルドアン大統領が欧州連合の国境に圧力をかけていることから、トルコに対する国民の認識をに影響を与え続けている。

EU加盟国では、移民が自国の民主主義に対する最大の脅威の一つであるとする回答者のほぼ4分の3(70%)が国際舞台でのトルコの姿勢を懸念している(全体で50%)。

トルコと緊張関係にあるイスラエル人の見解

イスラエル人の3分の2(67%)が「トルコの国際舞台での姿勢が不安である」と回答している。調査実施直前の2021年5月にイスラエルとパレスチナの武力衝突が勃発したことを受け、エルドアン大統領はユダヤ人国家に対する攻撃的な姿勢を強めた¹。エルドアン大統領は2021年5月12日の声明で「国際社会はイスラエル人国家に対して強力な抑止力ある態度で対応すべきだ」と表明した²。ユダヤ人国家との関係は、かつてはこれほど緊張していたわけではない。1949年、トルコはイスラム教徒が大多数を占める国として初めてイスラエル人国家を承認した。しかし、2010年に国交断絶し、公正発展党(AKP党)はケマル主義とは対立するイスラム主義を支持している³。

1. See Richard Allen Greene and Oren Liebermann, "Tensions between Israel and Palestinians are sky-high. Here's what you need to know", cnn.com, May 16th 2021 (<https://edition.cnn.com/2021/05/12/middleeast/israel-palestinian-explainer-intl-cmd/index.html>).

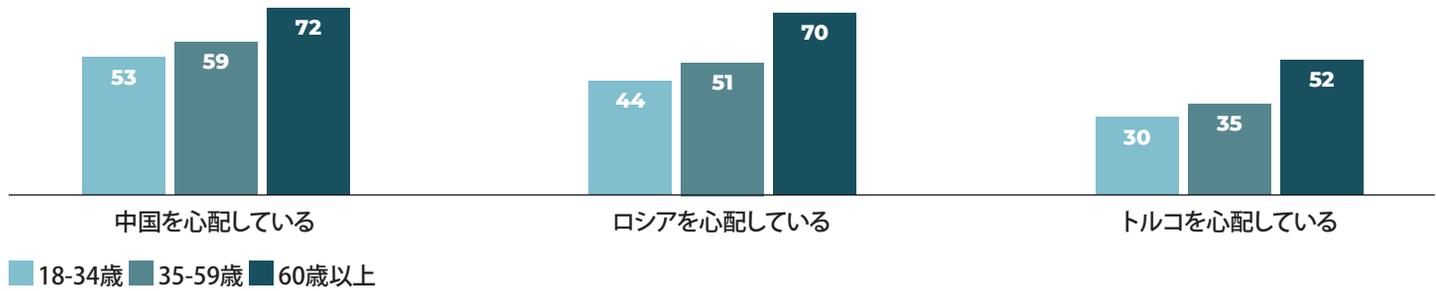
2. See "President Erdoğan, President Putin of Russia talk over phone", Presidency of the Republic of Türkiye, Directorate of Communications, iletisim.gov.tr, May 12th 2021 (www.iletisim.gov.tr/ENGLISH/haberler/detay/president-erdogan-president-putin-of-russia-talk-over-phone12052021).

3. See Omar Babakhouya, *La Diplomatie turque au Moyen-Orient à l'ère AKP. Quel arbitrage entre idéologie et pragmatisme ?*, L'Harmattan, 2020.

若い世代は権威主義的な権力を恐れていない(単位: %)

質問: 中国、ロシア、トルコについては、国際舞台での彼らの姿勢が心配だと思うか、安心できると思うか、どちらでもないと思うか、教えてください

対象国: 全55カ国

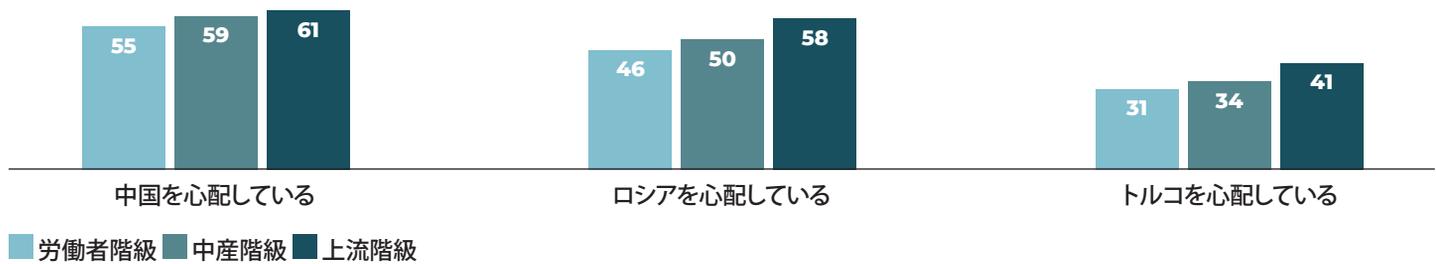


© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

社会階級が高いほど権威主義体制への恐怖が大きい(単位: %)

質問: 中国、ロシア、トルコについて、国際舞台での彼らの姿勢が心配だと思うか、安心できると思うか、どちらでもないと思うか、教えてください

対象国: 全55カ国



© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

権威主義的な権力に対する不安は回答者の他の懸念事項によって変化する(単位: %)

質問: 中国、ロシア、トルコについて、国際舞台での彼らの姿勢が心配だと思うか、安心できると思うか、どちらでもないと思うか、教えてください

対象国: 全55カ国

	中国は「心配」である	ロシアは「心配」である	トルコは「心配」である
次のうち、あなたの意見に最も合致するものはどれですか??			
政府がより効率的になるのであれば、自由が制限されてもかまわない	55	44	32
たとえ政府の効率が上がったとしても、自由が制限されるのは納得できない	62	57	39
NATOは、あなたの国、トルコ、アメリカ、カナダを含むヨーロッパ諸国による軍事同盟です。あなたの国がNATOに加盟することはどう思いますか?			
良いこと	72	73	52
良くも悪くもない	58	56	44
悪いこと	59	54	58
それぞれについて、この国の統治方法が非常に良い／良いと思う／悪い／非常に悪いと思うかを教えてください:			
国会や選挙を気にする必要のない政治指導者に率いられること			
「とても良い」と「良い」	52	44	32
「非常に悪い」及び「悪い」	63	57	39
それぞれについて、この国の統治方法が非常に良いか／良いか悪いか／非常に悪いかをお答えください:			
軍隊に国を統治させること			
「非常に良い」と「良い」	52	41	29
「非常に悪い」と「悪い」	62	57	39

* この質問では、回答対象はNATO加盟国で構成されています。

メモ: 自国のNATO加盟を良いことだと思う回答者の72%が、国家間の舞台における中国の姿勢を懸念している。

© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

4. アメリカは今でも支配的国家としてのグローバル・パワー

アメリカは最大の影響力を維持

アメリカの影響力に対する見方は、回答者が自国の民主主義の状態をどう判断するかに影響される傾向がある。民主主義がどの程度機能しているか、投票することにどの程度価値があると考えているか、によって説明することが出来る。

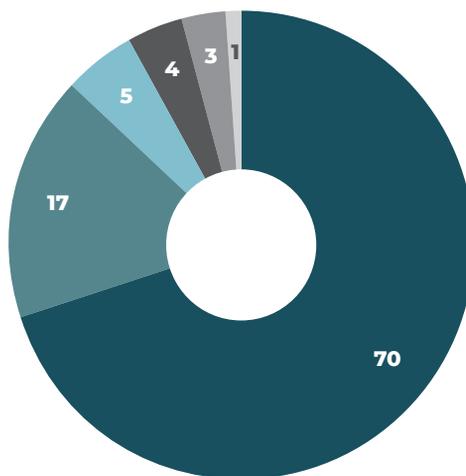
そして、自国の民主主義がうまく機能していないと答えた回答者は国際舞台におけるアメリカの姿勢を懸念すべきと考える傾向が強い。一方、自国の民主主義が機能していると答えた回答者は、アメリカよりも中国やロシア、トルコに懸念している。また、「政治家は市民の意思を気にしないため、投票に意味は無い」と答えた回答者にも同様の相関関係が見られた。

一般的に米国は最も影響力のある国だと考えられている

質問: 以下のどの国が、世界で最も大きな影響力を持っていますか (単位: %)

対象国: 全55カ国

- アメリカ合衆国
- 中国
- EU
- ロシア
- 日本
- インド



© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

自国の民主主義の仕組みに批判的な回答者は、権威主義政権に対し懸念を示さず (単位: %)

対象国: 全55カ国

	民主主義は「機能している」または「とても良く機能してる」と答えた回答者	民主主義は「機能していない」または「全く機能していない」と答えた回答者	「投票は変革を促すため、投票には価値がある」と答えた回答者	「政治家は市民の意思を気にしないため、投票に意味は無い」と答えた回答者
中国に対し「不安だ」	62	57	61	56
ロシアに対し「不安だ」	56	49	54	47
トルコに対し「不安だ」	38	35	38	34
アメリカに対「不安だ」	30	37	32	38
EUに対し「不安だ」	18	22	19	23

メモ: 「政治家は市民の意思を気にしないため、投票に意味は無い」と考える人のうち、38%が「国際情勢における米国の態度が気になる」と回答している。

© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

2018年に行った調査では、半数以上(56%)の回答者がアメリカのパワーについて懸念を示していたが、今回の調査では大幅な改善が見られた17。2018年の調査時点では、トランプ政権の外交・通商政策に関する言動は、ただでさえ不透明な世界を更に混乱させ、それが自由主義諸国のリーダーであるだけに

より強く感じられるものであったかもしれない18。アメリカ合衆国に対する見方の改善は米国国内からも見受けられ、今回の調査では約3分の1のアメリカ人(30%)がアメリカの国際社会における態度に懸念を示したが、これは2018年の43%より13%も減少した。アメリカ大陸の他国からも同様の反応・傾

向がうかがえる。カナダ人の41%とブラジル人の39%がアメリカに対し懸念を示している。これに対して、2018年にはカナダ人は76%、ブラジル人は56%だったが、本年度の調査ではカナダ人は41%、ブラジル人39%であり減少傾向がみられる。アメリカ大陸の中で、アメリカに対し懸念を示す割合が最も高かったのはメキシコで、46%が今回の調査で懸念を示している。メキシコは今回の調査から参加しており、過去の結果と比較することは出来ない。

アメリカとイスラエルは特別な関係性も今回の調査結果に反映されている。イスラエルの回答者のうち半数以上である56%がアメリカは「安心できる(心強い存在である)」と回答している。

アメリカの友好国諸国でも同様の傾向が見られており、1951年に米比相互防衛条約を結んだフィリピンでは、大多数である59%が国際舞台におけるアメリカは「安心できる」と回答している。この調査を実施した時期に、フィリピンは中国との

南シナ海をめぐる問題に直面していたことも忘れてはならない。欧州連合(EU)諸国では2018年にアメリカに対する印象は悪化していたが、今回の調査では逆転した。2018年では63%のヨーロッパ人の回答者がアメリカに対し「心配だ」と答えていたが、2021年には31%に低下した。20世紀から21世紀にかけてNATOは西バルカン半島に介入し、1999年のコソボ紛争でNATOはコソボを支援したが、このことが現在のアメリカに対する印象形成に繋がっている。コソボの87%及びアルバニアの65%は、アメリカに対し「安心できる」と答えた。一方、セルビアの61%とボスニア・ヘルツェゴビナの37%はアメリカの態度について「心配だ」と回答している。アメリカ率いるNATOは、ユーゴスラビア紛争においてセルビア人を標的に空爆を行っている。これが理由でセルビア、及びセルビア人が多く居住するボスニア・ヘルツェゴビナにおいてアメリカに対する不信が醸成された可能性がある。

特別な関係:2021年、英国にとってアメリカは安心できる国家

2017年と2018年、国際舞台におけるアメリカの姿勢を安心できると答えた英国人はわずか16%だった。しかし、2021年にはその数値は2倍以上(36%)になった。中国(AUKUS)の影響力に対抗するため、豪州、米国と軍事同盟を締結しており、英国はアメリカを安心感を与える国家であると認識している。

カナダを除き、アングロサクソン諸国はアメリカに対し友好的な見方

オーストラリア、イギリス、アメリカの三カ国からなる軍事同盟・米英豪安全保障協力(AUKUS)は、2021年9月に中国に対抗するために発足された。AUKUS構成国ではアメリカに対し融和的な見方をしている。アメリカに対して「安心できる」と答えた割合は、2018年から21年にかけて、イギリスでは16%から36%に、オーストラリアでは20%から39%に上昇した。AUKUSの前身にあたるANZUS(オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ)に加盟していたニュージーランドでも、アメリカに対して「安心できる」と答えた割合は15%から29%へと改善した。これらのアングロサクソン諸国にとって、常に念頭にあるのは中国政府の動きである。

しかしこれらの国々とは違い、北の隣国であるカナダはアメリカに対する支持はそれほど高くない。41%のカナダ人回答者は国際社会におけるアメリカの態度について「不安だ」と回答している。この結果は、アメリカの貿易摩擦が一因であると考えられる。北米自由貿易協定(NAFTA)にかわり米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)が2020年7月に締結されると、加盟国は貿易の取引における主導権争いが始まった。NAFTAは欧州連合(EU)を参考に北米の共通市場を統合・標準化するモデルを提案したのに対し、USMCAでは加盟国間の協力を重点を置き、加盟国は電気自動車といった戦略的製品を保護するために全力を挙げており、このことが域内の緊張を強める要因となった¹

ソフトパワーとしての影響力を持つ欧州連合

欧州連合(EU)自体は中国、ロシア、米国と同じように「大国」と見なすことはできない。なぜならEUは国家ではないからである。EUは27の主権国家が緊密に協力する制度を採択しており、ソフトパワーに近い影響力を行使している。EU圏内では経済市場、法制度、規範を通して、ソフトパワーに近い影響力を発揮している。EUは、ハードパワー1を行使することはできない¹。この特異な性質を持つ欧州連合(EU)を「安心できる」とほぼ半数(44%)が回答している一方で、20%が「心配だ」と回答し、3分の1以上(36%)が「どちらでもない」と答えている。

1. アンドリュー・モラヴシク「欧州の勝因理由」, foreignpolicy.com, 2020年9月24日
(<https://foreignpolicy.com/2020/09/24/euroskeptical-europe-covid-19-trump-russia-migration>).

17. 2018年と2021年の調査に参加した42カ国(すなわち、ベラルーシ、グルジア、インド、インドネシア、コソボ、レバノン、メキシコ、モルドバ、モンテネグロ、ナイジェリア、フィリピン、韓国、チュニジアを除く)のデータを比較すると、米国に対するイメージ改善はさらに顕著である。2018年には56%が懸念を表明しているのに対し、2021年には3分の1(33%)となっている。

18. [参照] ジョン・グレイザー、クリストファー・A・プレブル、A・トレバー・スラル、火に油を注ぐトランプはいかにしてアメリカの壊れた外交政策をさらに悪化させたか。(そしていかにして回復できるか), Cato Institute, 2019年。

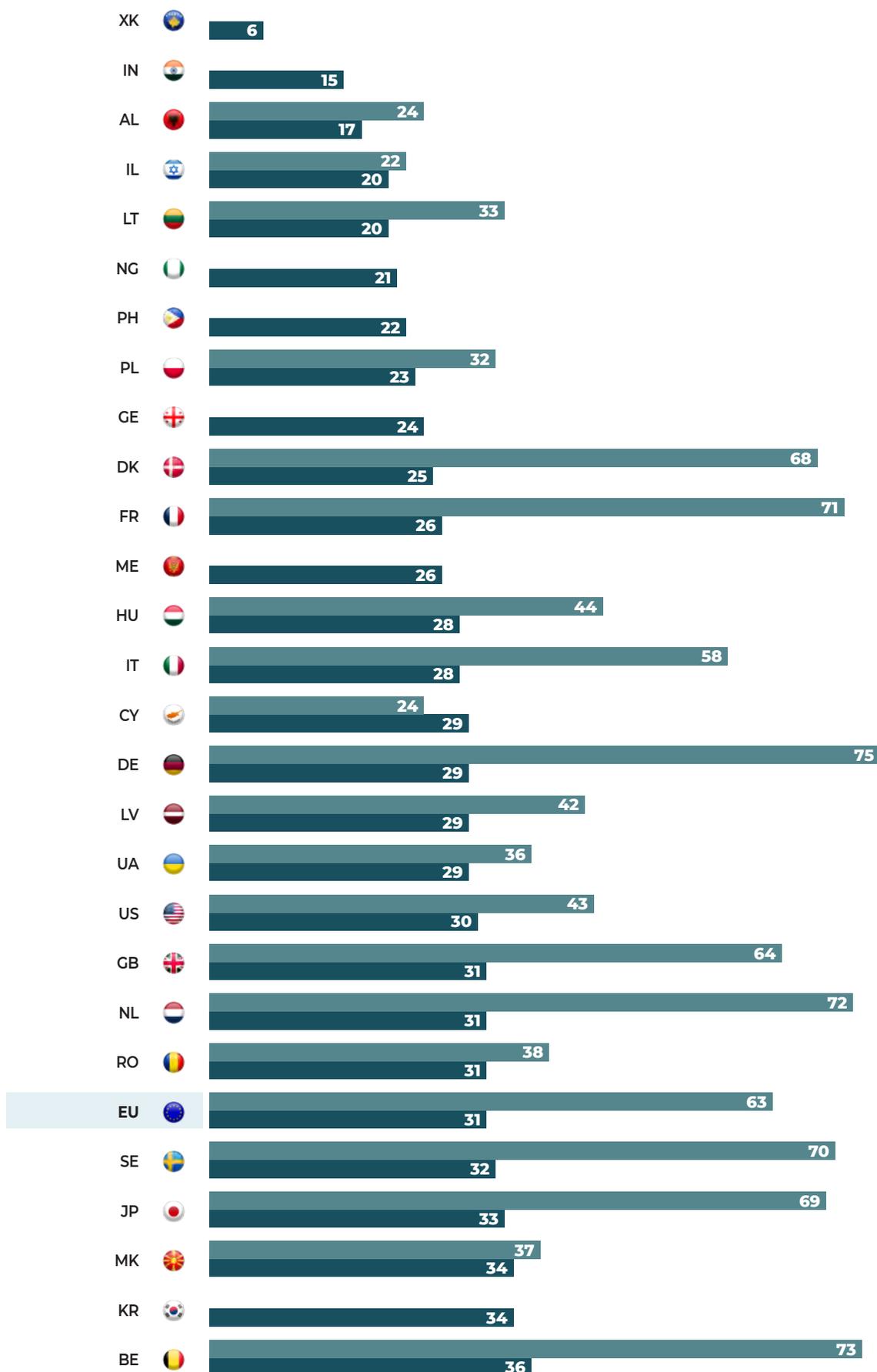
19. [参照] スティーブ・シェラーとデイブ・グラハム、「北米首脳会議で自動車産業を巡る保護主義をめぐる緊張が高まる」, reuters.com, 2021年11月18日(www.reuters.com/technology/biden-face-push-back-ev-rules-first-three-amigos-summit-5-years-2021-11-17/).

2018年よりも2021年の方が、アメリカの国力は人々の不安を減らしている(単位:%)

質問: 国際舞台での米国の姿勢について心配が教えてください。

回答: 「心配である」

対象国: 全55カ国



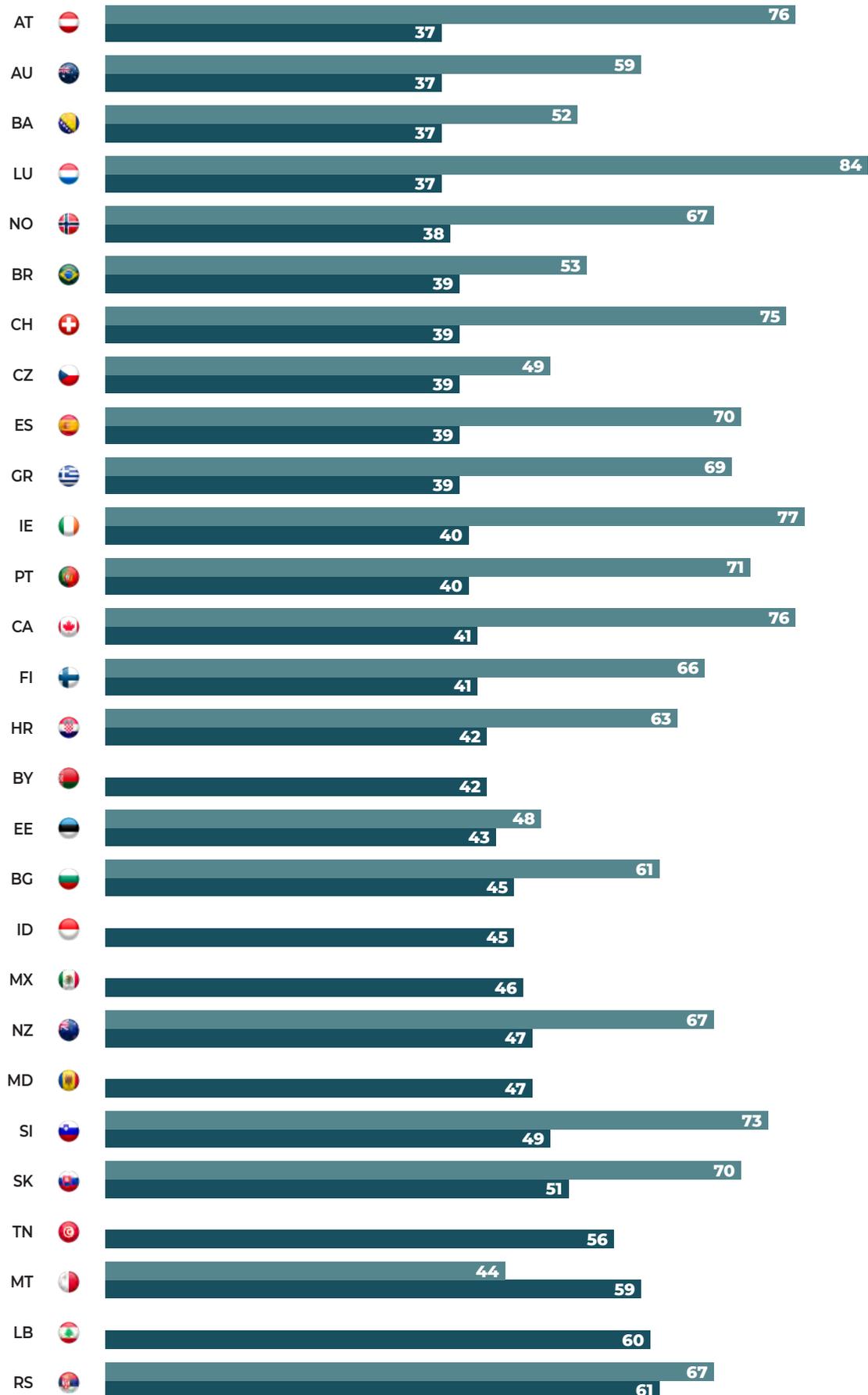
2018 2021

2018年よりも2021年の方が、アメリカの国力は人々の不安を減らしている(単位:%)

質問: 国際舞台での米国の姿勢について心配か教えてください。

回答: 「心配である」

対象国: 全55カ国



2018 2021

NATO加盟は、米国を安心させるという認識を保証するものではない

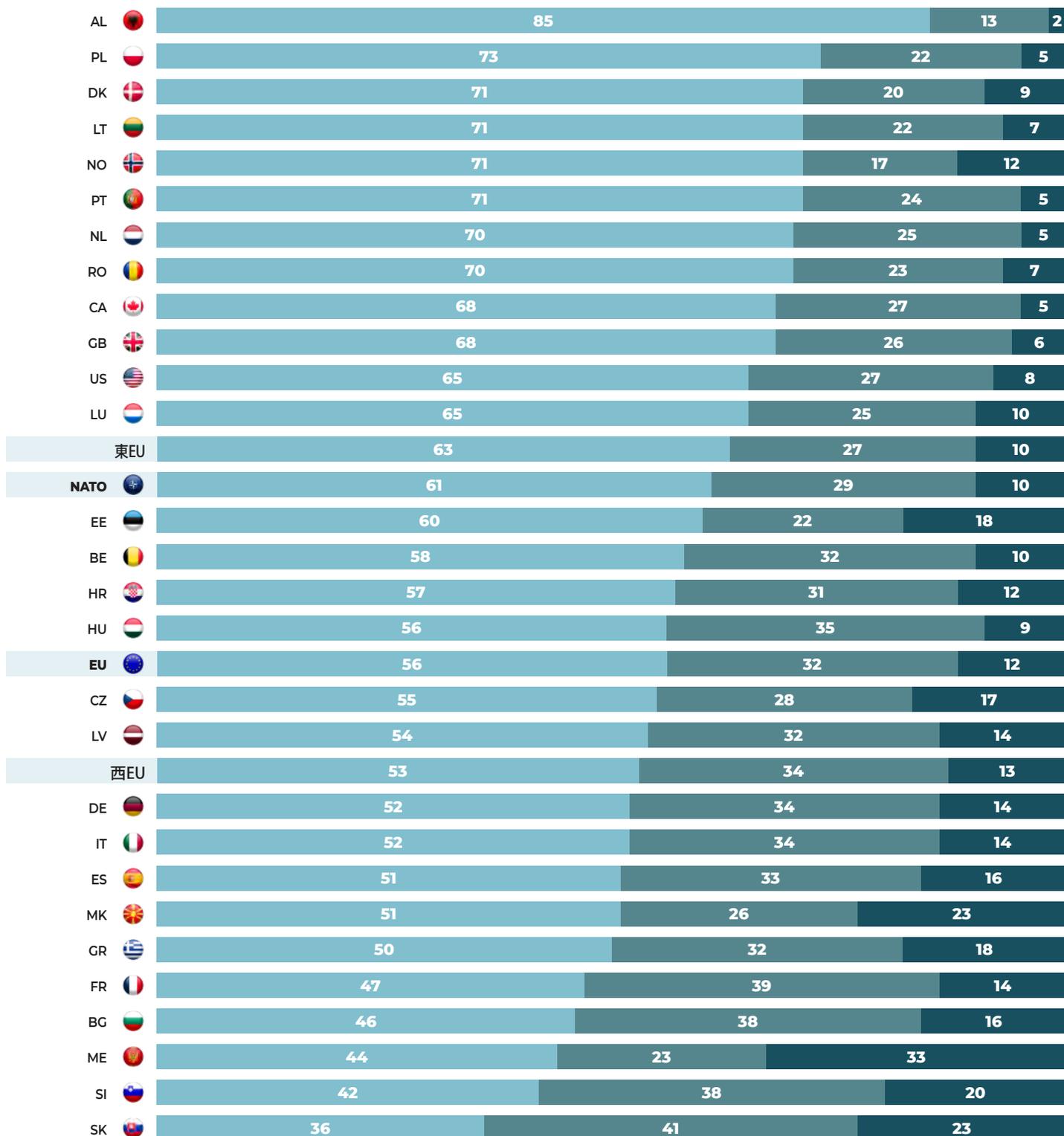
アメリカ人の3分の2(65%)はNATO加盟を「良いこと」と考えている。しかし、この同盟の加盟国のうち米国自身を除いた国々では米国の姿勢を「安心できる」と考える人は調査対象の3分の1(32%)しかいない。

しかし32%が「心配だ」とも答え、36%が「どちらでもない」と答えていることを考えると、この数字はさらに不安にさせるものである。東欧では、NATOへの愛着は西欧(53%)より強い(63%)。西バルカン半島の加盟国であるアルバニア、北マケドニア、モンテネグロのNATOへの支持はさらに高い。

欧州連合(EU)では、東側諸国は西側諸国よりもNATO加盟に愛着を感じている(単位:%)

質問: NATO は、あなたの国、トルコ、アメリカ、カナダを含むヨーロッパ諸国による軍事同盟です。あなたの国はNATO加盟はどう思いますか?

対象国 :NATO加盟国

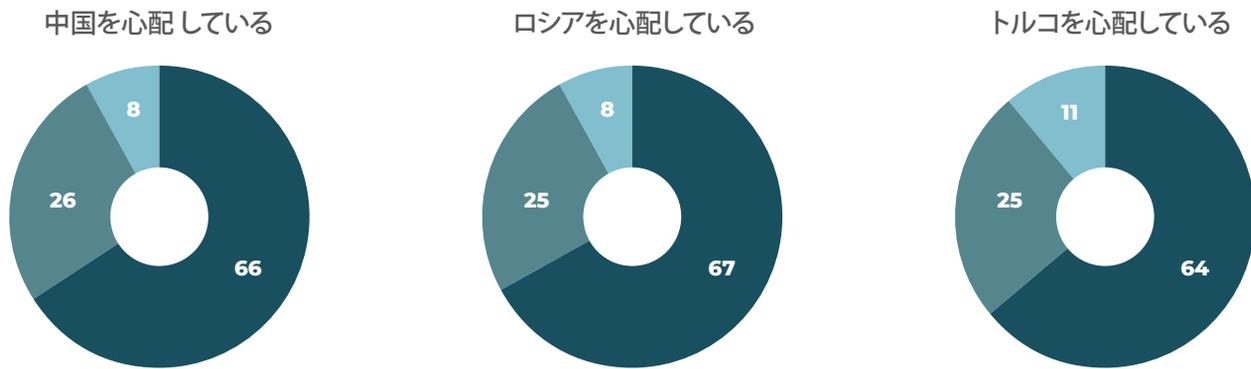


■ 良いこと ■ 良くも悪くもない ■ 悪いこと

権威主義的な大国への恐れとNATO加盟への判断 (単位: %)

質問: 「中国、ロシア、トルコについては、国際舞台での彼らの姿勢が心配だと思うか、安心できると思うか、どちらでもないと思うか教えてください」、「NATOは、あなたの国、トルコ、米国、カナダを含むヨーロッパ諸国による軍事同盟です。あなたの国がNATOに加盟することをどう思いますか?」

対象国: NATO加盟国



- あなたの国がNATOに加盟することは良いことだ
- あなたの国のNATO加盟は 良いことでも悪いことでもない
- あなたの国がNATOに加盟することは悪いことだ

メモ: 国際舞台での中国の態度に懸念を抱いていると答えた人のうち、3分の2 (66%) が自国のNATO加盟を「良いこと」だと考えている。

© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

民主主義国のリーダーであるアメリカ合衆国は、民主主義の後退を経験

ドナルド・トランプ氏が敗れ、ジョー・バイデン氏が大統領に就任したことを受け、アメリカの回答者のうち67%は、自国の民主主義は機能していると回答した。この比較的高い割合が表していることは、バイデン氏が勝利した大統領選結果の正当性を疑問視し、2021年1月6日にトランプ氏の支持者が連邦議会を襲撃した後に、アメリカの民主主義が回復に向かったと見られたことによる。2020年11月3日に実施された大統領選挙では、投票数が1億5800万票 (2016年の大統領選では1億3600万票) と記録的な数字になっていることも、健康的な民主主義が取り戻されつつあることの兆候なのかもしれない。しかし、アメリカでの調査は他国と比較しても根強く社会分断が存在していることを示している。

米国では、女性、小さな町に住む人、所得の低い人が、自国の民主主義のあり方に最も批判的である (単位: %)

質問: あなたの国の民主主義は機能していると言えますか?

対象国: アメリカ

		自国の民主主義は「機能していない」または「全く機能していない」と答えた割合
性別	女性	41
	男性	24
居住地の人口	人口1万5千人以下	40
	人口50万人以上	25
社会階級	労働者階級	41
	中流階級	48
	富裕層階級	19
家計のやりくりについての意見	家計は苦しい	51
	家計はゆとりがある	23

© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

1. 連邦選挙委員会、「2020年大統領総選挙公式結果」, 2020年3月11日, p. 8 (www.fec.gov/resources/cms-content/documents/2020presgeresults.pdf)

2. 連邦選挙管理委員会(ワシントン), 「連邦選挙 2016. 米国大統領, 米国上院, 米国下院の選挙結果」, 2017年12月, p. 10 (www.fec.gov/resources/cms-content/documents/federalelections2016.pdf).

5.戦争回帰を恐れる世論

地政学的変動期において米中対立化の下、戦争が再び起こる可能性を恐れる国家が多数存在する²⁰。「今後数年の間に再び世界大戦が勃発する可能性があるか」という質問に対して調査対象の半数の国(50%)が「可能性が高い」と回答している。インドネシア(66%)、メキシコ(60%)、アメリカ(59%)、レバノン(58%)、オーストラリア(57%)、ウクライナ(55%)、クロアチアとキプロス(54%)は新しい世界戦争の可能性があると考えている。

国際的な混乱にも関わらず欧州連合(EU)加盟諸国の見通しは前向きであり、今後数年のうちに再び世界大戦が起こる可能性があると考える人はわずか38%である。

地理的・歴史的に好戦的な大国の脅威に晒されているにもかかわらず、新しい世界大戦勃発の可能性は少ないと考える国々も存在する。エストニアとフィンランド、ドイツ、オランダがそうである。一方、ギリシャとハンガリーの半数、ルーマニアとスロベニアの過半数が、再び世界大戦が勃発する可能性があるかと回答している。ヨーロッパ人の冷静さは大まかに言って西欧諸国にも共通する。例えば、NATO加盟国では、米国(59%)の結果を含めると、半数(46%)が今後数年のうちに再び世界大戦が勃発する可能性があると考え、しかし米国を除くとその数字は38%にまで減少する。

21世紀の戦争

「オサマ・ビンラディンによる米国へのテロ攻撃¹、オウム真理教信者による東京地下鉄へのガス攻撃のテロ行為や、モリス・ジュリアとその仲間たちが作り出したインターネットウィルスによる破壊攻撃は戦争に劣らない。この様な新しい戦争を『半戦争』、『擬似戦争』、『二次的戦争』と称されるが、いずれの名称で呼ぼうとも楽観視することはできない。つまり、厳密な意味での戦争機能の縮小は戦争がもはや存在しないことを意味しないのである。いわゆるポストモダン、ポスト工業化時代において戦争は完全に廃止することは出来ない。戦争はより複雑で、より広範で、より隠れた、より微妙な形で社会に影響を与えると予測される。ロード・バイロン卿がシェリーの死を悼む詩の中で『海の水が変わっただけで何も起こらなかった。それだけだ。』と言っているが、近代技術と市場システムの変容を経た争いは、非定型な形での戦争と言う意味では変わらないのである。軍事的暴力が相対的に減少する一方で、政治的、経済的、技術的な暴力が増加しているのである。しかも、暴力がどのような形態をとろうとも、戦争は戦争でありその外観が変わったとしても常に同じ原則に従うのである。」

チャオ・リアン、ワン・シャンシウイ(1999年1月17日)、

※ 1 エルヴェ・ドゥネスによって中国語からフランス語に翻訳された
(La Guerre hors limites [2006]), Rivages poche, 2021, p. 30-31,

※ 2 キャサリン・ハミルトン(政治刷新研究基金)によってフランス語から英語に翻訳された。

1. 9.11同時多発テロ発生以前に発表された文章である。

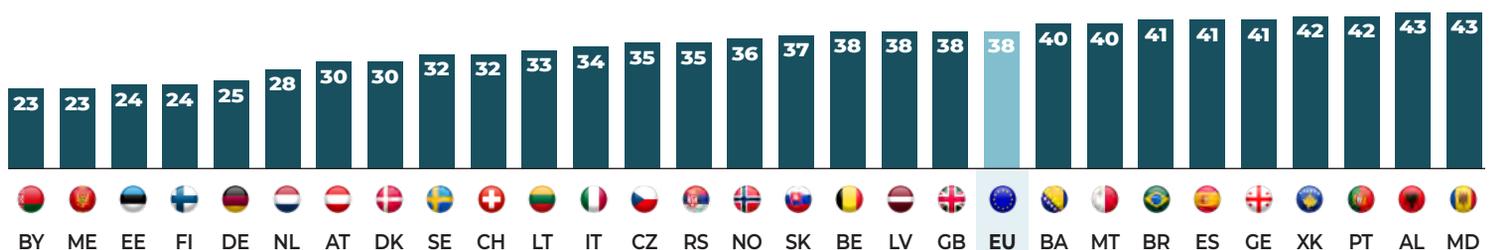
民主主義社会は欺瞞に満ちているのか?

新しい世界大戦の見通し(単位:%)

質問:「今後数年の間に再び世界大戦が勃発する可能性は、非常に高い、やや高い、やや低い、非常に低いといますか?」

回答:「可能性が高い」及び「非常に可能性が高い」

対象国: 全55カ国



© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

20. [参照] ティボー・ミュゼルグ ヨーロッパで戦争?不可能な戦争から不可能な平和へ, ロンドン:ラウトレッジ社, 2022年

新しい世界大戦が起こりそうだと思う人は?(単位:%)

質問: 今後数年のうちに再び世界大戦が勃発する可能性は、非常に高いと思いますか、やや高いと思いますか、やや低いと思いますか、非常に低いと思いますか?

対象国: 全55カ国

		新たな世界大戦が勃発する可能性は「非常に高い」「やや低い」	「可能性が高い」「非常に低い」
グローバル		50	50
性別	男性	47	53
	女性	52	48
年齢	18-34 歳	59	41
	35-59 歳	48	52
	60 歳以上	37	63
職業	上級管理職	57	43
	知的・科学的専門家	48	52
	中間的な職業	50	50
	中小企業経営者	49	51
	熟練従業員 (Skilled employees)	49	51
	熟練労働者 (Skilled workers)	54	46
	一般従業員	54	46
	定年退職者	37	63
政治的規模における左翼・右翼の自己位置付け	左翼	43	57
	中庸	49	51
	右翼	53	47
グローバル化に関する意見	グローバル化は好機だ	46	54
	グローバル化は脅威だ	57	43
私の国では、今後数年のうちに...	市民は意見の相違を平和的に解決することができなくなり、より頻繁に暴力に訴えるようになる	63	37
	市民が暴力に頼ることなく、平和的に意見の相違を解決できるようになる。	39	61
戦争についてとても心配しているか、心配しているか、あまり心配していないか、全く心配していないか、お答えください。》	「とても心配」「心配」	56	44
	「あまり心配していない」と「全く心配していない」	29	71

© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

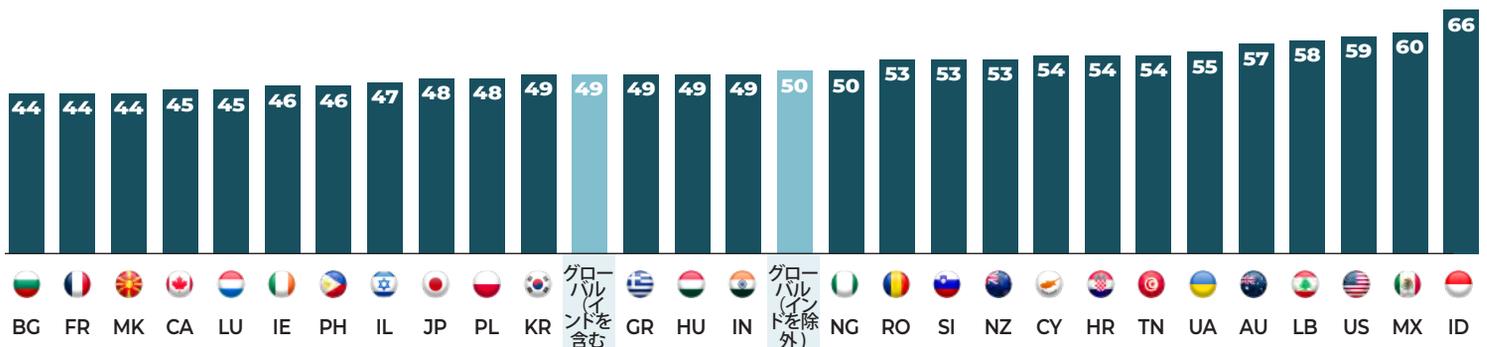
民主主義社会は欺かれているのか?

新たな世界大戦の見通し(単位:%) – 続き

質問: 「今後数年の間に再び世界大戦が勃発する可能性は、非常に高い、やや高い、やや低い、非常に低いと思いますか?」

回答: 「可能性はある」及びに「非常にありそう」

対象国: 全55カ国



© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

民主主義国家は 何を不安に思っているのか

多文化共生が同時に進む民主主義社会では言論の自由が脅かされている。私たちの社会的一体感は相互の誤解、不信、敵意によって損なわれている。言論の自由や報道の自由のような基本的な自由に関する意見の相違が顕著になると文化間の論争は価値観をめぐる対立にエスカレートする。例えば、1988年のサルマン・ラシュディの『悪魔の詩』や2008年のデンマークの風刺漫画の出版に対する暴力的な反応による悲劇、また2015年のシャルリー・エブドへの襲撃がその例である。この種のテロは、2015年11月13日のパリとその周辺地域でのテロ、2016年7月14日のニースでのテロのように、自由主義社会の価値観に対する内部抗争の形をとる。1930年代以降、アイデンティティーの対立、ポピュリズム、権威主義、人種差別、反ユダヤ主義がこれほどまでに民主主義社会を蝕んでいる時代はない。

議論や意見を表明する自由がなければ民主主義制度は無に等しい。なぜなら人間の創意工夫がその可能性を最大限に発揮できるようにするのは民主主義体制であるからだ。しかし今世紀は国境を越えた新しいデジタル公共空間の出現を目の当たりにしてきた。この特定の大混乱の原因は、民主主義の国境を越えたところにあるわけでもなく、外国にあるわけでも自由主義的価値観に敵対するものでもない。それは、自由を享受することによって成功を収めた企業によって開発された驚くべき技術革新にある。しかし、それらは公共メディア空間に参加する人々の数に並外れた影響を与えるが、デジタル・プラットフォーム-ビッグ・ファイブ (GAFAM)-の力には問題があるのも事実である。もし選挙で選ばれた議会によって制定された法律がもはやわれわれの自由を規制する力を持たないとしたら、民主主義国家はどうなってしまうのだろうか。それら自由を保証する力が議会から独占的な企業の手に移っているならば、民主主義はどうなるのだろうか？

1.文化の多様性は不安の種とみなされる	35
安全保障上の不安の上位を占める犯罪とテロ.....	35
異文化間の対立.....	35
イスラム教とテロの脅威.....	35
2.私たちは「意見の相違を平和的に解決できなくなる」のか?	38
民主的な社会は不信感によって損なわれている... ..	38
「意見の相違を平和的に解決できなくなる」という懸念.....	38
約半数(47%)が自衛のための銃器所持の権利を支持している.....	39
3.景気低迷のリスクへの懸念.....	41
4.情報操作と外国からの介入.....	43

1. 文化の多様性は不安の種とみなされる

楽観論と悲観論が同程度に見られる—「あなたの国は未来どうなっていると思いますか」という質問に対して、3分の1以上の回答者(35%)が、自分の国は「今より良くはないだろう」と答えました。また、「今より良くなる」と答えた人は平均で36%、「今と同じくらい良くなる」と答えた人は29%でした。この点ではフランス人が最も楽観的でなく、将来、自国が良くなっていると考えているのはわずか9%である。レバノン人(10%)、ベルギー人(10%)、フィンランド人(12%)、日本人(12%)も同じような悲観的な見方を示している。

安全保障上の不安の上位を占める犯罪とテロ

今回の調査で挙げられた主な不安の原因1のうち、治安問題に対する懸念は非常に広く共有されている。回答者の大多数が犯罪を恐れていると答えており(89%)、インドネシア(96%)、アルバニア、レバノン、メキシコ(97%)、ナイジェリア、チュニジア(98%)と圧倒的に多い。

テロへの恐怖は、モルドバ人とウクライナ人(87%)、ブルガリア人、フランス人とイスラエル人(89%)、インド人、レバノン人とチュニジア人(92%)、インドネシア人(93%)、フィリピン人(95%)、グルジア人、ナイジェリア人でも(83%)とニジェール人(96%)と世界的に広まっている。

異文化間の対立

調査対象者の多くが移民を恐れている(63%)。移民は間違いなくグローバル化の一面であり、本調査のいくつかの質問に対する回答にも影響を及ぼしている。例えば、グローバル化を脅威と考える人たちの間では、移民に対する懸念がより広がっている(73%)。逆に、グローバル化をチャンスと考える人たちの間では、移民に対する懸念は少ないが、それでもかなりの割合を占めている(58%)。

同様に、移民への不安は人口1万5千人以下の町(67%)に最も多く存在する、グローバル化と密接に関連する、人口50万人以上の都市(60%)でもそのような不安は高いままである。

イスラム教とテロの脅威

イスラム教もまた、広く不安要素として挙げられている(59%)。イスラム教は、報道の自由、良心の自由、男女平等、性的指向の自由、寛容など、民主主義社会の基本的価値に対する脅威と関連している。もちろん、イスラム教はテロの脅威とも関連している。過去40年間に少なくとも48,035件のイスラム教徒による攻撃が行われ、少なくとも210,138人2が死亡している²。1979年から2000年の間に、2,194件の攻撃と6,817人の死亡が記録されている(=1979年から2021年の期間中のイスラム教徒の攻撃全体の4.6%)。9.11を転機として、2001年から2012年の間に8,265件の攻撃が行われ、38,186人の死者を出した(すなわち、1979年から2021年の間のイスラム教徒による全攻撃の17.2%にあたる)。最後に、イスラム国やボコ・ハラムの出現した2013年から2021年の間に、37,576件の攻撃が行われ、165,135人の死者が出ている(すなわち、1979年から2021年までの期間におけるイスラム教徒の全攻撃の78.2%である)。

このようなイスラム教徒によるテロの増加は、民主主義国家におけるイスラム教への恐怖を煽るものであることは確かだ。この恐怖感は、イスラエル(86%)、キプロスとフランス(84%)、ブルガリアとチェコ(82%)、ベルギー(78%)、ドイツ、オーストリア、スロバキア(76%)で最も高くなっている。ナイジェリア(69%)、チュニジア(63%)、インドネシア(60%)、ボスニア・ヘルツェゴビナ(55%)といったイスラム教徒が多い国でも、イスラム教への不安が広がっている。レバノン(37%)は例外である。

イスラムテロの暴力に直面する民主主義国家

テロリズムの暴力は主に一般市民に影響を与える。テロによる死は耐え難い程の永続的な安全性の欠如の不安をもたらす。民主主義国の人々は国家間の暴力が減少した平和的文化・論理的思考をもっているからこそ、テロによる暴力はより多くのトラウマを抱えることになるだろう。民主主義は自由と人権に基づいたソフトな政治秩序を象徴している一方で、無防備であるとも感じている。反民主主義によって抑圧、統制、監視、追放、国境閉鎖への欲求が公然と表明される。その結果、イスラム社会では安全を追及するあまり予防するよりも実際的な手段実施が必須であるという妄想的な思考が蔓延する。ジハード主義者の暴力によって、イスラムとイスラム教徒は、抑えがたい恐怖を増大させている。他者への恐怖は社会を分裂させ、社会は自らを対立させることになる。暴力、外国人恐怖症、アイデンティティーの対立、権威主義がその結果である。

「イスラム教とポピュリズム：容赦ない弁証法」ドミニク・レニエ、世界におけるテロ攻撃、1979-2021年。政治刷新研究基金、2021年9月、P25

1. 気候変動、犯罪、経済危機、社会プログラム(退職金、健康など)の財源、政府の赤字と債務、移民、イスラム主義、政治的過激主義、生活費の上昇、社会的不平等、テロ、失業、戦争。

2. [参照] ドミニク・レニエ編、世界におけるイスラム教徒のテロ攻撃 1979-2021、政治刷新研究基金、2021年9月(www.fondapol.org/en/study/islamist-terrorist-attacks-in-the-world-1979-2021/)。本研究を行うにあたり、検索エンジン経由で入手できる攻撃に関する情報、Global Terrorism Database (GTD) や Armed Conflict and Event Data Project (ACLED) を中心とした既存データベースのクロスリファレンスおよび学術研究の3種類の情報源を使用した。

民主主義国家は何を不安に思っているのか?(単位: %)

質問: 次の各項目について「とても心配である」、「心配である」、「あまり心配ではない」、「全く心配ない」
 いずれかをお答えください。(回答: 「心配である」及び「心配である」(対象国:全55カ国))

	生活費の高騰	経済危機	社会的格差	失業率	政府債務と赤字	社会保障(退職金、医療)の財源がなくなる。
AL	95	98	91	96	79	95
AT	87	80	86	76	74	82
AU	87	78	75	75	69	81
BA	92	90	87	93	77	84
BE	90	87	88	80	81	89
BG	94	94	89	89	87	86
BR	89	87	88	88	80	82
BY	89	87	71	76	83	67
CA	88	81	76	68	72	81
CH	79	72	84	70	65	79
CY	93	94	77	91	76	41
CZ	90	87	80	66	86	88
DE	83	72	84	62	70	74
DK	67	62	73	58	62	70
EE	86	81	82	74	63	82
ES	94	96	92	96	90	94
FI	80	75	76	82	74	87
FR	86	88	88	84	78	90
GB	81	80	75	70	66	84
GE	100	99	94	99	87	97
GR	93	95	90	95	90	91
HR	94	94	91	91	86	93
HU	95	91	90	85	85	91
ID	93	96	94	96	86	63
IE	87	82	80	75	74	81
IL	92	84	85	78	79	87
IN	96	94	84	96	88	88
IT	92	94	91	94	90	92
JP	85	88	86	77	85	87
KR	92	89	89	85	83	83
LB	96	97	95	97	94	95
LT	93	92	91	87	86	93
LU	84	77	88	74	73	79
LV	87	87	84	79	72	88
MD	94	92	78	89	85	93
ME	94	90	87	95	84	83
MK	94	93	91	94	81	85
MT	86	68	69	41	46	75
MX	93	95	90	95	84	85
NG	97	97	93	98	90	95
NL	85	73	86	62	60	81
NO	70	52	68	59	50	62
NZ	91	76	81	64	67	82
PH	94	96	88	95	89	94
PL	93	88	86	79	85	84
PT	93	94	94	92	89	90
RO	91	89	86	78	85	89
RS	93	87	91	88	77	90
SE	64	62	71	68	53	79
SI	90	86	89	84	83	89
SK	92	90	89	85	89	94
TN	98	96	96	98	94	94
UA	95	94	91	93	88	95
US	87	83	67	64	78	82
XK	95	93	88	95	73	85
EU	88	85	87	80	80	86
グローバル インドと	92	91	85	88	84	85
グローバル インドなし	90	89	85	84	82	83

民主主義国家は何を不安に思っているのか?(単位:%)—前ページからの続き

質問: 次の各項目について「とても心配である」、「心配である」、「あまり心配ではない」、「全く心配ない」のいずれかをお答えください。

回答: 「心配である」及び「とても心配である」(対象国:全55カ国)

	気候変動	イスラム主義	犯罪	移民	テロリズム	戦争	政治的 過激派
AL	82	48	97	78	86	82	80
AT	80	76	80	71	80	68	86
AU	72	62	80	57	73	68	71
BA	81	55	91	76	70	69	80
BE	82	78	89	75	83	66	83
BG	87	82	94	80	89	82	86
BR	78	47	84	43	72	64	83
BY	66	48	67	53	67	69	72
CA	79	47	74	40	69	54	76
CH	79	71	75	60	76	58	80
CY	92	84	95	83	79	82	74
CZ	79	82	86	80	79	69	81
DE	77	76	82	63	81	65	84
DK	76	71	73	69	70	53	70
EE	67	59	70	64	62	58	74
ES	87	62	87	66	71	64	91
FI	72	65	80	62	67	43	74
FR	86	84	92	73	89	66	81
GB	80	56	78	54	73	54	76
GE	87	55	95	80	96	99	79
GR	90	71	93	84	82	78	83
HR	88	69	86	76	79	73	81
HU	90	63	91	55	72	72	87
ID	87	60	96	70	93	90	92
IE	77	50	77	48	64	56	72
IL	76	86	92	63	89	82	88
IN	90	65	92	77	92	89	81
IT	91	65	92	68	80	69	82
JP	87	57	76	67	78	80	75
KR	92	63	87	46	65	70	88
LB	76	37	97	73	92	85	95
LT	85	70	93	80	86	87	82
LU	82	68	82	56	76	66	81
LV	70	60	82	66	72	75	72
MD	87	57	91	78	87	90	72
ME	63	36	93	65	56	40	72
MK	84	67	91	84	80	70	80
MT	87	37	80	85	64	42	62
MX	91	52	97	73	82	77	81
NG	77	69	98	67	96	93	91
NL	81	72	94	71	86	54	88
NO	63	60	70	55	61	42	70
NZ	73	44	82	49	63	52	73
PH	94	62	95	66	95	92	91
PL	85	70	86	68	83	81	86
PT	91	58	88	65	85	75	85
RO	87	63	89	64	79	75	78
RS	85	69	89	77	79	70	84
SE	73	68	87	67	75	47	74
SI	84	71	72	69	72	68	88
SK	86	76	90	80	85	85	89
TN	80	63	98	65	92	73	94
UA	83	55	95	64	87	94	84
US	69	49	85	63	79	69	84
XK	75	40	78	86	61	57	64
EU	84	72	88	68	81	68	83
グローバル インドと	85	62	90	68	86	80	83
グローバル インドなし	81	59	89	63	83	76	85

2. 私たちは「意見の相違を平和的に解決できなくなる」のか？

民主的な社会は不信感によって損なわれている

平均すると回答者の3分の2(64%)が「他人と接するときには用心することに越したことはない」と答え、「大抵の人は信用できる」という意見は36%に留まる。他者への不信感(男性61%)より女性(68%)の方が広く、60歳以上(59%)よりも35歳以下(67%)の方が多かった。また所得の高い人(上級管理職53%)より低い人(サービススタッフ・店員71%)の方が不信感が高いという結果である。

なお、スウェーデン人(45%)を除く北欧(フィンランド人の57%、デンマーク人の56%、オランダ人の55%、ノルウェー人の52%)及びにインドネシア(63%)では、回答者の過半数が「他者を信頼できる」と回答した。

「意見の相違を平和的に解決できなくなる」という懸念

回答者の過半数以上(56%)は今後、数年間市民が「暴力に訴えることなく、平和的に意見の相違を解決できる」と考えているが、過半数近く(44%)がもう一方の選択肢(「市民が

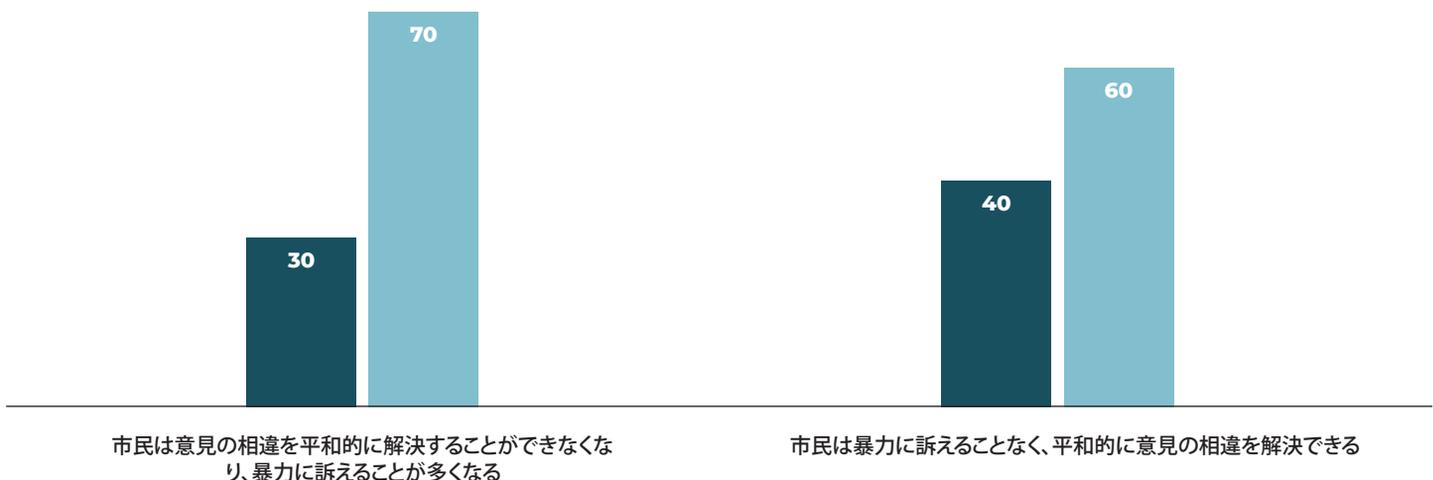
平和的に意見の相違を解決できなくなり暴力に訴えることが多くなる)を選択している。

自国の将来を最も悲観しているレバノン人(76%)、フランス人(71%)、ベルギー人(61%)は意見の相違が暴力に繋がると考えている割合が最も高いことは注目に値する。一方、対人信頼感が浸透している国では「意見の対立を平和的に解決できなくなる」と考える人は少数派であり、ノルウェー人とデンマーク人の29%、フィンランド人とインドネシア人の33%がその様に考えていることが明らかになった。

2021年1月6日、ドナルド・トランプ前大統領の支持者が国会議事堂を襲撃し、大統領選の結果を認定する一連の手続きに重大に混乱を招いたことは世界で最も強固だと言われる民主主義国家であるアメリカの脆弱性を示した。ただ、自己の意見を通すために暴力を使うという考え方は決して民主主義社会に少ないわけではなく、「自分の政治的意見を守るために暴力を使うことは正当化できる」と考えている人は5人に1人(19%)存在する。例えば欧州連合(EU)では17%の回答者が暴力によって自信の政治的主張を正当化できると回答している。調査対象55カ国中、暴力の正当性を支持する人の割合が最も高かったのはコソボ(43%)、ハンガリー(42%)、インド(33%)、レバノン(31%)、モルドバ(30%)であった。

「市民は意見の対立を平和的に解決できなくなり暴力に訴えることが多くなる」と回答している人の間では、他人への不信が強い。(単位:%)

対象国: 全55カ国



■ほとんどの人が信頼できる ■“他人との付き合い方に注意はつきものだ”

注: 「市民が意見の相違を平和的に解決できなくなり、暴力に訴えることが多くなる」と考える人の7割は「他人との付き合い方に注意はつきものだ」と回答している。

約半数(47%)が自衛のための銃器所持の権利を支持している

「自衛のために自宅に銃器を所持する権利」に賛成する人は半数(47%)である。この意見は女性(43%)よりも男性(52%)の方が多く、60代以上(40%)よりも35歳以下(52%)の方が多くという結果になっている。例えば、EU加盟国の回答者は3分の1(32%)が銃器を所有する権利を望んでいるものの、憲法修正第2条でその権利が保証されている米国ではその割合は84%にのぼる。

銃所有は法律において免許を持つ者に限定されているが、ナイジェリアでは武器を持つ権利について強く支持されている(76%)。しかし、このような銃による暴力が常態化している国では法治国家の役割を果たしておらず、意味合いが異なる。ナイジェリアは、2009年以降のボコ・ハラムの反乱を一因として、チャドやリビアなどの国から流入する武器に悩まされてきた脆弱な国家である。国連ラテン・アメリカ・カリブ地域平和・軍縮・開発センターは、ナイジェリアには「3億5000万以上の小火器と軽火器(ピストル、アサルト・ライフル、半自動式小火器など)が出回っている」と2018年に推定している³。

セルビアでは、自衛のために自宅に銃器を持つ権利に3分の2以上(68%)が賛成している。旧ユーゴスラビア崩壊に伴い、1990年代の戦争で使用された武器のほとんどがセルビアを中心に流通し、一人当たりの銃保有数が米国に次いで2番目に多い国となっている⁴。

2021年7月、チェコ共和国の上院は、銃器の取得と所持に対する欧州連合の規制推進姿勢を受けて法的条件の下で自身や周りの人を守るために武器を使用する権利を憲法に盛り込むことを承認した⁵。なお、チェコ人の3分の2(64%)が銃器を所有する権利を支持している。

メキシコ政府は暴力事件が多発するメキシコにおいて、銃器の拡散を防ぐために戦っている。特に米国から麻薬カルテルによって武器が密輸されておりメキシコは大きな被害を受けている⁶。そのため、メキシコ人の大多数(61%)が銃器所持の権利を支持している。

最後に、ブラジル社会では、この問題に対して賛否が分かれている。調査対象のブラジル人の48%が賛成、52%が反対している。ジャイル・ボルソナーロ大統領は選挙公約を尊重しており、就任当初から銃器所持の権利を促進するための様々な施策を講じてきた。2020年には国内で流通する武器の数が70%増加した⁷。

若い世代は、より暴力的な世界に備えている(単位:%)

対象国: 全55カ国

	18-34 歳	35-59 歳	60 歳以上
質問: あなたの国では、政治的意見を守るために暴力を使うことは正当化されると思いますか? 回答: 「正当化される」及び「やや正当化される」	27	18	9
質問: 自衛のための銃器所持の権利に賛成ですか、反対ですか? 回答: 「強く支持する」と「支持する」	52	46	40
質問: 今後数年間に再び世界大戦が勃発する可能性は、非常に高いと思いますか、やや高いと思いますか、やや低いと思いますか、非常に低いと思いますか? 回答: 「可能性は高いと思う」、「あるていど可能性はあると思う」	59	48	37
質問: 戦争について、「非常に心配」「心配」「あまり心配」「全く心配ない」のどれに該当しますか? 回答: 「非常に心配」及び「心配」	80	75	70

© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

3. [参照]「禁止された武器がナイジェリアでの致命的な暴力を誘発」, france24.com, 2018年6月24日 (www.france24.com/en/20180609-banned-weapons-stoke-deadly-violence-nigeria).

4. [参照] ネマニャ・ルイェヴィッチ, 「セルビア: 銃の国」, *Deutsche Welle*, 2016年12月29日 (www.dw.com/en/serbia-the-land-of-guns/a-36946878).

5. [参照] オンドゥルジェイ・プレヴァーク, 「チェコ憲法に組み込まれた銃器所有の権利」, euractiv.com, 2021年7月23日 (www.euractiv.com/section/politics/short_news/firearm-ownership-rights-embedded-into-czech-constitution/).

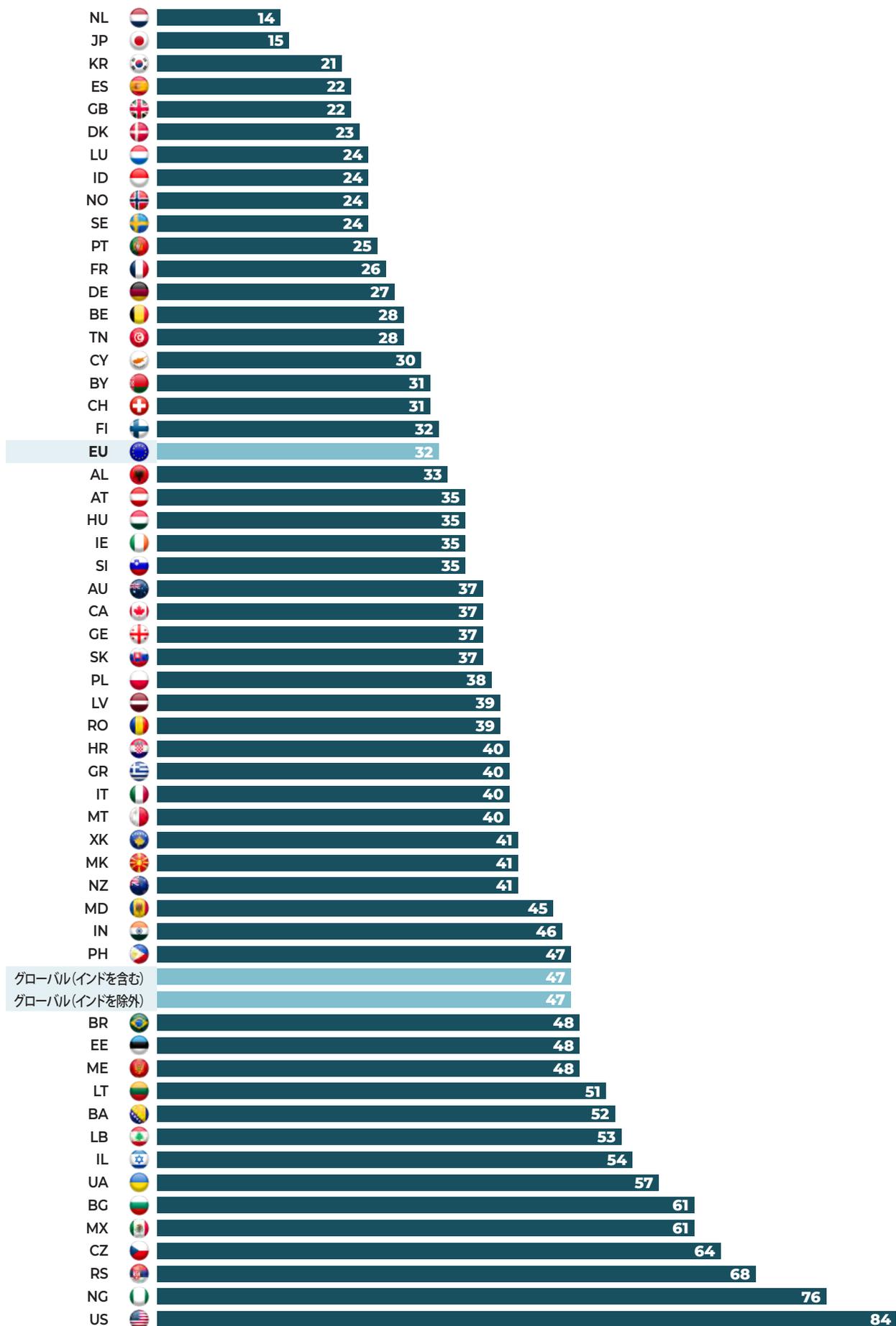
6. 米国会計検査院, 「銃器の不正取引。メキシコへの銃器密売を撲滅するための米国の取り組みは改善されたが、いくつか共同課題が残っている」, 2016年1月 (www.gao.gov/assets/gao-16-223.pdf).

7. ケイティ・ワトソン, 「ジャイル・ボルソナーロと銃。ブラジルで激化する米国文化戦争」, bbc.com, 2021年11月15日 (www.bbc.com/news/world-latin-america-59246083).

自衛目的で自宅に銃器を所有する権利を与えるべきですか?(単位:%)

質問: 自衛のために自宅に銃を所持する権利に賛成ですか、反対ですか

回答:非常に支持する 及びに支持する (対象: 全55カ国)



3. 景気低迷のリスクへの懸念

民主主義社会においては、人々は第三次世界大戦の可能性よりも自身の当面の生活を恐れている。これはコロナウイルスの大流行がもたらした結果と思われる。コロナウイルス感染症の大流行によって生活の向上が難しくなり、医療制度においては想定外の脆弱性を露呈した。更に大きな懸念材料として1990年代後半より世界の貧困が増加傾向があることだ。

今後の見通しとして貧困と格差は国民の必然的な国民の懸念となる。経済危機(89%)、犯罪(89%)に次いで生活費の上昇(90%)が国民の不安材料として上位に挙げられている。ほぼ同数の回答者が社会的不平等(85%)と失業(84%)を懸念している。

経済問題を最も懸念している国々(単位:%)

質問: 以下の各項目について、「非常に心配である」、「心配である」、「あまり心配していない」、「全く心配でない」のどれに該当するかをお答えください。

回答: 非常に心配及びびに心配

国家: ジョージア、インド、レバノン、ナイジェリア、チュニジア

	GE 	IN 	LB 	NG 	TN 
生活費の高騰	100	96	96	97	98
経済危機	99	94	97	97	96
失業率	99	96	97	98	98
政府の債務と赤字	87	88	94	90	94

© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

経済問題をあまり心配していない国々(単位:%)

回答: あまり心配していない及びびに全く心配でない

国家: デンマーク、マルタ、ノルウェー、ス

	CH 	DK 	MT 	NO 	SE 
生活費の高騰	79	67	86	70	64
経済危機	72	62	68	52	62
失業率	70	58	41	59	68
政府の債務と赤字	65	62	46	50	53

© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

パンデミックと歴史の激変

黒死病は生物学的な内在要因に作用する可能性に加えて健康や人口に影響を与えており、外生的な要因を大きく変化させる。そのため、人口形態に影響を与えた可能性もある。黒死病後の史料によると、少なくともイングランドなどヨーロッパの一部の地域では、黒死病の流行後に生活水準が向上したことが示されている。生活水準の向上の理由としては、黒死病による大規模な人口減少によって、資源に対して人口が過剰であった流行前の状態を大きく変えたことが大きな要因である。黒死病の後、労働力不足が深刻化し中世の農奴制が事実上終焉したため、賃金は劇的に向上し、食料、商品、住宅の価格は下落した。この変化は、富の再分配を意味する。実質賃金の水準は19世紀まで上昇し、その結果、あらゆる社会的地位における人々の住居や食生活を改善することになった。例えばイギリスでは穀物価格は1375年以降急落し、その後ほぼ1世紀半にわたって低価格であった。イギリスでは黒死病の後、実質賃金が上昇するのに数年かかったが(実際、流行直後では賃金は低下した)、14世紀後半には実質賃金は中世時代のピークまで急激に上昇した。15世紀後半には実質賃金は14世紀初頭の少なくとも3倍になったのである。

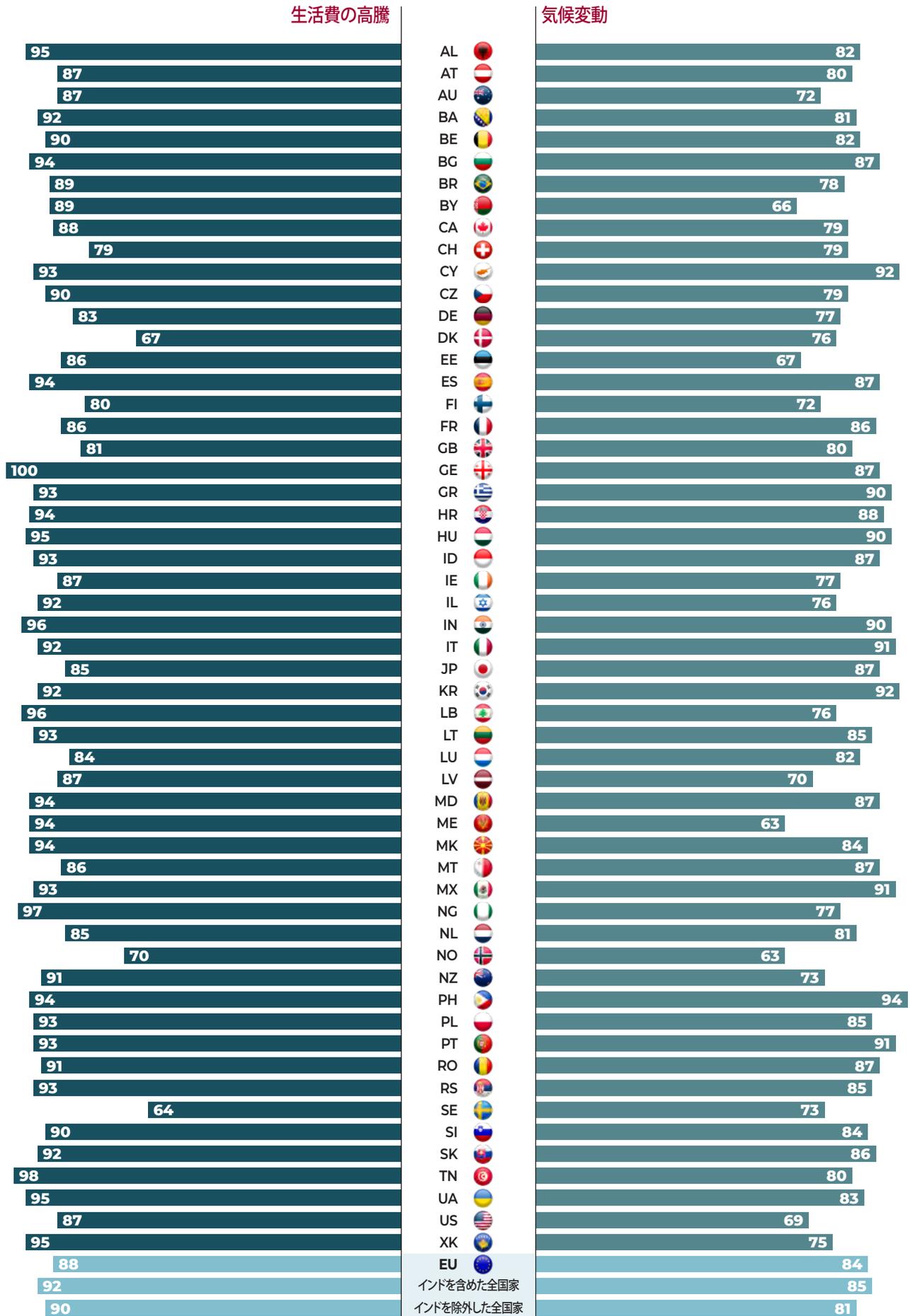
シャロン・デヴィット著「中世の黒死病の余波における死亡リスクと生存率」(PLOS One, vol. 9, n° 5,) ,
2014年5月 p.2.

全体としては、気候変動よりも生活費の上昇の方が不安材料として大きい(単位:%)

質問: 以下の各項目について「非常に心配である」、「心配である」、「あまり心配でない」、「全く心配でない」のどれに該当するかをお答えください。

回答: 「非常に心配」及び「心配」

対象国: 全55カ国



4. 情報操作と外国からの介入

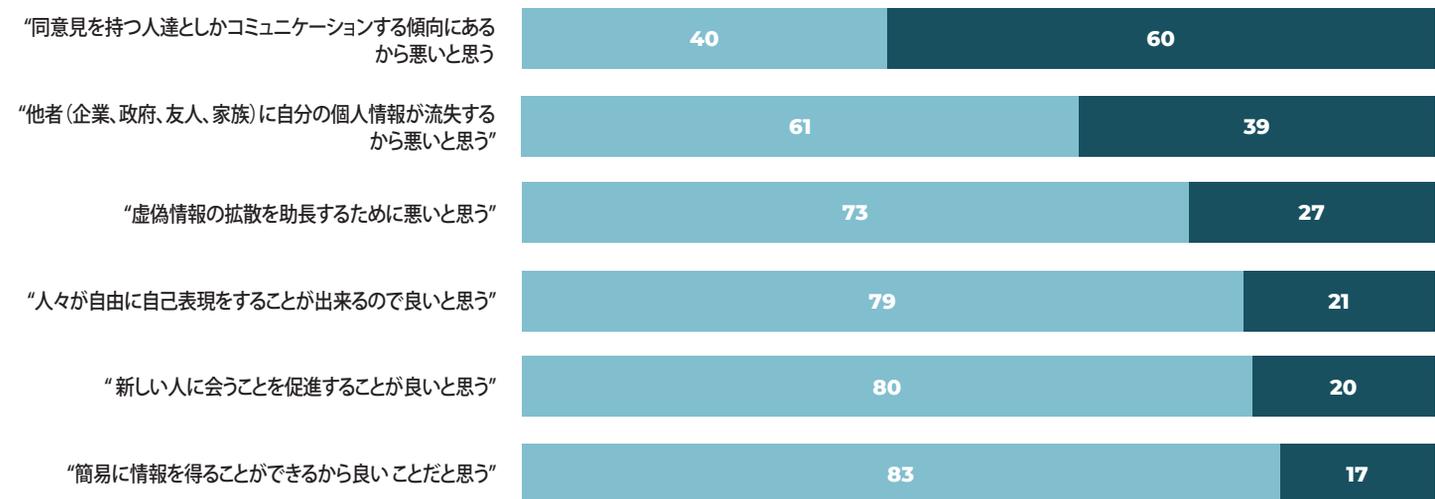
88%の回答者が、インターネットやSNSを用いた外国からの選挙への介入を非難していることから分かるように、民主主義のナイーブさが示されている。今日では、上記のような外国からのサイバー攻撃の数が急激に増えており、ロシアやトルコ、イラン、そして中国が他国の選挙に介入しようと試みている。フィリピンの国政選挙では、中国政府はフェイスブック上でデマの拡散を行い、2016年の大統領選ではロドリゴ・ドゥテルテ氏を支援した。中国はその後フィリピンの政治に介入し続けたため、2020年の9月に、デマ活動を理由にフェイスブックは中国政府のアカウントを停止した⁸。今回の調査では、フィリピンからの回答者のうち96%が、選挙における外国からの介入について「不安だ」と回答しており、この割合は世界で最も高い。

国境を越えたデジタル空間が出現したことで、民主主義は新たな活躍の場を得る一方、困難に直面することにもなった。今回の調査でわかったことは、雑誌やテレビ、ラジオといった昔からのメディアの利用が少なくなった原因は、情報の入手やコミュニケーションの機能における、利用者の期待を満たすことが出来ないことにあるということである。例えば、伝統的なメディアは使いにくく、コミュニケーションには不向きで、選択肢も少なく、後から見直す（または聴き直す）ことも出来ず、価格も高い。それゆえ、SNSが利用者の需要を満たすことで成功を収め、それと同時にSNSに対する様々な意見が生まれるようになった。SNSにより、外国からの選挙への介入が容易になったこともあるが、SNSによって市民が意見を世界に伝えやすくなったこともまた事実である。そのため73%の回答者は、SNSは「間違った情報を蔓延させるので悪い」と回答する一方で、83%の回答者は、SNSは「容易に情報を得られるので良い」と回答している。

ソーシャルメディアに対する国民の葛藤(単位:%)

質問: 一般的にインターネットやソーシャルメディアについて、次のような意見がありますがどう思いますか。

対象国: 全55カ国



■ “賛成” ■ “反対”

メモ: 「一般的にインターネットやソーシャルメディアについて、次のような意見がありますがどう思いますか」という質問に対し「他者(企業、政府、友人、家族)に個人情報を与えすぎるから悪い」という意見に「そう思う」と答えた人が61%存在した。

© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

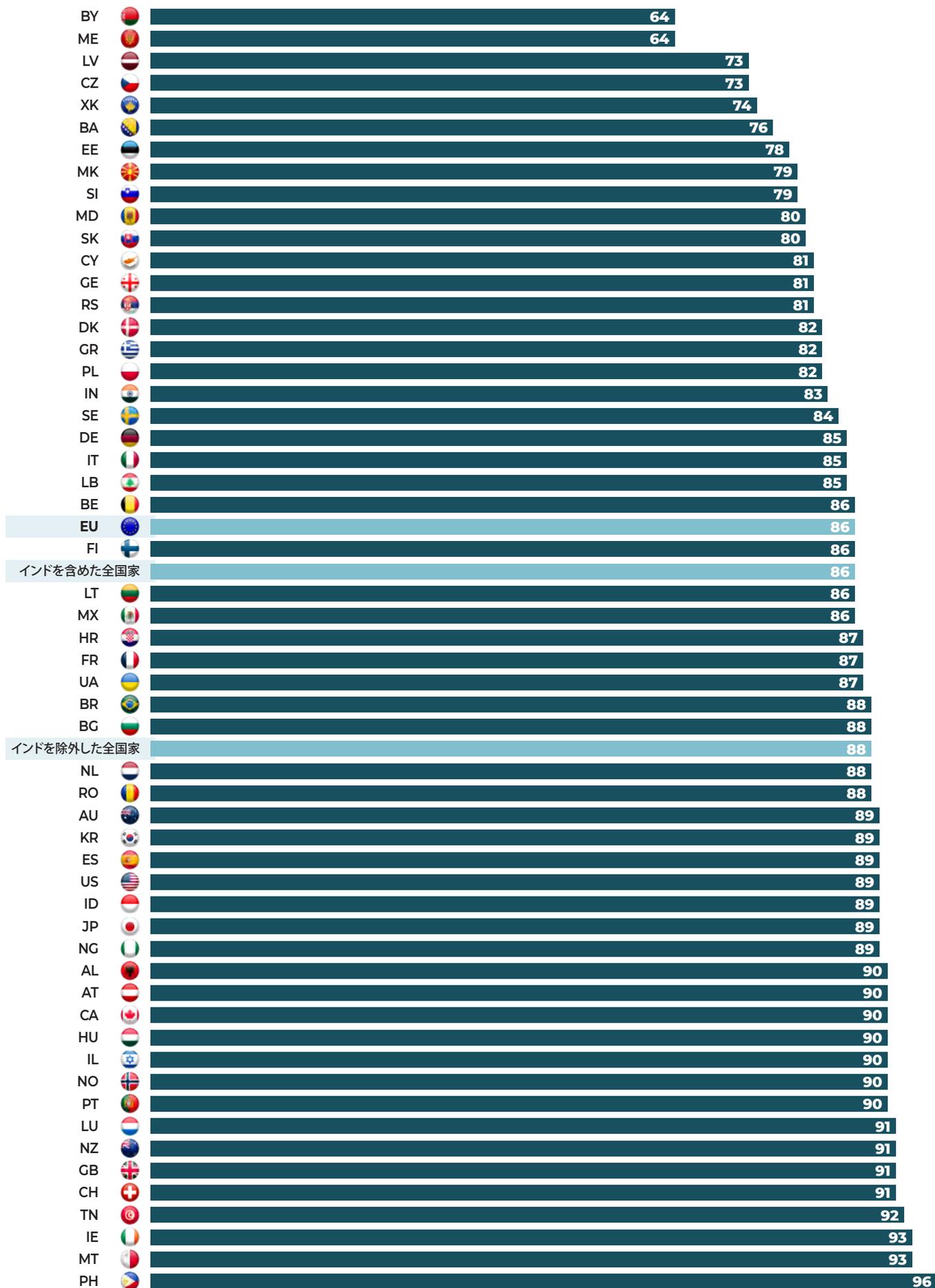
8. [参照] グレゴリー・ウィンガー, 「フィリピンにおける中国の偽情報キャンペーン」, thediplomat.com, 2020年10月6日 (<https://thediplomat.com/2020/10/chinas-disinformation-campaign-in-the-philippines>).

外国勢力からの選挙運動介入への懸念(単位: %)

質問: 近年一部の外国勢力がインターネットやソーシャルメディアを通じて、フェイクニュースの拡散など、特定の国の選挙運動や選挙を混乱させる行為を行っているとは非難されている。これらの介入は民主主義への脅威となると考えますか?

回答: 「脅威である」と「やや脅威である」

対象国 全 55 カ国



全体として回答者の4分の3(73%)において、ビッグ・テック及びGAFAMは情報や公共の議論に関して力を持ちすぎており、自国政府はもっと制御すべきだと考えている。欧州連合(EU)発のビッグテック大企業は存在しないものの国民のほとんど(79%)がこの意見に賛成している。この意見は、オーストリア人、ベルギー人、オランダ人、フィンランド人、フランス人、ドイツ人、アイルランド人、ルクセンブルク人、スペイン人の間で特に広く見られる。

しかし、ビッグテックの本拠地である米国(70%)や、オーストラリア(83%)、英国(83%)、ニュージーランド(81%)、カナダ(74%)などの英国圏の国でも、規制強化を求める声は、世界平均(73%)と同等かそれ以上であることが明らかになった。民主主義社会は、ソーシャルメディアの出現がもたらした新たな利益を放棄することには関心がないが、同時に早期の規制強化の必要性をも示している。

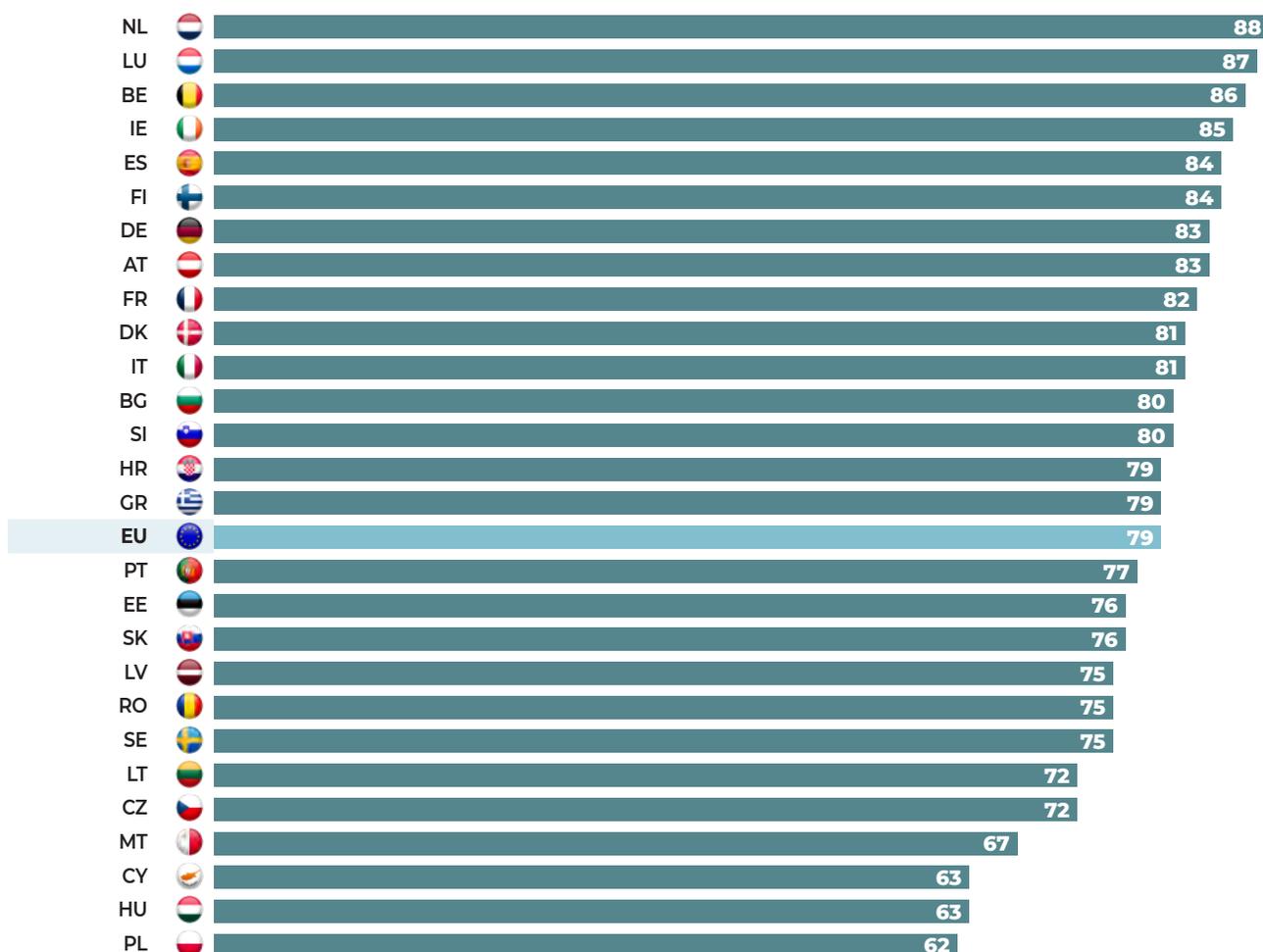
欧州の人々はソーシャルメディアの利点を享受しているが、しかし同時に規制強化を求めている(単位: %)

質問: あなたは次の文章に賛成ですか、反対ですか:

「大きなテクノロジー企業(グーグル、アマゾン、フェイスブック、アップル、マイクロソフト)は情報や公共の議論においてあまりにも大きな力を持っており、政府はもっと上記企業を規制すべきだという意見に賛成ですか?」

回答: 「非常に賛成する」及び「賛成する」

対象国: 欧州連合加盟国



© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

アイルランドとルクセンブルクもGAFAMの政府による規制に賛成している

フェイスブックとグーグルはアイルランド、アマゾンはルクセンブルクに欧州本部を置いている。しかし、ルクセンブルク(87%)とアイルランド(85%)の回答者の多くは、ビッグテックが情報や公共の議論において力を持ちすぎており、政府がもっと規制できるようにすべきだと考えている。規制するべきとの回答は、世界平均(73%)より高く、さらには欧州連合諸国の平均(79%)よりもはるかに高い。

脆弱化する民主主義社会の中 EUとの関係重視を望む声広がる

民主主義の勝利を象徴したベルリンの壁崩壊から30年経つが、今日の民主主義は非常に難しい状況にある。アメリカ大統領となったジョー・バイデン氏は2020年春に行われたインタビューにおいて「今日、民主主義は1930年代以来、かつてないほどの困難な状態に置かれている」と述べ、民主主義の拡大に終わりが訪れているだけでなく、民主主義が危険にさらされていると指摘した。フリーダム・ハウスは、1985年から2005年の間に一貫して「自由な国」として挙げられてきた41カ国のうち、現在から過去5年の間に22カ国の人々の「自由」が制限されたと報じている。最も民主主義的な国々だけでなく、それ以外の国も反民主主義の影響を受けている。

例えば、欧州連合では「非自由主義的民主主義国家の台頭」を理由に法による支配の原則を覆そうとしている。不満が広がる中で、欧州連合を無くすこと求める声が存在する。しかし、欧州連合という概念及び組織自体は、加盟国がそれぞれの権力を協調するために精巧に作られたものである。この「より一層緊密な連合」という意図はそれぞれの国の権力を国際的な規模で調整することを目的としており、欧州連合は民主主義ではないと言う主張は矛盾している。そもそも、1979年以来の普通選挙による欧州議会選挙、そして1992年に生まれた欧州連合の市民という概念は、国を超えた民主主義政治を示すものである。このような仕組みこそが、欧州連合を民主主義の歴史において、普通選挙で選ばれた議員による議会を成し遂げた初めてそして唯一のトランスナショナルな政治組織となった。今こそ、歴史上初の民主主義の原則を復興させ、そしてグローバル化に対応した市民による政治体制を組み入れる時期ではないだろうか。

1. 市民の意見とヨーロッパの考え方	47
ユーロに対する支持がポピュリズムの台頭を防いでいる	48
ヨーロッパ人は自国の政府よりも 欧州連合関連機関をより信頼している	49
2. 西バルカン諸国 欧州への憧れと迷いの間で	52
対立する欧州連合加盟に対する意見	52
権威主義政権が切望する地域	52
3. 欧州合同の軍への支持が強まる	53
大半のヨーロッパ人(55%)は欧州連合での合同軍設立に賛同している	54
最も欧州合同軍設立に肯定的だった人々は 政治的・地理的に緊迫した地域に居住している	54
4. ブレグジット 歴史的決断について相反する見方	55

1. 市民の意見とヨーロッパの考え方

ヨーロッパ人の大半(52%)はそれぞれの国が欧州連合に加盟していることについて「良いこと」だと捉えている。これは2018年の調査(49%)よりも3%高く、2017年の調査(45%)よりも7%高い結果である。少数(18%)が欧州連合への加盟について「悪いこと」だと捉えていて、3分の1(30%)は「良くも悪くもないこと」だと捉えている。

新型コロナパンデミックを受けて、当初、効果的な対応を取ること苦戦したが、欧州連合での協調したワクチン接種についての政策は、第二次世界大戦後同様に欧州連合への信頼をさらに深めた。

欧州連合の概念は理解されづらく、抽象的に思われることもあるが、新型コロナパンデミックは欧州連合についてより良い印象を植え付けた。

2017年、2018年、2021年の欧州連合への加盟について (%)

質問: 一般的に言って、あなたの国の欧州連合への加盟についてどう思うか

対象国: 欧州連合加盟国

	2017			2018			2021		
	良いこと	良くも悪くもないこと	悪いこと	良いこと	良くも悪くもないこと	悪いこと	良いこと	良くも悪くもないこと	悪いこと
AT 	42	30	28	42	31	27	45	30	25
BE 	43	35	22	45	34	21	46	34	20
BG 	47	36	17	45	41	14	52	37	11
CY 	-	-	-	36	37	27	66	24	10
CZ 	20	39	41	34	35	31	33	36	31
DE 	51	30	19	52	29	19	47	32	21
DK 	48	29	23	53	25	22	55	26	19
EE 	52	36	12	59	31	10	60	31	9
ES 	49	31	20	56	28	16	64	26	10
FI 	57	29	14	52	27	21	52	28	20
FR 	38	37	25	42	35	23	43	35	22
GR 	34	36	30	44	30	26	51	32	17
HR 	30	51	19	37	45	18	48	36	16
HU 	51	39	10	57	31	12	61	31	8
IE 	-	-	-	74	16	10	75	14	11
IT 	33	33	34	36	33	31	49	30	21
LT 	62	30	8	61	30	9	60	29	11
LU 	-	-	-	77	18	5	70	23	7
LV 	40	44	16	51	38	11	44	37	19
MT 	-	-	-	61	30	9	60	28	12
NL 	43	34	23	48	35	17	52	30	18
PL 	63	27	10	63	27	10	63	27	10
PT 	65	21	14	72	20	8	79	16	5
RO 	54	32	14	58	30	12	59	27	14
SE 	37	32	31	53	28	19	43	33	24
SI 	-	-	-	36	43	21	57	34	9
SK 	41	42	17	43	40	17	47	34	19
EU 	45	33	22	49	31	20	52	30	18

© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

1. [参照]ドミニク・レニエ編、「圧力を受ける民主主義国家(Democracies Under Pressure)」,第1巻:「課題点」及びに第2巻:「諸国家」,政治刷新研究基金 / 共和党国際研究所,2019年(各巻は下記サイトよりダウンロード可能である:fondapol.org/en),及びにId.,民主主義の次は何か?国際的な調査 政治刷新研究基金実施,プロン,2017年.2018年と2021年の過去2回の測定とは異なり,2017年の欧州連合の平均値には,キプロス、アイルランド、ルクセンブルク、マルタ、スロベニアのデータは含まれていないが、これは上記の国々の人口動態の比重が欧州連合全体に対してごく少数であることが理由である。なお、2017年、2018年、2021年の欧州連合の平均値には、2016年6月のBrexit referendumの結果、イギリスは含まれていない。

ユーロに対する支持がポピュリズムの台頭を防いでいる

欧州連合への信頼の高さは市民の欧州連合の共通通貨ユーロに対する意見と共に考察されるべきである。人々はユーロを彼らの富を守るものと捉えており、ユーロの廃止は彼らにとってリスクだと捉えている。この考え方は市民の間でよく理解されており、ユーロに対する支持の理由となっている。長くポピュリストが吹聴する反ユーロの考えは、ユーロの価値が高くあり続ける限り、市民にとって彼らの富へのリスクとして見られている。事実、ユーロ圏市民の3分の2(64%)は欧州連合の共通通貨を使い続けたいと答えている。四分の一(28%)は各

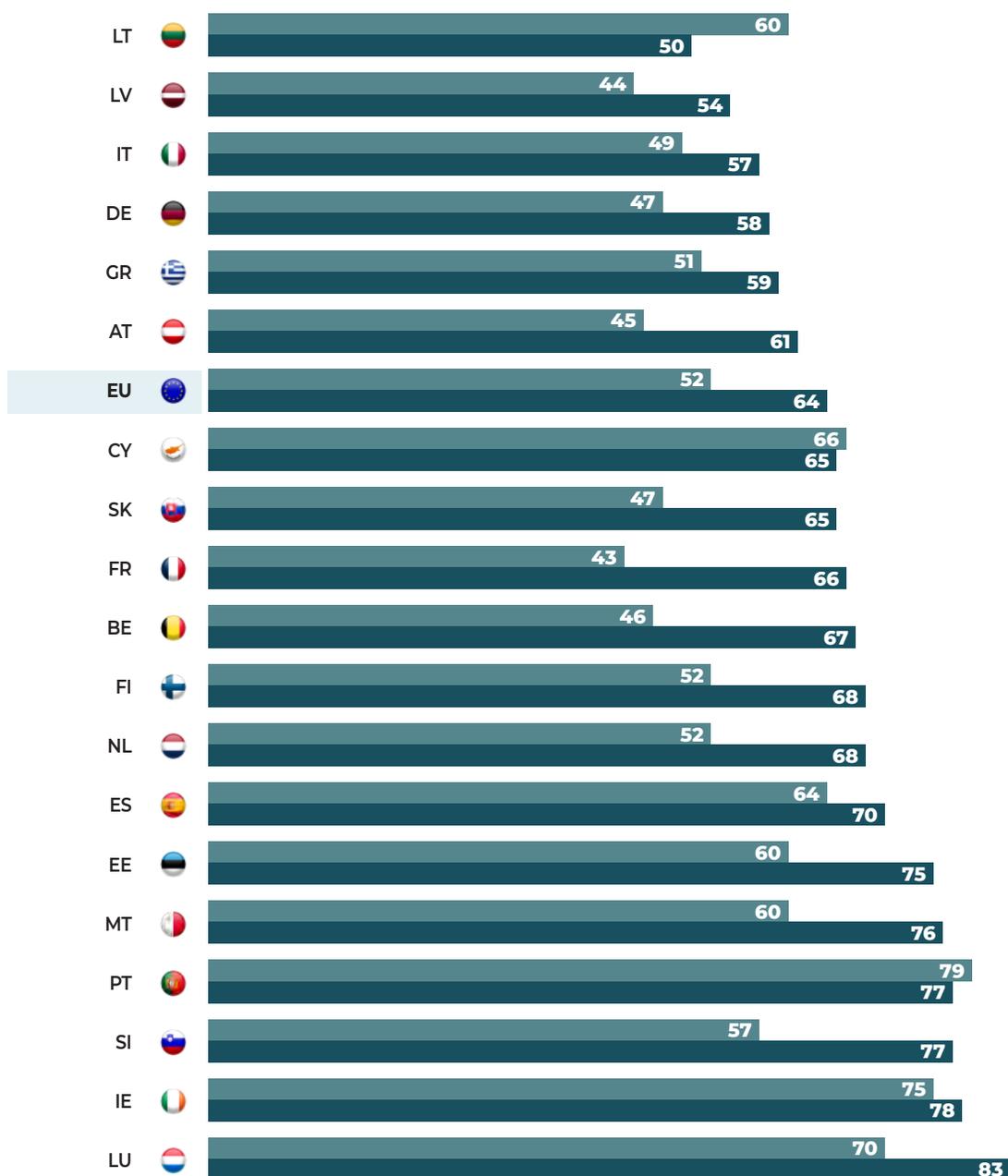
国の通貨に戻すことを望んでいるが、ただそれは不可能と考えていると答えた。ほんの一握りの人々(8%)は各国の通貨に戻すことを望んでいて、ユーロ圏からの離脱は可能だと答えた。過去の2017年と2018年の2回の調査から既に明らかだったように、ユーロ圏の国々において、欧州連合共通通貨への支持は欧州連合自体への支持よりも強いことが示された²。2021年の調査では、反ユーロの意見はキプロス共和国、リトアニア、そしてポルトガルでのみ見られた。

ユーロへの支持は、生活水準が上がったと答えた人たち(72%)の間で最も高かったが、生活水準が下がった(51%)と答えた人たちの間でも十分な支持を示した。

ユーロへの支持は欧州連合自体への支持よりも高い(%)

質問: 一般的に言ってユーロについてどの意見に最も共感しますか?

対象国: ユーロ圏



■ 欧州連合に加盟していることは良いことだ。

■ ユーロを通貨として使い続けるべきだ。

© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

2. アイビーアイディ (Ibid).

社会的特性に関係なくユーロへの信頼は高い (%)

質問 ユーロについて、どの意見に最も賛同しますか？

対象国: ユーロ圏

		“ユーロを通貨として使い続けるべきである”	“ユーロとは別の通貨を使うべきだが、現実的にそれは不可能だ”	“ユーロとは別の通貨を使うべきであり、現実的にそれは可能だ”
ユーロ圏全体の平均		64	28	8
性別	男性	65	26	9
	女性	62	30	8
年齢	18-34 歳	67	27	6
	35-59 歳	58	31	11
	60 歳以上	68	25	7
職種	企業役員	72	21	7
	研究員(知的・科学的専門職)	77	18	5
	中間管理層	70	24	6
	小規模企業経営者	61	31	8
	熟練従業員	62	31	7
	熟練労働者	53	35	12
	一般従業員	49	42	9
	退職者 非労働者	67 60	25 30	8 10
都市の大きさ	15,000人以下	61	30	9
	15,001 人以上 100,000 人以下	64	28	8
	100,001 人以上 500,000 人以下	68	25	7
	500,000人以上	65	25	10
政治的スペクトル	左派	75	21	4
	中道	62	29	9
	右派	59	31	10
政治への関心	はい	66	26	8
	いいえ	59	32	9
グローバル化についての意見	グローバル化は好機である	75	21	4
	グローバル化はリスクである	49	37	14

© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

ヨーロッパ人は自国の政府よりも 欧州連合関連機関をより信頼している

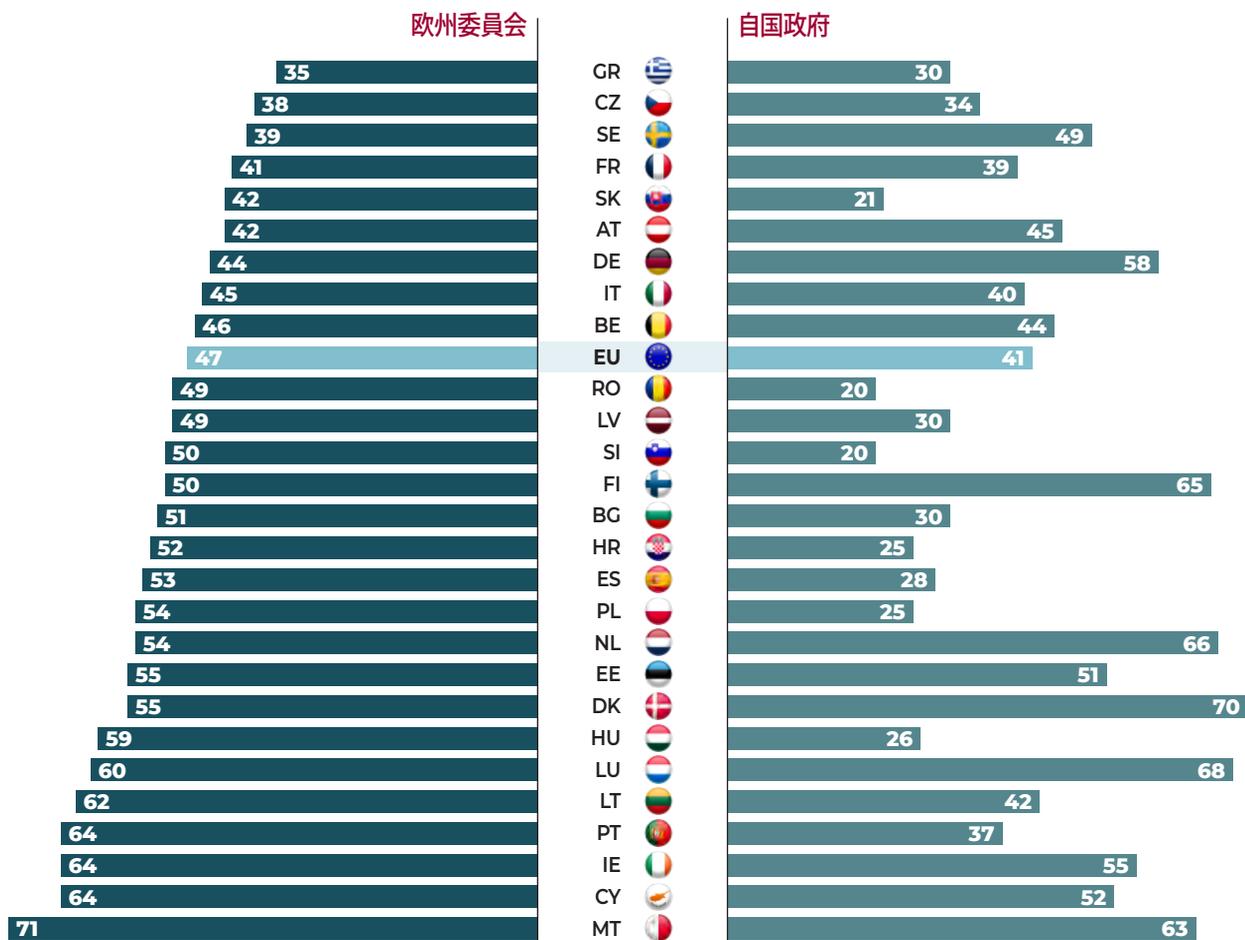
政治的機関に対する信頼が低くなっている中、欧州連合加盟国間において欧州委員会(47%)と欧州議会(47%)を信頼している割合は比較的高い。この結果は、自国の機関に対する信頼と回答している人達の中で特に顕著で、平均して41%のヨーロッパ人がそれぞれの自国の政府、そして44%が自国の議会を信頼していると答えた。

それぞれの国で、欧州委員会と欧州議会に対する信頼は目に見えて高い。欧州連合関連機関への信頼が最も低い国の一つのフランスでも41%の人が欧州委員会と欧州議会を信頼していると答えた。

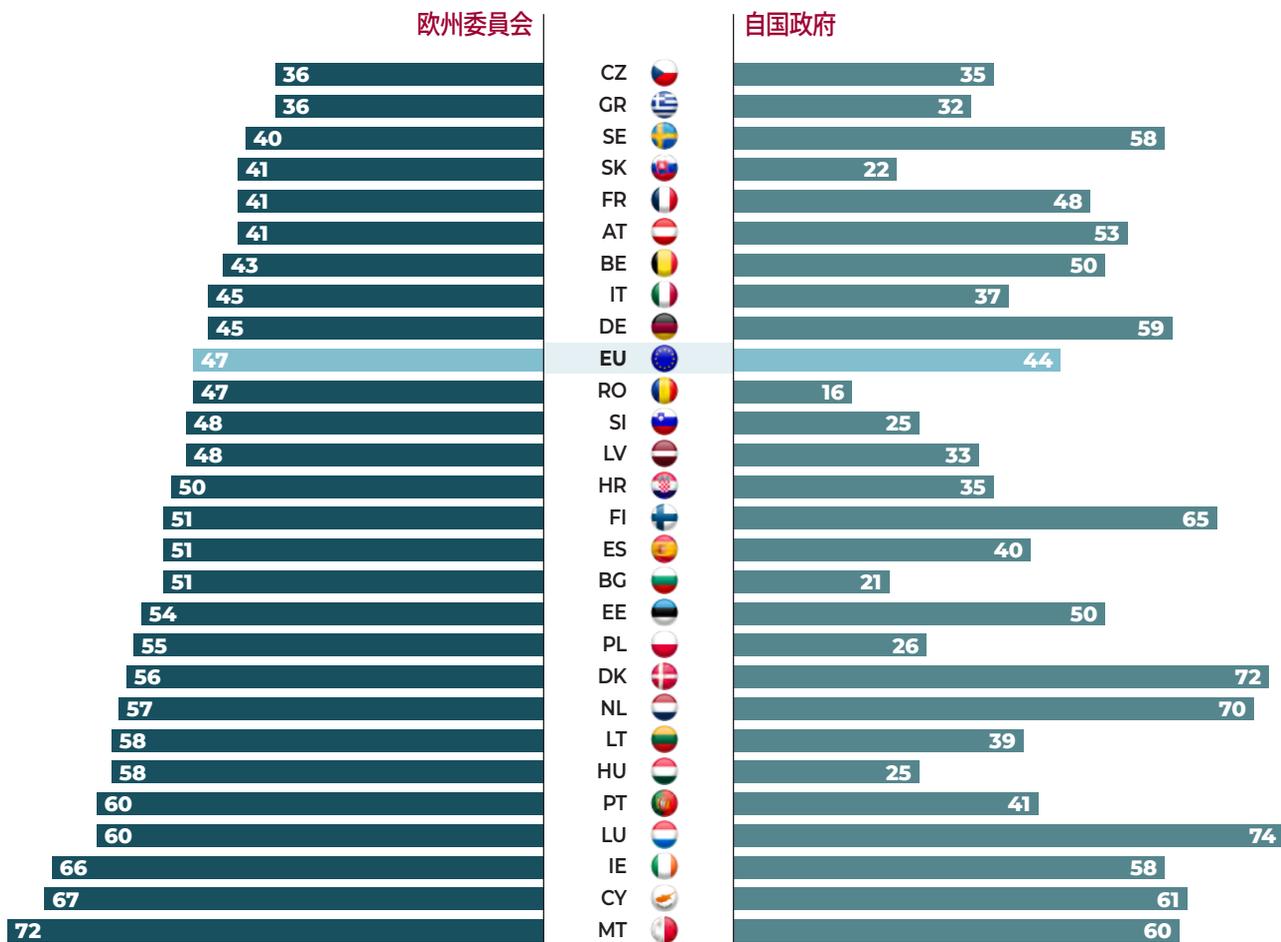
欧州委員会への信頼の高さは自国の政府を上回った (%)

質問: それぞれの機関について、以下の中で最も当てはまるものはどれですか。(「完全に信頼している」、「信頼している」、「信頼していない」、「全く信頼していない」)

回答: 「完全に信頼している」及び「信頼している」。(対象国: 欧州連合加盟国)



同様に、欧州議会への信頼の高さは自国の議会への信頼の高さを上回った (%)



欧州連合加盟国の中では、東ヨーロッパ諸国が最も欧州連合関連機関への信頼が高く、同時に自国政府への信頼が最も低い結果となった。この自国への低い信頼度は、自国の民主主義への懸念について尋ねた際に特に顕著に表れた。西ヨーロッパ諸国では約5人に1人(18%)が自国政府を民主主義

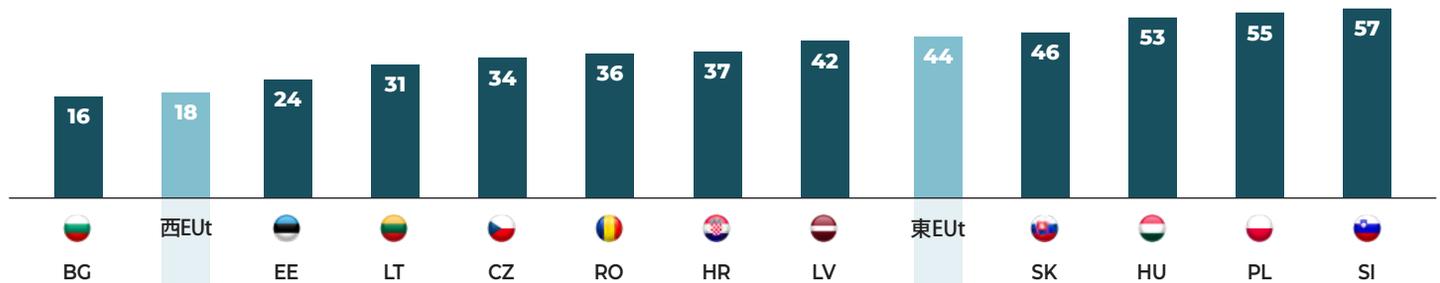
への懸念材料として挙げたが、東ヨーロッパ諸国では44%とより多くの人々が自国政府を懸念材料として挙げた。

この欧州連合関連機関への信頼の高さは、人々が自国政府が権威主義的になりつつある中、一部の人は、欧州連合が民主主義を守っていると捉えている。

東ヨーロッパ諸国では、より多くの人々が自国政府を民主主義への脅威と捉えている (%)

質問: 自国の民主主義への最も大きな懸念となるとお考えですか? (回答: 「自国政府が民主主義への懸念となる」)

(対象国: 東ヨーロッパ諸国)

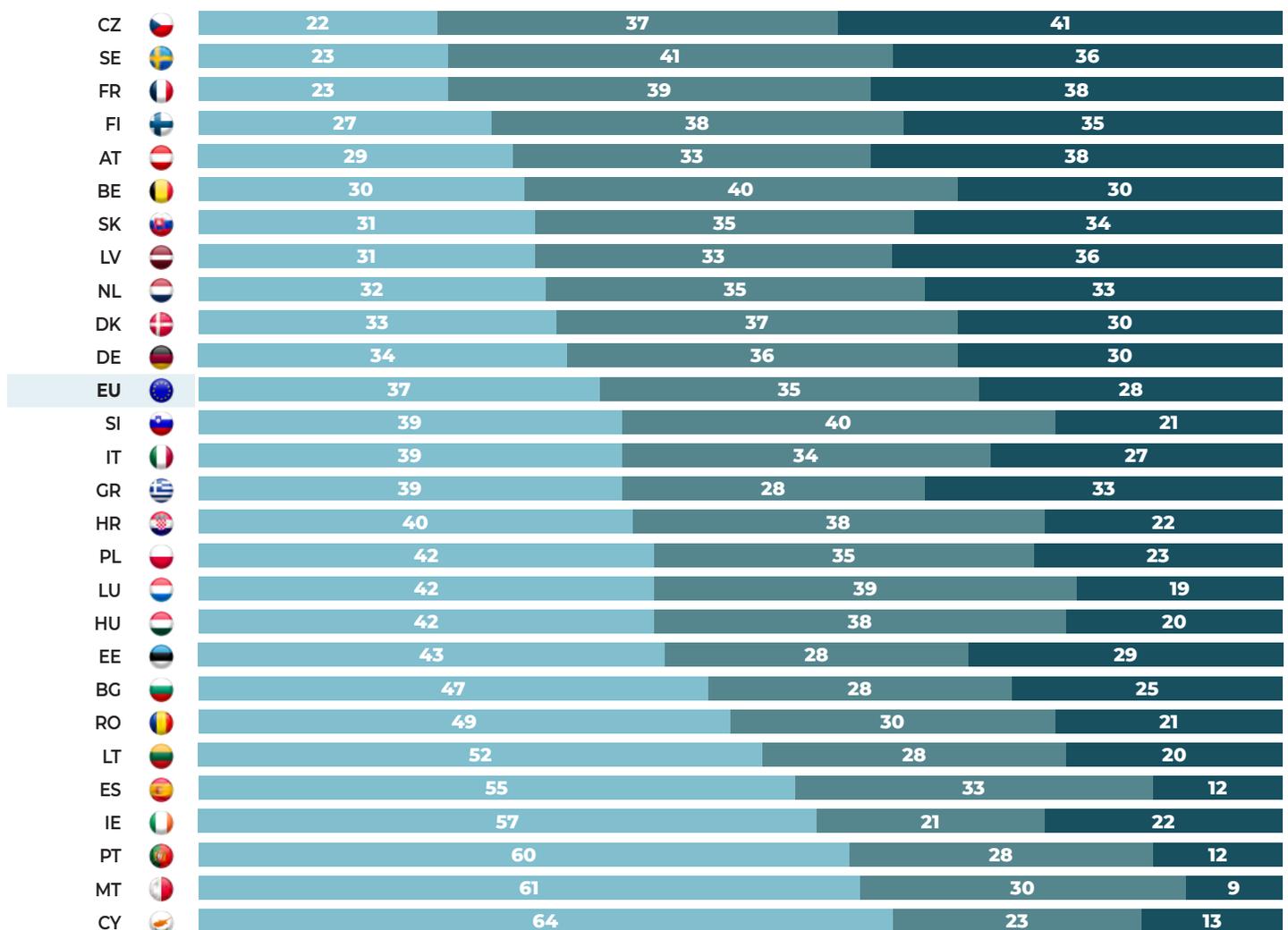


© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

ヨーロッパ諸国の中で、自国の民主主義における欧州連合の影響についての意見は分かれた (%)

質問: あなたは自国が欧州連合加盟していることはどの様に思いますか?

対象国: 欧州連合加盟国



■ 自国の民主主義を強化する
 ■ 「あなたの国の民主主義に影響を与えません」
 ■ 「あなたの国の民主主義を弱める」

© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

2. 西バルカン諸国 欧州への憧れと迷いの間で

対立する欧州連合加盟に対する意見

西バルカン諸国において、大半の人々(54%)は将来的な欧州連合加盟について「良いこと」だと捉えている。その反面、29%の人々は「良くも悪くもないこと」だと捉えており、残りの17%の人々は「悪いこと」だと捉えている。この結果は国ごとの顕著な意見の相違を表している。多くのアルバニア人とコソボ人は自国が欧州連合に加盟することについて肯定的な意見を持っているに対し、マケドニア人は2人に1人の割合そして

セルビア人は3人に1人の割合でのみ欧州連合加盟に対して肯定的な意見を持っている。

ボスニア・ヘルツェゴビナにおいては、民族の違いが欧州連合加盟についての意見の相違に関連していると思われる。例えば、セルビア共和国などのセルビア地方に住んでいる人々は欧州連合加盟に対してより悲観的な考えを持っていて、40%は「良いこと」と考えており、18%は「悪いこと」、42%は「良くも悪くもないこと」だと捉えている。

西バルカン諸国における欧州連合加盟に対する人々の考え(%)

質問: 一般的に言って、あなたの国が欧州連合に加盟することについてどう思いますか?

対象国: 西バルカン諸国

	AL 	BA 	ME 	MK 	RS 	XK 
良いこと	83	56	63	50	33	83
良くも悪くもないこと	14	33	21	28	41	8
悪いこと	3	11	16	22	26	9

© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

西バルカン諸国における、欧州連合に加盟による自国の民主主義への予想される影響(%)

質問: あなたは自国が欧州連合加盟していることはどう思いますか?

対象国: 西バルカン諸国

	AL 	BA 	ME 	MK 	RS 	XK 
自国の民主主義を強化する	80	59	59	46	38	76
自国の民主主義に影響を与えない	16	30	28	34	47	8
自国の民主主義を弱める	4	11	13	20	15	16

© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

権威主義政権が切望する地域

セルビアは、欧州連合に加盟についての交渉を最も進めた西バルカン諸国の一つにも関わらず、欧州連合に加盟について最も否定的に見ている。39%のセルビア人が国際社会における欧州連合の立ち位置に不安を感じている一方で、56%の人が文化的・歴史的なロシアとの関係に安心を感じている。40%のアルバニア人、45%のモンテネグロ人、48%のボスニア人、54%のマケドニア人、69%のコソボ人がトルコは安心できる国だと捉えている。セルビアは西バルカン諸国で唯一、トルコを安心できる(9%)との回答より不安(42%)を感じていると回答した国だ。このような不安はごく一部のコソボ人(10%)、マケドニア人(15%)、モンテネグロ人(17%)、ボスニア人(18%)、アルバニア人(23%)のみが感じている。最後に、ほとんどのボスニア人、モンテネグロ人(74%)、マケドニア人

(75%)、セルビア人(76%)、そしてアルバニア人(63%)は、近年西バルカン諸国における影響力が大きくなっている中国と自国が更に強い関係を築くことを望んでいる。事実、西バルカン諸国は、東ヨーロッパ諸国とのより親密な関係を築くために2012年に中国が打ち出した「中国中東欧国家合作(17+1)」の一部である。しかしながら、中国はコソボを独立国家として認めていないことから、コソボは中国中東欧国家合作の参加国ではなく、55%のコソボ人は自国が中国との関係を強化することに反対の意見を示した。西バルカン諸国のアメリカとの関係は中国との関係とは異なる結果を示し、ほとんどのコソボ人(87%)、そして大半のアルバニア人(65%)は国際社会におけるアメリカの立ち位置を安定していると捉えている。この考えは、モンテネグロ人(46%)と北マケドニア人(43%)、ボスニアヘルツェゴビナ人(35%)の間ではあまり支持されていない意見である。その反面、11%のセルビア人はアメリカの影響力は強いと感じていると答えた。

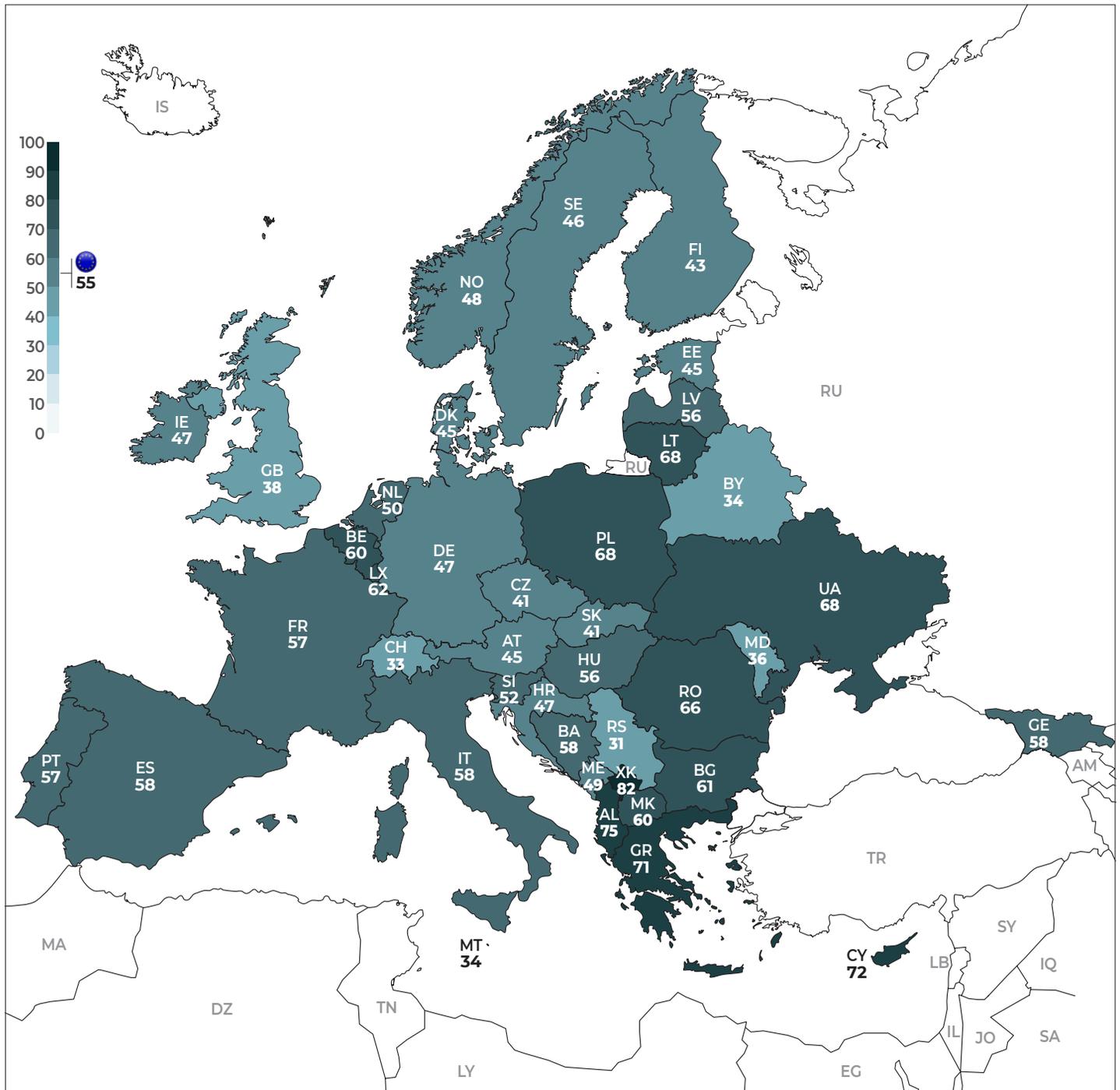
3. 欧州合同の軍への支持が強まる

ヨーロッパ共同の軍隊の設立について(単位:%)

質問: あなたは、各国の軍事組織とは別に、欧州連合で加盟国のための軍事組織をつくることに賛同しますか?

回答: もちろん同意する & どちらかと言えば賛同する

対象国: ヨーロッパ諸国



© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

大半のヨーロッパ人(55%)は、合同軍設立に賛同している

欧州での軍隊設立の考えは、第二次世界大戦の終わりに欧州防衛共同体設立の案が提唱されたときからあるが、1954年に具体化に失敗した。それ以来、共同での軍隊組織設立の案は頻りに議論されるようになった。2017年、フランスのエマニュエル・マクロン大統領が共同での軍隊組織設立の意思を表明し、翌年2018年には、ドイツのアンゲラ・メルケル首相も同様の意思を表明した³。共同の防衛組織の設立は、ウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長の下の欧州委員会での優先事項の一つとして挙げられた⁴。近年では、共同での軍隊組織設立に向けたいくつかの試みが行われている。例えば、加盟国の間で防衛に関して協力することを目的として2017年の恒久的な 構造化協力(PESCO)を含め、2021年4月に欧州議会で初めて可決された欧州連合における防衛のための資金(EDF)の確保などがある。

調査結果によると、2018年の回答(59%)に比べると2021年の回答は4ポイント、2017年(57%)に比べると2ポイント減って、半数以上の(55%)ヨーロッパ人はそれぞれの国軍隊とは別に共同での軍隊組織設立に賛同している⁶。

欧州連合創立国の間でも意見は分かれていて、ルクセンブルグ(62%)、ベルギー(60%)、イタリア(58%)、フランス(57%)は共同での軍隊組織設立に賛同している反面、オランダ(50%)では意見は割れていて、ドイツでは過半数(53%)が反対意見を示した。2018年には、27の欧州連合加盟国中たったの6カ国で大半の国民が共同での軍隊組織設立に反対を示したが、2021年には11カ国に増えた。欧州連合での共同での軍隊組織設立に対する反対意見は、特に、フィンランド(43%)、デンマーク(45%)、スウェーデン(46%)、アイルランド(47%)などの北ヨーロッパで示された。これらの国のうち、フィンランド、アイルランド、スウェーデンは憲法で永世中立国を宣言していて、これは国際社会でも認められている⁷。デンマークもかつては同様に永世中立国だったが現在は異なる⁸。

平均して、欧州連合加盟国では東ヨーロッパ諸国(60%)の方が西ヨーロッパ諸国(54%)に比べて、共同軍隊組織設立について賛成的な意見を持っている。

特にルーマニア(66%)やブルガリア(61%)などの2004年以降に欧州連合に加盟した国々は共同軍隊の設立に賛同する傾向がある。しかしながら、チェコスロバキア(41%)、エストニア(45%)、クロアチア(47%)では大半の国民が反対意見を示した。欧州連合離脱後、イギリスは欧州の共同軍隊組織設立に反対意見を示した(ただ、2018年には65%だったのに対して2021年には62%だった)。その反面、多くのアメリカ人(52%)は賛成意見を示した。同様に、北大西洋条約機構加盟国は共同軍隊組織設立に賛成意見を示した(2018年には52%だったのに対して2021年には53%だった)。欧州連合加盟国のうち北大西洋条約機構にも加盟している国々は56%と、より共同軍隊組織の設立に肯定的だった。

最も欧州合同軍組織設立に肯定的だった人々は政治的・地理的に緊迫した地域に居住

合同軍設立の考えは4人に3人のキプロス人(72%)とギリシャ人(71%)から支持された。2018年には、それぞれ54%と68%の人から同様の意見が支持された。地中海における石油とガスの採掘権についてのトルコとの対立が2018年と2021年に年の結果の差の要因だと考えられる⁹。キプロス人(95%)とギリシャ人の大半(85%)は国際社会におけるトルコの立ち位置は懸念だと答えた(同じ質問への全体平均の回答は37%だった)。

欧州連合加盟国とロシアの関係も共同軍隊組織設立についての意見に影響を与えている。事実、3分の2以上のリトアニア人とポーランド人(68%)は共同軍隊組織設立を指示したが、リトアニア人の70%、そして、ポーランド人の75%は、ロシアの国際社会における立ち位置に懸念を示した。これら2つの国はロシアの飛び地カリーニングラードの隣に位置している。市民はロシアの脅威は欧州連合にも及ぶと考えている。ロシアと領土問題を抱える国々は共同軍隊組織設立を支持している。ジョージアでは人口のほとんど(82%)がロシアを脅威を捉えていて、58%が共同軍隊組織設立を支持している。同様に、ウクライナ人もロシアを脅威と捉えており(69%)、共同軍隊組織の設立を支持している(68%)。西バルカン諸国では、特に多くのアルバニア人(58%)とコソボ人(77%)はロシアについて不安を感じていて、共同軍隊組織設立に強い支持を示した(75%のアルバニア人と82%のコソボ人)。

3. [参照] ガイ・チャザン、ジム・ブランズデン、「メルケル首相、マクロン大統領による欧州軍創設の呼びかけを支持」、ft.com, 2018年11月13日 (www.ft.com/content/3f5c6c74-e752-11e8-8a85-04b8afea6ea3).

4. [参照] ダニエル・ボフィー、「フォン・デア・ライエン：EUは独自の軍備を構築するための「政治的意思」を獲得しなければならない」、theguardian.com, h 2021年9月15日 (www.theguardian.com/world/2021/sep/15/von-der-leyen-eu-state-of-union-speech-political-will-build-own-military).

5. 「2017年12月11日の理事会決定(CFSP) 2017/2315 常設協力(PESCO)の設立と参加加盟国リストの決定」欧州連合官報(Official Journal of the European Union) L331, 2017年12月14日 (<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:32017D2315&from=EN>).

6. 2017年の欧州連合平均には、キプロス、アイルランド、ルクセンブルク、マルタ、スロベニアのデータは含まれていません。2017年、2018年、2021年の欧州連合平均には、2016年6月のイギリスのEU離脱投票結果に伴いイギリスは含まれていない。

7. [参照] スタンリー・R・スローン、「NATOの「中立的」なヨーロッパのパートナー：貴重な貢献者がタダ乗りか?」、nato.int, 2013年8月23日 (www.nato.int/docu/review/articles/2013/04/23/natos-neutral-european-partners-valuable-contributors-or-free-riders/index.html).

8. [参照] 「トルコとギリシャのガスをめぐり争いは、東地中海の緊張を高めている」、economist.com, August 20th 2020年8月20日 (www.economist.com/international/2020/08/20/a-row-between-turkey-and-greece-over-gas-is-raising-tension-in-the-eastern-mediterranean, restricted access)

9. [参照] 「トルコとギリシャのガスをめぐり争いは、東地中海の緊張を高めている」、economist.com, August 20th 2020年8月20日 (www.economist.com/international/2020/08/20/a-row-between-turkey-and-greece-over-gas-is-raising-tension-in-the-eastern-mediterranean, restricted access).

4. ブレグジット： 歴史的決断に相反する見方

2016年6月の欧州連合を脱退するという歴史的投票そして、2020年1月31日の脱退以来、イギリスは欧州連合以外の国になった。この苦いお別れ以来、欧州及びに今回の調査対象となった国々は、イギリスと欧州連合の関係を変えることとなった国民投票を振り返っている。

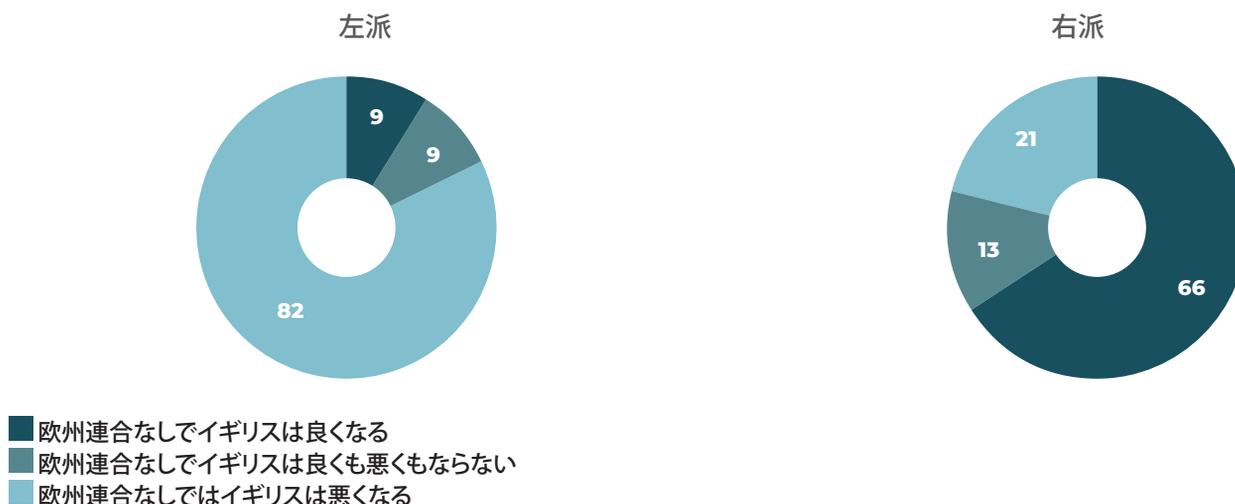
イギリスの将来についての見解を尋ねたところ、イギリス人の半数(48%)はイギリスの状況は悪化すると回答している。そして、たったの3分の1(33%)が良くなると答え、19%はブレグジットはイギリスに影響を与えないと回答した。

2016年、ブレグジットは投票率72.2%、支持率51.9%(賛成17,410,742票、反対16,141,241票)で可決された。欧州連合加盟国の間では、半数(47%)が欧州連合なしでは、イギリスの状況は悪化すると見込んでいる。この考えは61%のユーロ支持者から支持された。同様に、欧州連合は、各国の民主主義を強化すると考える人の66%は欧州連合なしでは、イギリスの状況は悪化すると見込んでいる。

ブレグジット: 右派の考えは(%)

質問: あなたはイギリスはどうなるとおもいますか?

対象国: イギリス



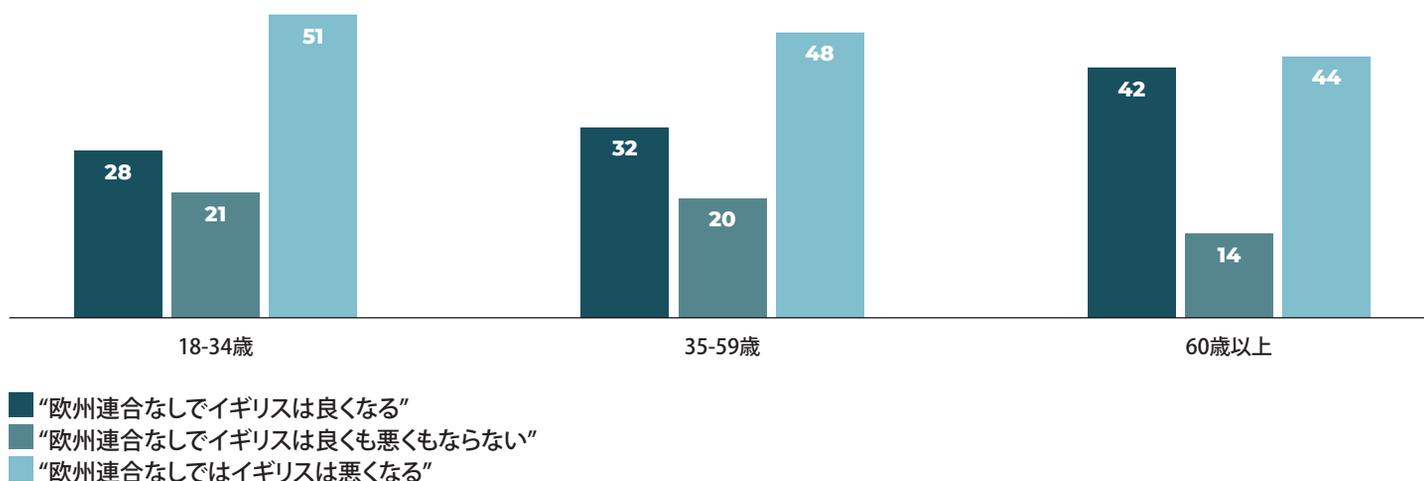
メモ: イギリスでは、右派と自認する人の3分の2(66%)は「欧州連合がなければもっと良くなる」と考えている。

© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

欧州連合離脱後のイギリス: イギリスの若者は最も懸念を感じている(%)

質問: あなたはイギリスはどうなると思いますか?

対象国: イギリス



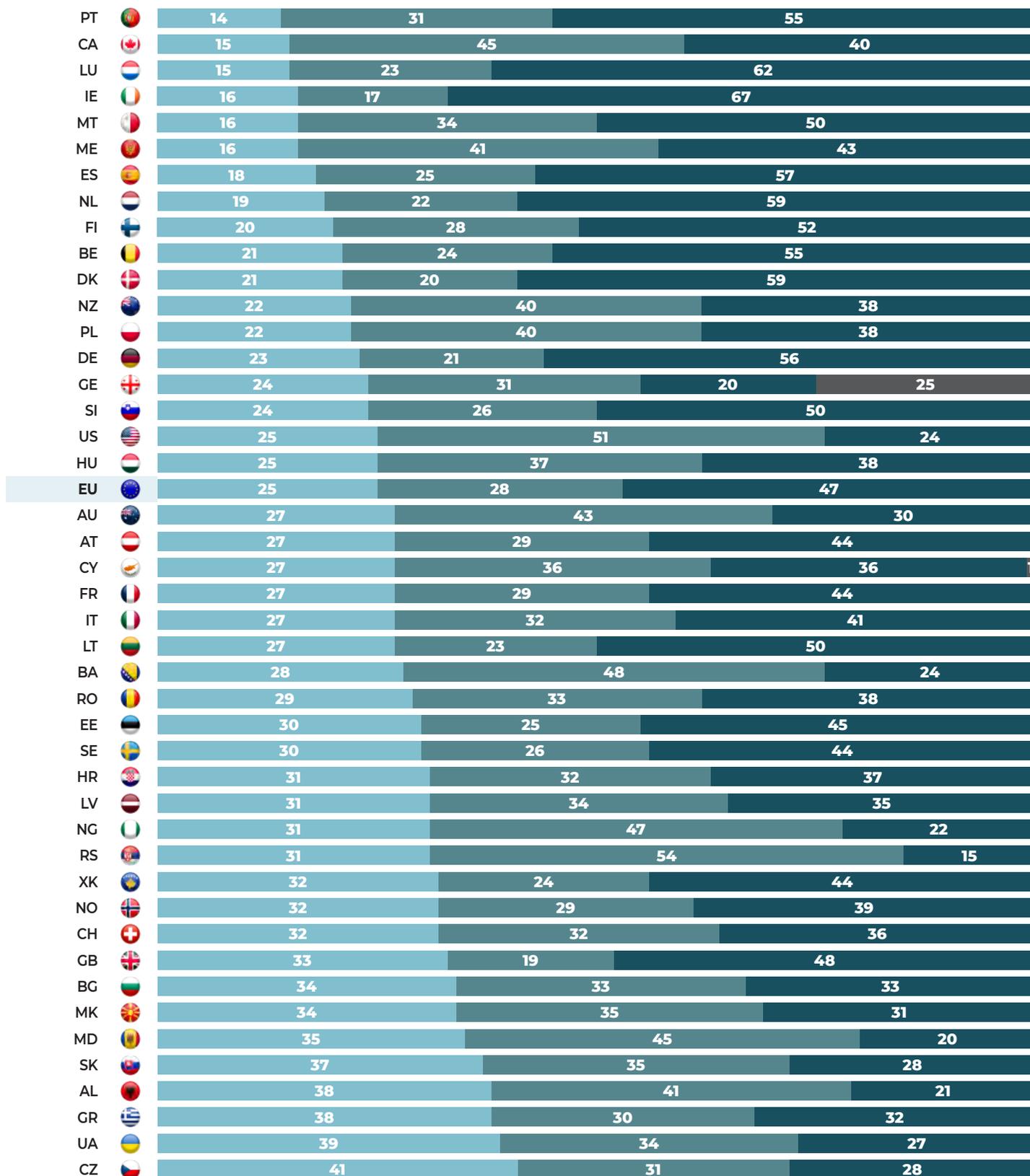
メモ: イギリスでは18-34歳の人のうち51%が欧州連合なしではイギリスの状況は悪くなると答えた。

© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

47%のヨーロッパ人のみ「欧州連合なしではイギリスは悪くなる」と考えている (単位:%)

質問: イギリスはどうなると思いますか?:

対象国: 欧州連合加盟国、西バルカン諸国、オーストラリア、カナダ、ジョージア、モルディブ、ニュージーランド、ナイジェリア、ノルウェー、スイス、ウクライナ、イギリス、アメリカ



■ 「欧州連合なしの方がいい」
 ■ 「欧州連合なしでは良くも悪くもない」
 ■ 「欧州連合なしで悪化する」
 ■ 応答なし

© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

ブレグジットについて市民の意見は? (%)

質問: イギリスはどうなると思いますか?

調査国 欧州連合加盟国、西バルカン諸国、オーストラリア、カナダ、ジョージア、モルディブ、ニュージーランド、ナイジェリア、ノルウェー、スイス、ウクライナ、イギリス、アメリカ

		欧州連合なしでイギリスは良くなる”	欧州連合なしでイギリスは良くも悪くもならない	欧州連合なしではイギリスは悪くなる
性別	男性	33	31	36
	女性	21	47	32
年齢	18-34 歳	32	37	31
	35-59 歳	25	41	34
	60 歳以上	22	38	40
職種	企業役員	45	22	33
	研究員 (知的・科学的専門職)	26	32	41
	中間管理層	28	32	40
	小規模企業経営者	30	44	26
	熟練従業員 (Skilled employees)	23	37	40
	熟練労働者 (Skilled workers)	28	45	27
	一般従業員	28	47	25
	退職者 非労働者	22 25	39 45	39 30
都市の規模	15,000人以下	29	40	31
	15,001 人以上 100,000 人以下	26	37	37
	100,001 人以上 500,000 人以下	25	39	36
	500,000 人以上	25	39	36
最終学歴を終えた年齢	21歳以下	28	40	32
	21歳以上	26	38	36
	いまだに学生	27	42	31
政治的スペクトル	左翼	19	29	52
	中道	23	42	35
	右翼	37	36	27
政治への関心	ある	29	34	37
	ない	22	48	30
グローバル化についての意見	グローバル化は機会である	23	38	39
	グローバル化は脅威だ	33	40	27
家計のやりくりについての意見	困難である	29	43	28
	困難ではない	28	36	36

メモ: 合計が100でないのは無回答のため。

© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

民主主義の理想は残り続ける

民主主義が成立し、その概念が支持されてきた長い歴史を見てみると、民主主義の始まりは1880年代における議会政治にあると言える。民主主義の根幹を成すこの議会政治の制度は20世紀から今日まで発展を続け、選挙権をより多くの人に与え、新しい自由を保障し、様々な選挙形態を生み出してきた。民主主義によって、市民は富を蓄え、人類は進歩してきたが、同時に個人間の不平等も生み出した。民主主義が成長し、今ではその拡大は行き詰っている。民主主義の信仰が停滞しているのは、その機能の限界が見えてきたからだろう。民主主義は、その制度が経済そして社会に対し、貢献していることをもって正当化される。そのため、20世紀の民主主義国が実現した経済成長や民主主義の拡大を、このままの形で進めることができるのか分からなくなっている。以上の困難に直面する中でも、今回の調査で示されたように、民主主義にはかけがえのない価値がある。調査の回答者は自由と民主主義を好意的に受け止めていた。調査の結果から分かったことは、民主主義に対して批判が出る時、それは多くの場合、民主主義の概念そのものに対する批判ではなく、その国でどのように民主主義が機能しているかという運用についての批判である。これが示すことは、人々は今も昔も自由を求めてきたということであり、それこそが21世紀において民主主義を持続させる最大の原動力だ。

1. 代表制民主主義に対する幅広い支持	59
2. 民主主義の名の下で、民主主義の機能が批判されている	62
半分以上の回答者が、民主主義はうまく機能していないと回答	62
政治腐敗が民主主義にとって最大の脅威に	64
3. 投票の有効性に対する疑問	66
3分の1が、投票の価値を疑問視	66
選挙の透明性が生む疑念	66
知識レベルに応じて選挙権を与えることに対し根強い支持	68
35歳以下の回答者のうち、46%が自国の選挙制度は不透明であると回答	68
4. 政治とメディア-市民の声を反映できているのか	70
5. 表現の自由と多元主義は民主主義の核心である	73
半数以上(57%)は死刑制度に賛成である	73
人工妊娠中絶の権利が問われる	75
国家は企業に対しより大きな自由を与えるべきか	78
6. コロナ禍において、市民からの自由を取り戻す	80
政府機能のために自由を制限すべきとの声は少数派	80
自由を求めることはほぼ全員が一致	82

1. 代表制民主主義に対する幅広い支持

調査において6つの政治形態¹を提示し、それぞれについて「とても良い」「良い」「悪い」「とても悪い」の回答の中から選択してもらった。最も肯定的な回答が多かったのは代表制民主主義(選挙によって選出された議会が政治を行う民主的政治)を81%の回答者が支持していた(「とても良い」または「良い」)。70%の回答者は直接民主制(政府ではなく、市民そのものが決定を行う政治)を支持していた。

62%の回答者は専門家の意見に基づいた政治制度を支持している。新型コロナウイルスパンデミックにより、テクノクラシー(専門家によって政治的決定がなされること)に注目が集まることもあったが、「政府ではなく、専門家による政治」を支持する割合は増加しなかった。2018年に42カ国を対象とした調査では、57%の回答者が専門家による政治を支持していたが、2021年に同じ42カ国を対象とした調査では58%と、それほど変わっていない。

異なる政治体制への支持 (単位: %)

質問: 次の各政治体制について「自国の統治方法が非常に良い」、「良い」、「悪い」、「非常に悪い」かお答えください。

回答: 非常に良い及びに良い

対象国: 全55カ国

		選挙で選ばれた議会が国政をつかさどる民主的な政治システムを維持すること	政府ではなく、市民が国のために何が最善かを決定すること	国にとって何が最善なのか政府ではなく専門家に判断してもらうこと	十分な知識を持つ国民にのみ選挙権を付与すること	国会や選挙を気にする必要のない政治的指導者が統治すること	軍隊に国を統治させること
	全55カ国	81	70	62	43	36	25
性別	男性	84	71	62	47	38	27
	女性	79	69	61	39	35	24
年齢	18-34歳	82	75	72	52	44	36
	35-59歳	81	69	60	41	35	24
	60歳以上	83	64	46	31	25	11
社会階級	労働者階級	78	74	63	46	41	29
	中流階級	83	68	65	45	37	28
	上流階級	84	71	64	50	38	30
政治的規模における左翼・右翼の自己位置付け	左翼	86	70	61	36	28	20
	中庸	82	70	61	42	36	23
	右翼	82	69	60	49	41	32
グローバル化に関する意見	グローバル化は好機だ	84	70	63	43	35	24
	グローバル化は脅威だ	77	72	60	43	39	28
“私の国では、今後数年のうちに...”	非常に良い、良い	85	68	58	43	38	29
	非常に悪い、悪い	78	73	65	43	34	22
戦争について心配しているか	とても心配 心配	82	73	63	45	39	28
	あまり心配していない 心配していない	79	63	56	36	28	18

© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

1. 「議会や選挙を気にする必要のない政治的指導者が率いること」、「政府ではなく専門家が国政を決定すること」、「軍隊が国を統治すること」、「選挙で選ばれた議会が政府を運営する民主政治制度」、「政府ではなく市民が国のために何がベストかを決めること」、「十分な知識を持った市民だけに選挙権を与えること」

「議会や選挙の影響を受けない政治家による政治」、または「軍事政権による統治」と選んだ回答者は、全体の平均に比べて、権威主義国家に対して「安心できる」と答えた割合が高かった。「議会や選挙の影響を受けない政治家による政治」に対し肯定的に答えた回答者のうち、25%は中国に対して「安心できる」と答え(全体平均は18%)、28%はロシアに対して(全体平均は20%)、28%はトルコに対して(全体平均は19%)、同じく「安心できる」と回答した。

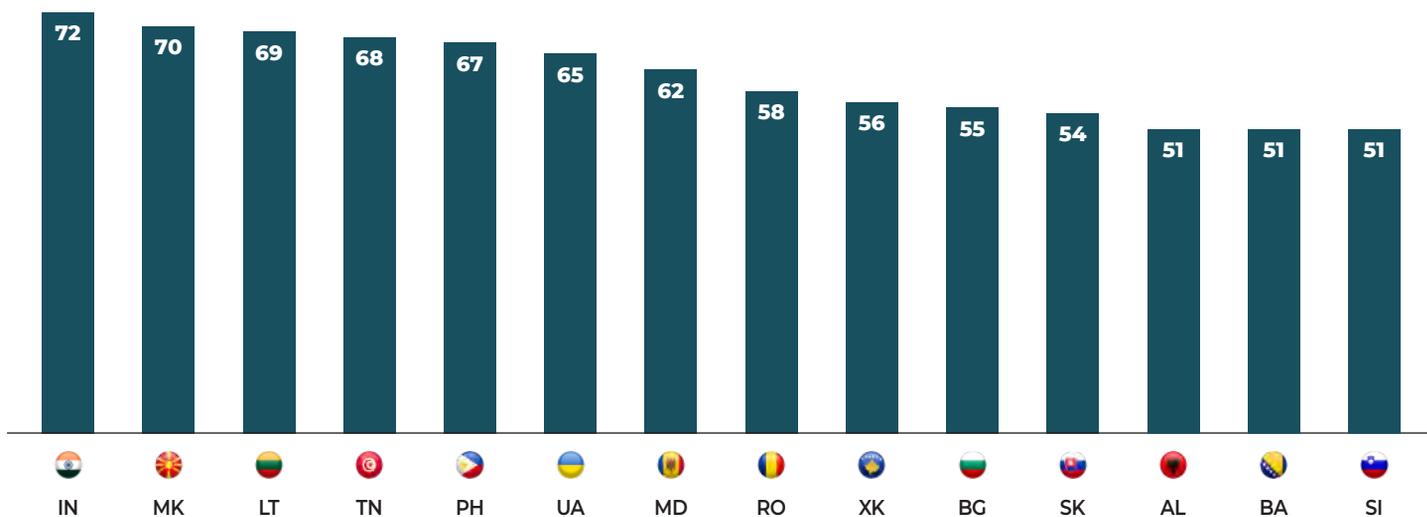
また、「軍事政権による統治」と肯定的に受け止めている回答者のうち、28%は中国の、32%はロシアの、そして34%はトルコの国際社会における台頭について「安心できる」と回答している。

議会や選挙を顧みない政治的指導者を中心とした政治体制を支持する国家は14カ国で、過半数の支持(単位:%)。

質問: 次のような政治体制(国会や選挙を気にする必要のない政治的指導者による統治)に関して、国の統治方法は「非常に良い」、「良い」、「悪い」、「非常に悪い」かを教えてください”

回答: 非常に良い及び良い

対象: アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリア、インド、コソボ、リトアニア、モルドバ、北マケドニア、フィリピン、ルーマニア、スロバキア、スロベニア、チュニジア、ウクライナ



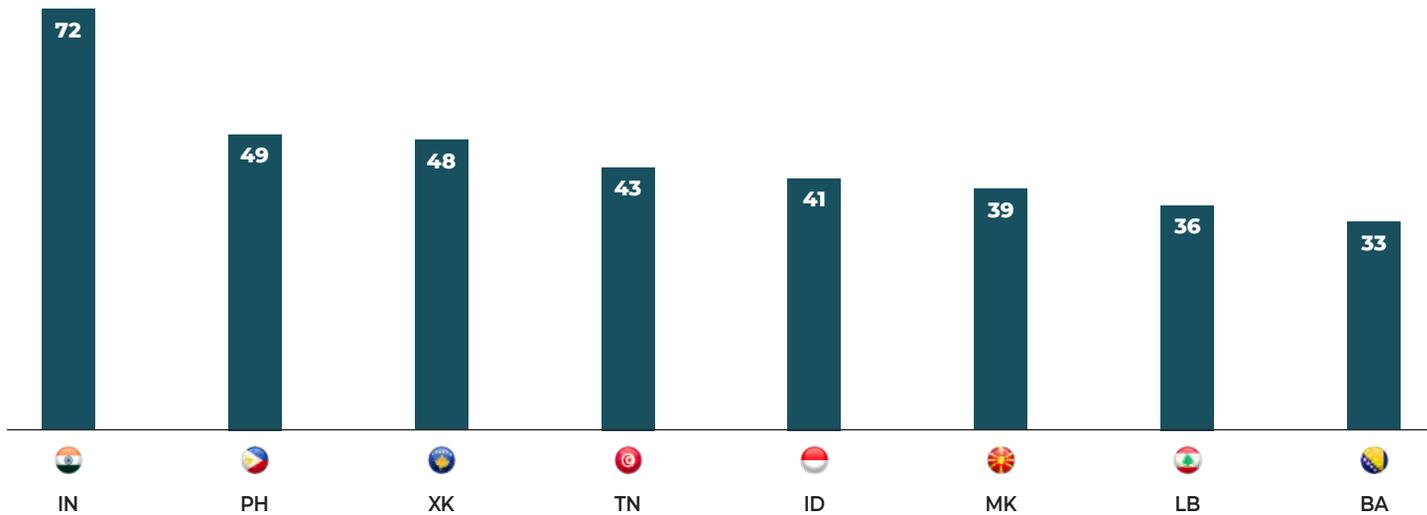
© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

軍隊が国家を統治する政治体制について、以下8カ国では少なくとも3分の1は支持されている (単位:%)

質問: (軍隊が国を統治する) 次の政治体制について、統治方法が「非常に良い」、「良い」、「悪い」、「非常に悪い」かお答えください。

回答: 「非常に良い」、または「良い」

対象国: ボスニア・ヘルツェゴビナ、インド、インドネシア、コソボ、レバノン、北マケドニア、フィリピン、チュニジア



© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

戦争への恐怖と権威主義の誘惑 (単位 %)

質問: 今後数年の間に再び世界大戦が勃発する可能性は、非常に高い、やや高い、やや低い、非常に低いと思いますか?

回答: 非常に高い

対象国: 全55カ国



■ 「今後数年間に新たな世界大戦が勃発する可能性が非常に高い」と答えている回答者
 ■ インド以外の全国家

© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

レバノン人の憤りと悲観論

レバノンは2019年10月に始まった抗議運動¹以来、21世紀最悪の社会経済危機に見舞われている²。2019年にハリリ政権が退陣した後、同国の政情はさらに悪化し、2020年8月にベイルート港で発生した大規模爆発で数百人が死亡し、ディアブ政権の崩壊につながった。レバノン人の憤りや不信感は今回の調査結果にも表れている。しかし、この結果は、国民の間に政治の変革を求める強い気持ちの表れでもある。

まず、政治的な観点ではほぼすべての回答者が、自国の民主主義はうまく機能していないと考えている(90%)。これは今回の調査で最も高い数値であり、政治の腐敗が蔓延していると考えられている。95%の回答者が、自国を統治する人々の「ほとんど」または「すべて」が腐敗していると考えている。民主的制度に対する不信感がかつてないレベルである。回答者の93%が政府に対して不満を持っており(なお世界平均は57%)、90%が国の議会に対して信用していないと回答している(世界平均58%)。また、91%が政党に対して信用が無いと回答している(世界平均は73%)。レバノンは宗教的な宗派体制が存在し、政治的に機能するために不可欠な宗派体制の政党に対して93%が不信感を抱いている(世界平均では50%)。レバノンの国民にとって自国の民主主義を脅かす2大要素は、汚職(75%)と現政権(35%)である。レバノンの回答者の81%が「どの政党にも代表されていると感じない」と答えており(世界平均44%)、半数近く(44%)の回答者が「政治家は民意に関心がないので投票は無意味だ」と考えている(世界平均29%)。自由を標榜しながらも腐敗が蔓延するレバノンでは86%の人が「専門家が率いる政府に賛成」と答えている。

経済面では、レバノン・ポンドの切り下げ実施により壊滅的な危機を招いており、国の債務残高の急増などが回答者の間で広く懸念されている。生活水準の急速な低下とインフレも回答者にとって懸念事項である。「過去数年間で生活水準が良くなった」と考えているレバノン人はわずか1%で、2%は「変わらない」と回答している。ほぼすべての回答者が、経済危機(97%)、失業(97%)、生活費の上昇(96%)、政府の債務と赤字(94%)を懸念していると回答している。経済状況に対する懸念は内戦の余波が残るレバノンにとって、社会的不平等(95%が不安視)、テロ(92%)等の不安と結びついている。

レバノン人が悲観的である理由は、上記要因の積み重ねが大きく影響している。「あなたの国は将来はどうなっていると思いますか」という質問に対して「今よりも良くなっている」と答えた人はわずか10%である。大多数の76%の回答者が「市民は意見の相違を平和的に解決することができなくなり、暴力に訴えることが多くなるだろう」と答えている(世界平均は44%)。また、レバノン人の半数以上(53%)は、家庭で銃器を持つ権利を支持している(世界平均47%)。

最後に留意したい点は、レバノン人の過半数(68%)はソーシャルメディア上で政府を自由に批判できると回答しており、これは世界平均値より18ポイント高い。2019年10月に始まった抗議運動は、WhatsApp税の導入に反対したことがきっかけであった³。アラブの春以来、レバノンの主要な革命ツールであり原動力であるソーシャルメディアに対して、肯定的な認識を持っています。「ソーシャルメディアは人々が情報を得るのに役立つから便利である」と93%が回答しており、88%が「ソーシャルメディアは人々が自由に自己表現するのに役立つから便利」と考えている(世界平均では「ソーシャルメディアは人々が情報を得るのに役立つから便利である」と回答するのは83%であり、「ソーシャルメディアは人々が自由に自己表現するのに役立つから便利」と回答しているのは79%である)。

1. アラビア語でタウラとは「革命」を意味し、2019年10月に発足したレバノン政府に反対する運動を指す。

2. [参照]世界銀行「レバノン、最も深刻な世界危機のエピソードの一つに沈む、意図的な無策の中で」、worldbank.org、2021年6月1日(www.worldbank.org/en/news/press-release/2021/05/01/lebanon-sinking-into-one-of-the-most-severe-global-crises-episodes)。

3. [参照]「レバノン、WhatsAppへの政府税提案で抗議デモが勃発」、abc.net.au、2019年10月18日(www.abc.net.au/news/2019-10-18/lebanon-protests-erupt-over-whatsapp-tax/11615892)。

2. 民主主義の名の下で、民主主義の機能が批判されている

半分以上の回答者が、民主主義はうまく機能していないと回答

インドを除いた回答のうち、50%の回答者が、民主主義は自国において「機能していない」または「全く機能していない」と回答した。しかし結果は国によってばらつきがあり、スイスやノルウェー、デンマーク、ルクセンブルク、カナダ、ニュージーランド、オーストラリアでは、民主主義が機能しているという回答の方が多かった。

EU諸国では一般的に、民主主義の機能が低下していることが見て取れる。EU圏内では平均して49%の回答者が、民主主義が機能していないと回答した。東ヨーロッパでは、66%が民主主義は機能していないと答えている²。俗に言う「反自由主義的」民主主義国では、選出された政治的指導者が法の支配に従わないことがあり、それらの国では民主主義が機能していないとみなされることが多い。例としては、ハンガリーやスロベニア、ポーランドがあり、これらの国では「民主主義にとって最大の脅威は何か?」という質問に対し、スロベニアで57%、ポーランドで55%、ハンガリーで53%が、最大の脅威は「現政権」と回答した³。それだけでは無く、民主主義に対する否定的な見方は、フランスやスペイン、イタリアでも広まっている。

2020年12月31日をもってEUを離脱したイギリスでは、41%が民主主義は機能していないと回答した。2016年6月23日以降、この数字は改善を見せており、その理由は、EU離脱の是非を問う国民投票により、イギリス国民が国の将来を決める重大な決定に参加することが出来たと感じるようになったからかもしれない。

西バルカン半島では、67%が民主主義は機能していないと回答した。民主主義がうまく構築されていない国や、危機に瀕している国、あるいは民主主義政権が転覆した国でも、民主主義の機能に対する信頼の低下が見られ、モルドバ、ベラルーシ、ウクライナ、そしてジョージアでは大半が、民主主義が機能していないと回答した。

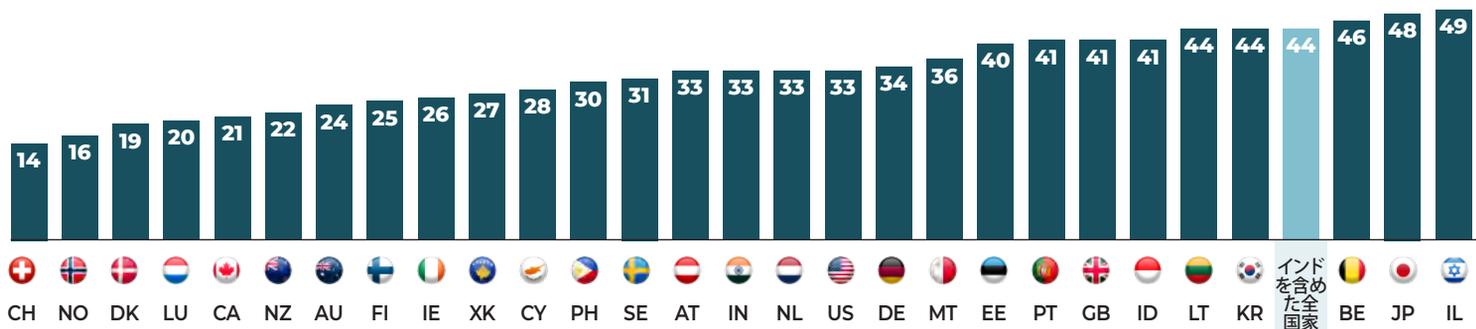
ポピュリズム指導者による政治が行われている国では、民主主義の機能に対する評価は分かれた。ロドリゴ・ドゥテルテ氏が大統領に選ばれたことで、東南アジアの中でも権威主義化するフィリピンでは、70%の回答者が、民主主義は「うまく機能している」と答えている。インドでも3分の2の回答者が「うまく機能している」と回答した。対してブラジルや、政治危機のさなかにあるチュニジアでは、民主主義の機能に対し批判的な声の方が大きい

半数が「民主主義がうまく機能していない」と感じている(単位:%)

質問:あなたの国の民主主義は機能していると言えますか?

回答:「非常に乏しい」「乏しい」

対象国: 全55カ国



© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

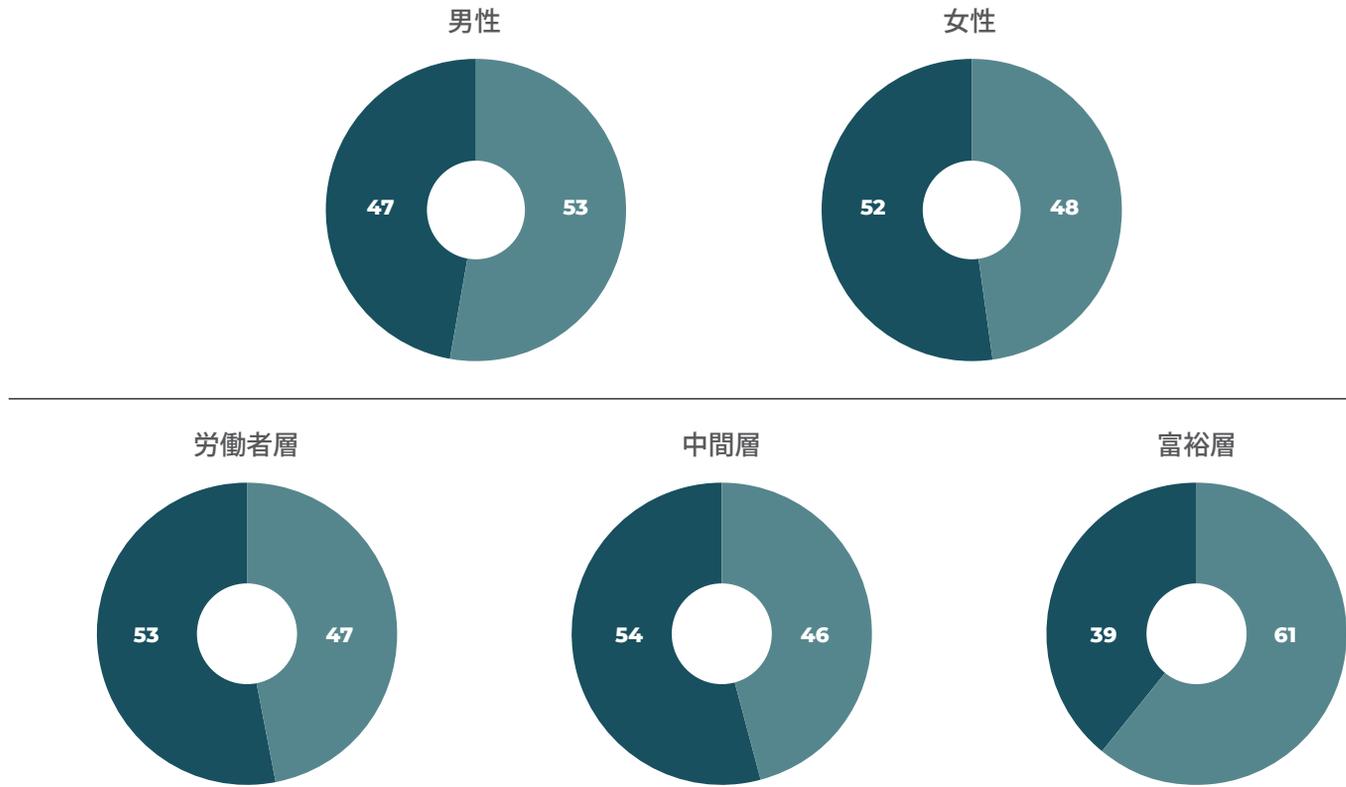
2. イヴ・ベルトンチーニ、ドミニク・レニエ「欧州連合における非自由主義の挑戦」, アンドラーシュ・サジヨ、レナータ・ウイツ、スティーブン・ホームズ(監訳), 「反民主主義のルートリッジハンドブック」, 2021年, p. 822-839.

3. 内戦、テロ、移民、人種差別、性差別、社会的・経済的不平等、中国、ロシア、トルコ、イランなどの権威主義国、ソーシャルメディア、市民の政治への無関心、現政権、最後に汚職という項目から回答

女性や所得の低い人は、民主主義の仕組みに最も批判的である(単位:%)

質問:あなたの国の民主主義は機能していると言えますか

対象国: 全55カ国



■ 民主主義は「非常にうまく機能」、「よく機能」している
 ■ 民主主義は「うまく機能していない」「非常にうまく機能していない」

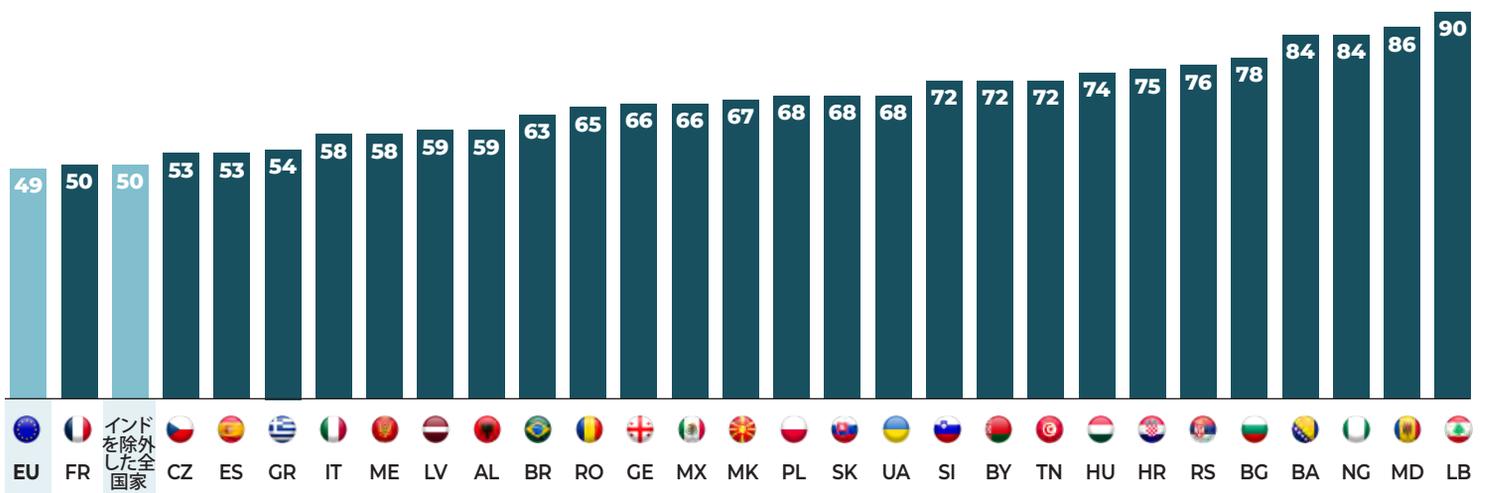
© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

半数が「民主主義がうまく機能していない」と感じている(単位:%)

質問:あなたの国の民主主義は機能していると言えますか

回答:「うまく機能していない」「機能していない」

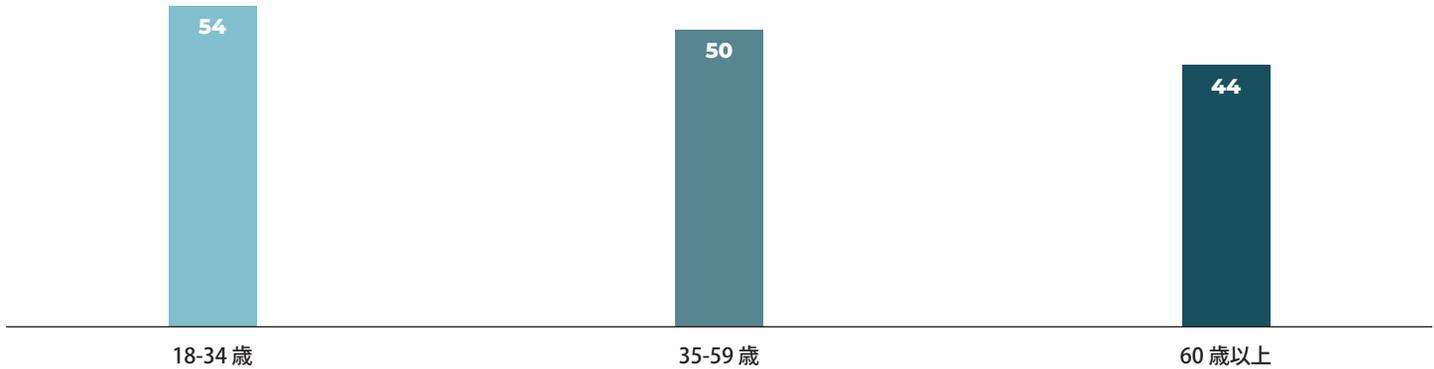
対象国: 全55カ国



© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

若い世代ほど、民主主義の機能に厳しい見方 (単位: %)

質問: あなたの国の民主主義は機能していると言えますか
 回答「うまく機能していない」及び「機能していない」
 対象国: 全55カ国



© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

汚職が民主主義にとって最大の脅威に

「あなたの国の民主主義にとって最大の脅威は何ですか?」という質問に対し、11の選択肢(内戦、テロリズム、移民政策、人種差別、性差別、社会的・経済的格差、中国やロシア、トルコ、イランなどの権威主義国、SNS、政治的無関心、現政権、政治腐敗)のうち、最大の脅威と第二の脅威を重要度に応じて回答してもらい、それを統計として分析した。11の選択肢の中で、47%の回答者は汚職を最大の脅威として挙げている。35歳以下(53%)の方が60歳以上(36%)よりもこの傾向が強く、高所得者層(43%)よりも低所得者層(52%)や中所得者層(51%)の方が、汚職を挙げる割合が高かった。また、経済的困難を経験したことがある人(具体的な条件は

不明 訳者注) (57%)の方が、そうでない人(43%)よりも腐敗を脅威として挙げる割合が高かった。さらに、革新層(42%)よりも保守層(48%)のほうが、汚職を最大、または第二の脅威として挙げる割合が高かった。

市民からの信頼無しでは成立し得ない民主主義にとって、汚職は致命傷となる問題である。汚職の問題は政治に対する不信や疑念の感情を呼び起こし、民主主義を弱体化させる。事実、16%の回答者は「政治家の全員が腐敗している」、50%は「ほとんどの政治家は腐敗している」、33%は「何人かの政治家は腐敗している」と答えた。

汚職と民主主義が機能しているかについての認識(単位: %)

対象国: 全55カ国

	私の国では、民主主義は「非常によく機能」または「よく機能」する	私の国では、民主主義は「貧弱に機能」または「非常に貧弱に機能」している。
「汚職」は我が国の民主主義に対する最大の脅威の1つである	40	54
国を統治する者の「ほとんど」または「すべて」が腐敗している。	50	82
国を統治する者は「誰も」または「少数程度」腐敗している。	50	18

メモ: 自国の民主主義はうまく機能していると考えている回答者のうち、40%が「汚職」を民主主義に対する最大の脅威の1つであると考えている。

© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

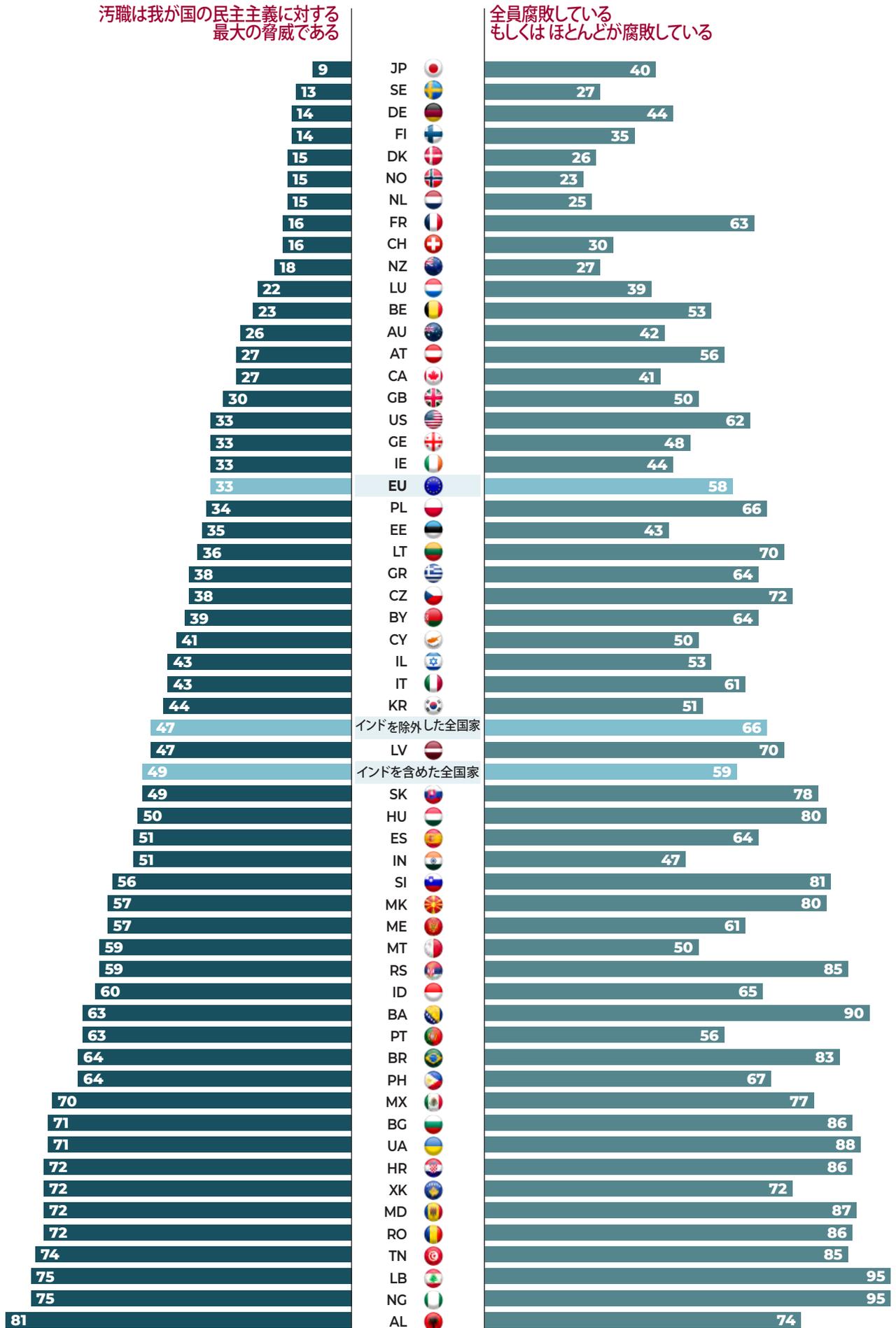
4. 内戦、テロ、移民、人種差別、性差別、社会的・経済的不平等、中国、ロシア、トルコ、イランなどの権威主義国、ソーシャルメディア、市民の政治への無関心、現政権、そして汚職。

5. 本調査のアンケートは、2021年6月から8月にかけて、すなわち2021年10月初旬にパンドラ文書が公開され、世界中の多数の指導者が保有する秘密の銀行口座が明らかになる前に実施された。

汚職との闘いに関する大きな課題(単位:%)

質問:「あなたの国の民主主義にとって、最も大きな脅威は次のうちどれだと思いますか?」、「あなたの国の政治家のうち、何人が汚職をしていると思いますか?」、「あなたの国の政治家のうち、何人が汚職をしていると思いますか?」

対象国: 全55カ国



3. 投票の有用性が疑問視されている

3分の1が、投票の意義を疑問視

投票の権利は幅広い支持を得ている一方で、29%の回答者は「政治家は市民の意思を気にしないため、投票に意味は無い」とその有用性に疑問を呈している。(71%は「投票は変革を促すため、投票には価値がある」と回答した。)投票におけるこの悲観的な見方は、投票制度やその仕組みについてでは無く、投票の効果についてである。投票に意味は無いという意見は、ラトビアやベルギー、ルーマニアの回答の大半を占め、クロアチアやブルガリア、フランスやスペインでも一定数の回答があった。

調査を行った国の中では、韓国が「投票は変革を促すため、投票には価値がある」と回答した割合が最も高かった。韓国では2020年4月15日に文在寅大統領が、民主主義がパンデミックに打ち勝ったとし、新型コロナウイルスの感染が拡大する中で、一度は延期が検討されたものの、国会の総選挙が行われており、投票率は66.2%と1992年以降最高の数字をたたき出した。

グローバル化を脅威だと考えている回答者のうち36%は、投票に意味が無いと回答しており、グローバル化をチャンスだと捉えている回答者(25%)よりも割合が高かった。また逆説的ではあるが、一票の重みが大きい人口1万5千人以下の地域では、33%が投票に意味は無いと答えている一方で、一人あたりの投票の重みが小さい人口50万人以上の地域では、これより少ない26%が投票に意味が無いと回答した。

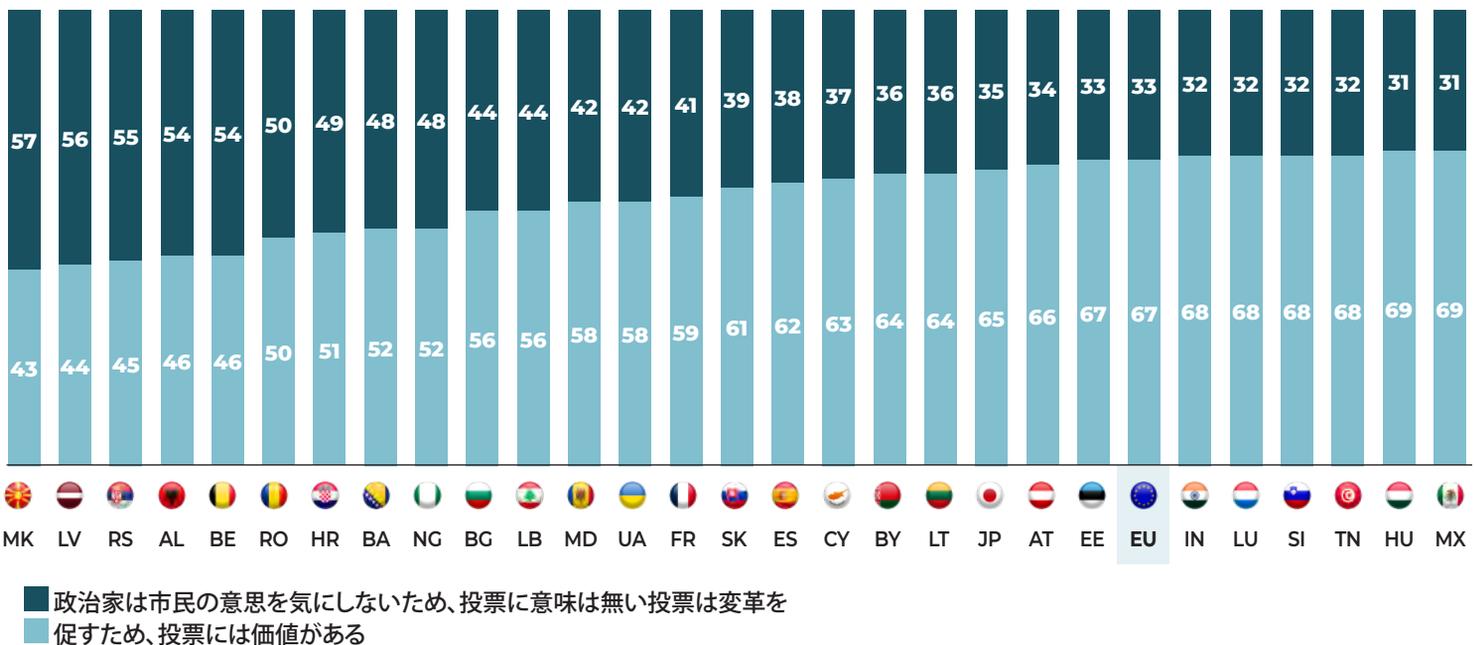
選挙の透明性が生む疑念

世界全体では、43%の回答者が、自国の選挙プロセスは不透明であると回答した。しかし、ノルウェー(87%)、フィンランド(86%)、デンマーク(84%)、スウェーデン(83%)など北ヨーロッパ諸国では、選挙プロセスは透明性を担保しているとの回答が大半であった。スイス(85%)やニュージーランド(82%)、カナダ及びキプロス(ともに81%)、オーストラリア(79%)、イスラエル(77%)、韓国(75%)、フィリピン及びイギリス(ともに72%)などでも、透明性を担保しているとの声が多数派であった。

「政治家は民意を無視するので、投票は無意味だ」と考える人は、およそ3分の1(29%)である(単位:%)

質問: 次の意見のうち、あなたの意見と最も一致するものはどれですか?

対象国: 全55カ国



© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

EU圏内を見ると、ハンガリーの65%、ブルガリアの54%、イタリアの51%が自国の選挙制度は不透明であると回答した。選挙の不透明さを訴える意見はバルカン半島諸国からも多く見られ、ボスニア・ヘルツェゴビナの69%とセルビアの65%の回答者が自国の選挙が不透明であると回答した。

例外はコソボで、85%が自国の選挙制度は透明性を担保していると回答している。コソボでは、2021年2月の議会選挙及び2021年4月3日から4日にかけて行われた大統領選挙において政権交代が起こり、1999年のコソボ紛争以降初めて、コソボ解放軍出身者では無い指導者による政治が行われることとなった6。

違反された選挙手続きに対するベラルーシの反乱

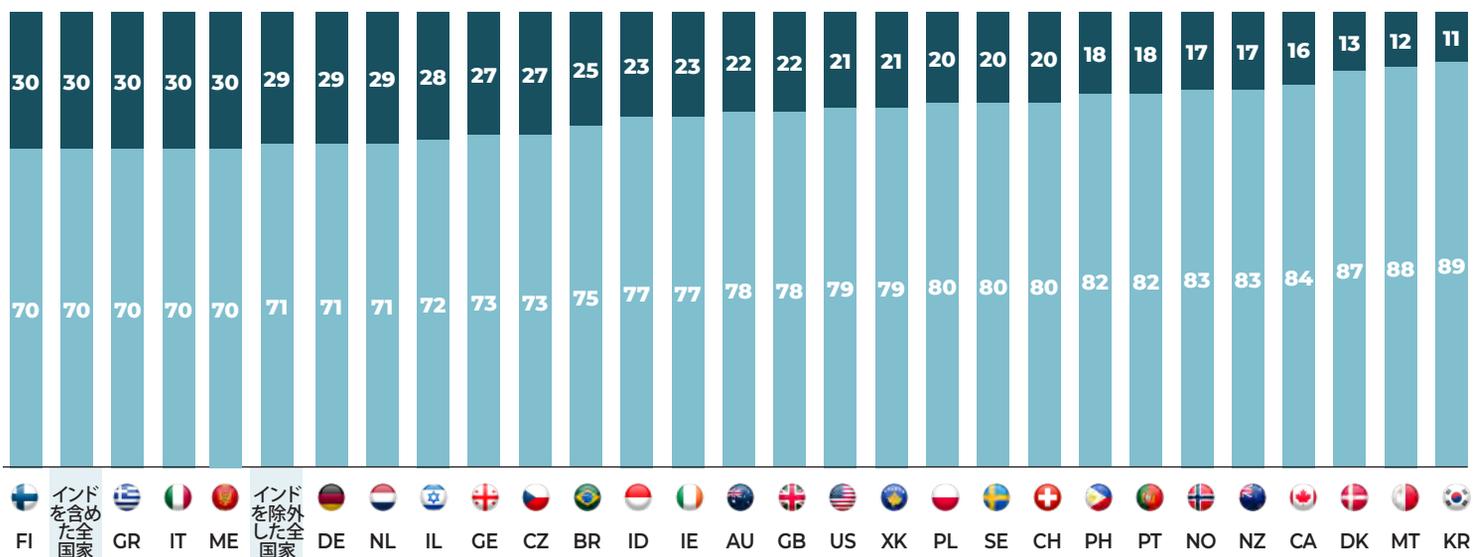
2020年8月の大統領選挙において、野党候補の投獄、不透明な投票用紙、仕切りのない投票所、選挙関係者の殴打や逮捕、外国人ジャーナリストの取材禁止、そして何より結果の改ざんが行われた。その結果、選挙プロセスが透明であるとする回答者は3分の1以下(28%)である1。2021年夏以降、ポーランド国境でルカシェンコ政権が画策した移民危機は、ベラルーシと欧州連合を隔てる危機の新しい節目となった。ベラルーシでは72%の人が自国では民主主義がうまく機能していないと考えている。しかし、今回の調査で収集したデータよりベラルーシの人々は依然として民主主義への強い憧れを抱いていることが分かった。95%の人が「自分が選んだ候補者に投票できること」が重要だと考えており、94%の人が「自分の考えを言う権利があること」に賛成している。ベラルーシ政府は2021年6月、ベラルーシ人ジャーナリストで政権の反対者であるラマン・プラタセヴィチ氏を逮捕するため、民間航空機ライアンエア4978便(アテネ-ヴィリニュス)を自国領土に着陸させたが、87%のベラルーシ人は報道の自由を支持している2。選挙で選ばれた議会が政府を運営する民主的政治システムを持つ「という概念は85%ものベラルーシの人々が支持しており、63%が「議会も選挙も気にしない政治家によって導かれる」ことに対して反対している。また、国際舞台でのロシアの姿勢について、ベラルーシ人の半数(49%)が安心感を抱き(平均20%)、32%が不安を感じている(同52%)ことも分かった。ベラルーシの人々は、自国の将来について自信を持っており、52%が「未来は今より良くなる」と考えている(世界平均は36%)。

1. [参照] メアリー・イリュシナ、ヘレン・リーガン、タラ・ジョン「ベラルーシでは、ルカシェンコ大統領の圧勝となった選挙結果を受けて抗議デモが行われた。」, cnn.com, 2020年8月10日 (<https://edition.cnn.com/2020/08/10/europe/belarus-election-protests-lukashenko-intl-hnk/index.html>).
2. [参照] 「ベラルーシ航空機: 知っていることと知らないこと」, bbc.com, 2021年6月25日 (www.bbc.com/news/world-europe-57239521).

55か国全回答者の29%が「政治家は市民の意思を尊重しないため、投票に意味は無い」と回答

質問: 次の2つの回答のうちあなたの見解に近いものを選んでください

対象国: 全55カ国



■ 政治家は市民の意思を尊重しないため、投票に意味は無い投票は変革を促すため、投票には価値がある
 ■ 政治家は市民の意思を尊重しないため、投票に意味は無い投票は変革を促すため、投票には価値がある

© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

6. ダニエル・ブラウン、グラニット・J・ツェルナヴァ、「コソボ議会選挙においてヴィクトールは首相になれるか」, 2021年2月 (www.kas.de/documents/252038/10987758/Parliamentary+Election+in+Kosovo+-+Will+the+Victor+also+Become+Prime+Minister.pdf/7588eadc-720b-1431-8a79-0153dd1ec530?version=1.0&t=1614094268879).

知識レベルに応じて選挙権を与えることに対し根強い支持

選挙権は一定の知識を持つ人だけに与えられるべきであり、全員に与えられるべきでは無いという主張が存在する。この意見は市民から大きな支持を得ており、全回答者のうち43%が「一定レベルの知識を持つ人だけが投票する政治」について「とても良い」または「良い」と回答しており、欧州連合圏内でも36%の回答者がこの意見を支持した。

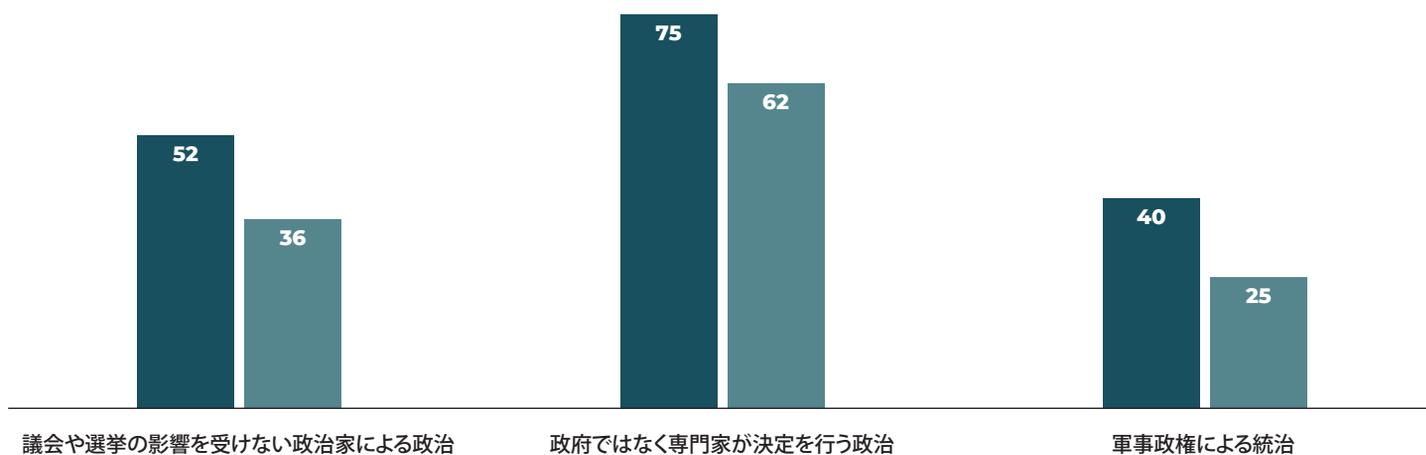
知識レベルに応じて選挙権を与えるべきという意見は特に若い世代から支持されており、35歳以下のうち52%が支持を表明している。これは60歳以上(31%が支持)よりも高い割合だ。また社会的地位の高い人ほど、知識レベルに応じた選挙制度に肯定的な傾向があり、労働者層(39%が支持)よりも経営者層(63%が支持)の方が、賛成を示す割合が多かった。

知識レベルに応じた選挙権の付与に肯定的な人は、独裁的な政治、専門家による政治、軍事政権による統治を好む傾向がある(単位: %)

質問: 次の各政治体制について、この国の統治方法が非常に良いか、良いか、悪いか、非常に悪いかをお答えください

回答: 「非常に良い」及び「良い」

対象国: 全55カ国



■ 「一定レベルの知識を持つ人だけが投票する政治」に対して「とても良い」「良い」と回答した回答者
 ■ インドを除く全回答者

メモ: 十分な知識のある人だけにのみ選挙権を付与することを支持する人のうち52%が「国会や選挙を気にする必要のない指導者に率いられる」ことが、国を統治する上で良い方法であると考えている

© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

35歳以下の回答者のうち、46%が自国の選挙制度は不透明であると回答

若年層は自由な社会を好んでいることが以下の結果からわかる。18歳から34歳の回答者のうち、93%が「意志決定に参加できること」、95%が「選挙で候補者を選ぶことができること」、同じく95%が「意見を言う権利」について、「重要である」と回答した。しかし若年層が自由を強く求めたのはここ最近の話であり、その理由は若い世代の自由が今危機に瀕しており、失われつつあると感じるようになったからであろう。例えば、18~34歳の回答者のうち、44%が「自己主張をすることは気が進まない」と回答しており、これは31%が上記の回答をした60歳以上よりも割合が高い。

また「民主主義は自国で機能していない」と回答する割合も、60歳以上(44%)より18~34歳(54%)の方が高くなっている。「あなたの国の選挙制度は透明性を担保していますか?」という質問に対し、18~34歳の46%が不透明であると答え、これも60歳以上(37%)よりも高い割合を示した。

民主主義政府の機能に関する質問の結果からも、若者が権力に対して拒否反的な感情を示していることがわかる。35歳以下のうち35%が「自由を制限することで、たとえ政府がより機能するようになって、自由を制限することは望まない」との回答を選び、これも60歳以上(28%)より高かった。

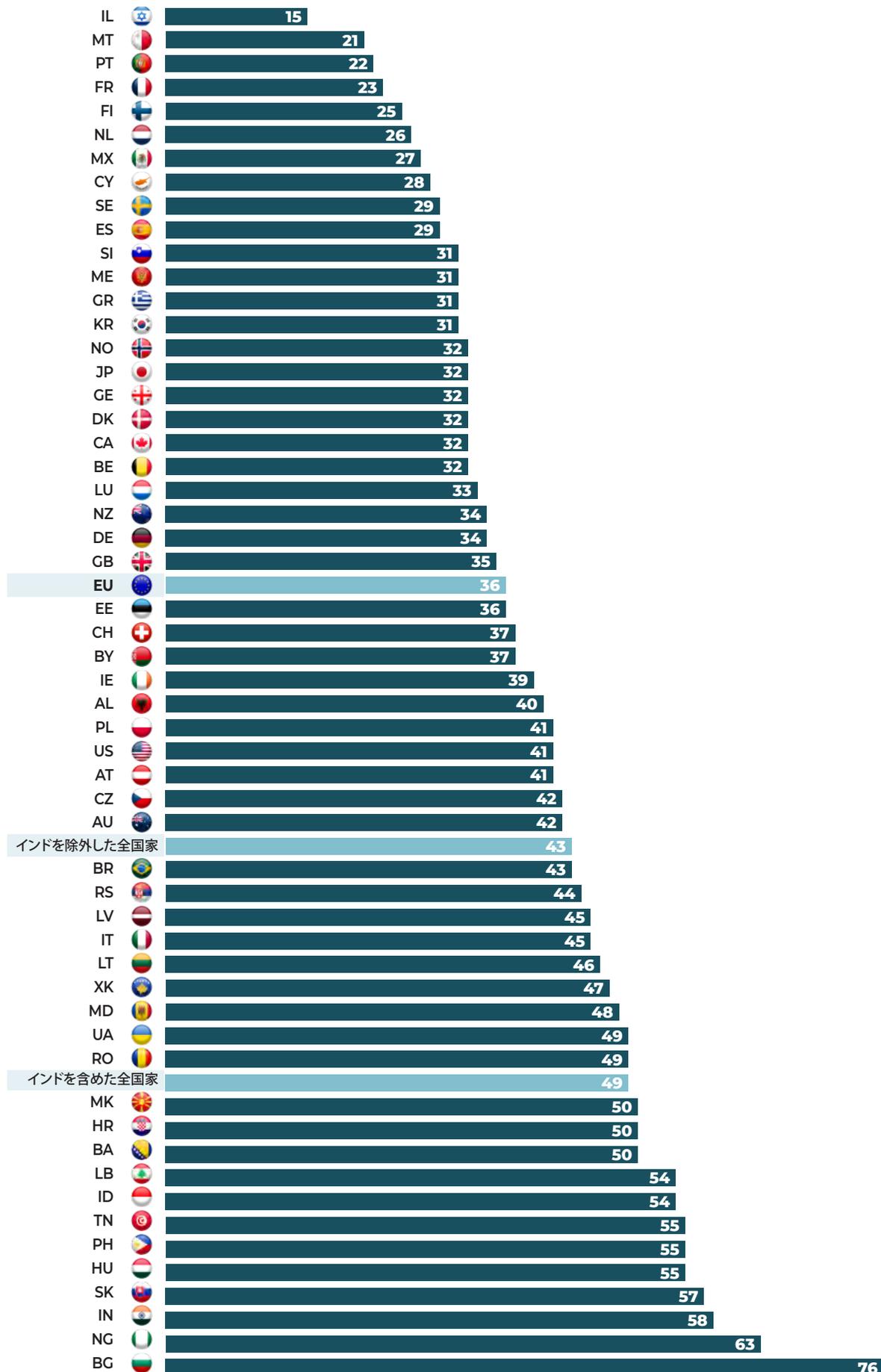
7. [参照]「民主主義のレジリエンスにおける若者の役割(概要報告)。CoDが主催し、ルーマニアがホストする第73回国連総会のサイドイベントとして開催された」, 民主主義共同体, 2018年10月
 (https://community-democracies.org/app/uploads/2018/11/Summary-Report-on-The-Role-of-Youth-in-Democratic-Resilience.pdf).

43%の回答者が、知識レベルに応じて選挙権は与えられるべきだと回答 (単位: %)

質問: 「一定レベルの知識を持つ人だけが投票する政治」という意見に対してどう思いますか」

回答: 「非常に良い」及び「良い」

対象国: 全55カ国

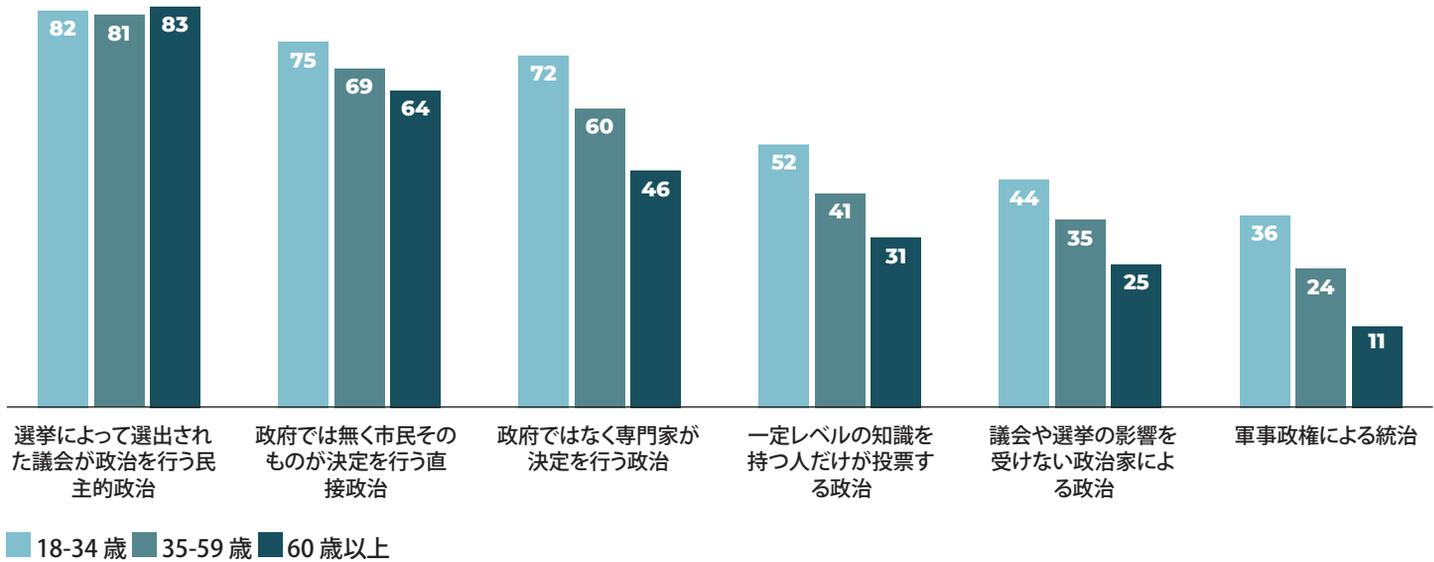


若い世代は代表制民主主義だけでなく、他の統治形態も支持 (単位: %)

質問: 次の各政治体制についてこの国の統治方法が「非常に良い」、「良い」、「悪い」、「非常に悪い」か教えてください

回答: 「非常に良い」及び「良い」

対象国: 全55カ国



メモ: 18-34歳の82%が「選挙で選ばれた国会が政府を運営する民主的な政治システムを持つ」ことは、国を統治する上で「良い方法である」と考えている。

© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

4. 政治とメディア: どちらも市民の声を反映できていない

回答者の中から政治機構に対して信頼できないとの声は多く上がり、特に政党や議会、政府、組合などに対する不信が強かった。むしろ病院や医療従事者、学校、軍隊、警察などを信頼している市民の方が多いのである。

政治家の活動に対する不満だけでなく、政治の世界に市民の声が届きにくくなったことが政治の信頼が損なわれていることの要因である。「あなたの意見は、自国の政党に代表されていますか(反映されていますか)?」との質問に対し、44%は「どの政党にも代表されていない」、29%は「一つの政党には代表されている」、27%は「複数の政党に代表されている」と回答した。また、60%の回答者は「ほとんどの場合、政治家のする議論は、私と関係が無いことのように感じる」という意見に賛成している。

市民の意見が取り上げられていないという問題は、政党だけでなくメディアにも見られる。56%の回答者がメディアを信用しておらず、50%は「ほとんどの場合、ニュースメディアで行われている議論は、私と関係が無いことのように感じる」という意見に対し、賛成を表明した。

市民の意見が政党にもメディアにも取り上げられない二重の危機は、民主主義を揺るがす問題である。これは多くの市民が投票に行かないことや、ポピュリストに投票することの要因の一つなのかもしれない⁸。また、政治家によって意見が取り上げられていないという回答が多い地域ではメディアからも取り上げられていないとの回答が多かった。

8. [参照] ドミニク・レニエ (編集), 2022, フランスにおけるポピュリストリスク, Waves 1 to 6 政治刷新研究基金所, 2019-2022 (studies can be downloaded from www.fondapol.org/en).

政治的代表的危機は、メディア表現の危機を伴っている (単位: %)

対象国 全55カ国



© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

自分には関係ない問題を議論しているように感じる(単位: %)

対象国: 全55カ国

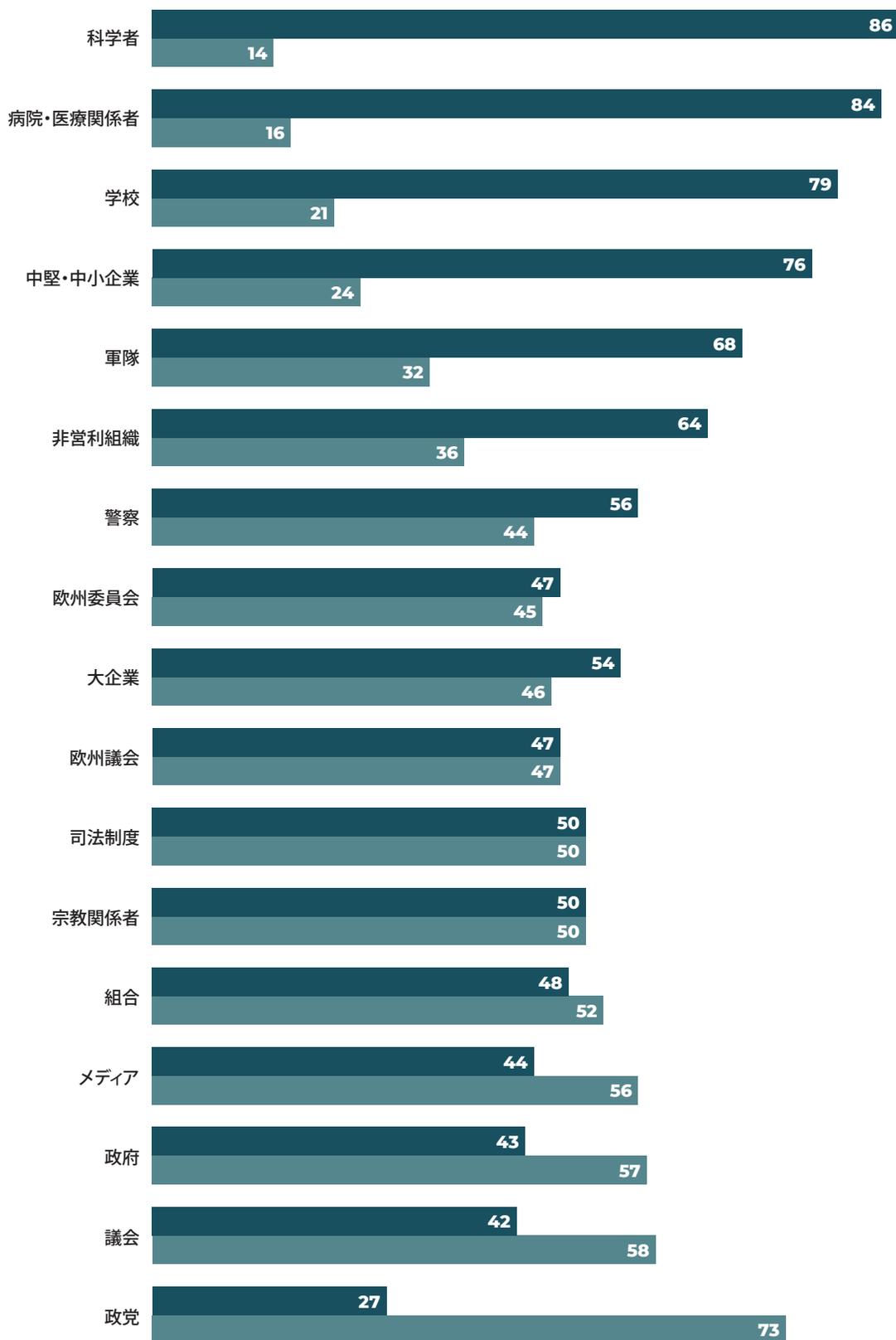
		大抵の場合、政治家が発言するときには以下の通りである		大抵の場合、マスコミのニュースを見ると以下のとおりである	
		自分に関する問題を議論している	自分には関係ない問題を議論しているように感じる	自分に関する問題を議論している	自分には関係ない問題を議論している
	全55カ国平均	40	60	50	50
性別	女性	39	61	48	52
	男性	40	60	52	48
年齢	18-34 歳	41	59	49	51
	35-59 歳	38	62	50	50
	60 歳以上	41	59	53	47
社会階級	労働者層	35	65	45	55
	中間層	40	60	51	49
	富裕層	47	53	53	47
町の大きさ	人口15,000人未満の都市	39	61	47	53
	15,001人から100,000人までの都市	40	60	50	50
	100,001人から500,000人までの都市	40	60	51	49
	人口50万人以上の都市	40	60	53	47
教育終了時点の年齢	21 歳以下	38	62	47	53
	21 歳以上	40	60	51	49
	学生	41	58	54	46
政治的規模における左派・右派の自己位置付け	左派	45	55	58	42
	中道	39	61	52	48
	右派	42	58	49	51
政治への関心はありますか	はい	47	53	56	44
	いいえ	30	70	41	59
あなたの国の民主主義は機能していると言えますか	非常に機能している及び機能している	46	54	54	46
	機能していない及び完全に全く機能していない	33	67	46	54
グローバル化に関する意見	グローバル化は好機だ	44	56	56	44
	グローバル化は脅威だ	32	68	38	62
家計のやりくりに関する意見	難しい	37	63	50	50
	難しくない	43	57	51	49

メモ:合計と100%の差は無回答として表示している。

© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

民主主義に不可欠であるにもかかわらず、政党は圧倒的に否定的に捉えられている(単位: %)

質問: 各機関について、完全に信頼しているか、信頼しているか、不信感を抱いているか、完全に不信感を抱いているかをお答えください
対象国: 全 55 カ国



■「完全に信用」、「信用」 ■「不信」、「全面的に不信」

※モ: 合計と100%の差は無回答として表示している。

© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

5. 表現の自由と多元主義は民主主義の核心

半数以上(57%)は死刑制度に賛成

年々、世界中で死刑判決や死刑執行の件数が減少傾向である。2022年の初めには3分の2以上の国が法律上も実務上も死刑を適用しなくなった。今回の調査対象国の中では、ベラルーシ、インド、インドネシア、日本、ナイジェリア、米国が現在も死刑実施している国である。韓国、レバノン、チュニジアでは死刑執行を一時停止しておりブラジルとイスラエルは一般犯罪に対する死刑を廃止している。

それでもなお、死刑に賛成する人が過半数(平均57%)を占めている。死刑を廃止していない国々では死刑制度に対して強く支持している。韓国と日本では74%、チュニジアでは73%、インドネシアでは70%、アメリカでは67%、インドとレバノンでは58%である。しかし、ナイジェリア(50%)、ベラルーシ(51%)では、死刑が実施されているにもかかわらず、死刑を支持する人の割合が平均水準(57%)を下回っている。いわゆる「例外的」犯罪以外の死刑を廃止している国でも同様の状況が見られる(ブラジル人、イスラエル人の50%)。調査対象であるアジア太平洋地域では死刑は国民の支持を得て

いるのが実情である(オーストラリア、インド、インドネシア、日本、ニュージーランド、フィリピン、韓国) 10。

欧州連合においては状況も世論の立場も先述の諸国家とは異なっている。死刑制度の議論は、「欧州連合の人権政策の最優先事項」として特定されており、死刑制度廃止が加盟希望国の加入条件の一つとなっているため、もはや欧州連合の国家において死刑制度は存在しないのである。フランスのマクロン大統領は、2022年1月1日から6月30日までの欧州連合理事会議長国として、死刑を廃止するよう、死刑制度が残る国の指導者を説得したいと表明している。

しかし、チェコ(59%)、ブルガリアとハンガリー(54%)、リトアニア(52%)、フランスとポーランド(51%)、エストニア(50%)、ラトビア(49%)、ベルギーとクロアチア(48%)という欧州連合の10カ国では依然として死刑を肯定する世論が存在しているのである。西バルカン諸国においては、ボスニア・ヘルツェゴビナとモンテネグロ(47%)、北マケドニア(38%)、コソボ(25%)は死刑制度を反対する少数派国家であり死刑制度への支持はセルビアで68%、アルバニアで53%に達している。

死刑廃止国の調査: アルバニア、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリア、カナダ、クロアチア、キプロス、チェコ、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、グルジア、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイルランド、イタリア、コソボ、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルグ、マルタ、メキシコ、モルドバ、モンテネグロ、オランダ、ニュージーランド、北マケドニア、ノルウェー、フィリピン、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、セルビア、スロベニア、スペイン、スウェーデン、スイス、ウクライナ、英国

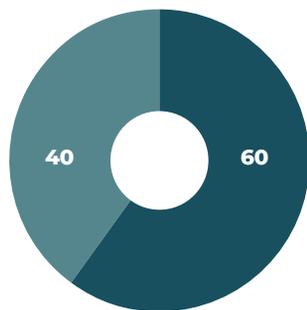
死刑存置国の調査: ベラルーシ、ブラジル、インド、インドネシア、イスラエル、日本、レバノン、ナイジェリア、韓国、チュニジア、米国

死刑制度に関する意見と法は一致している(単位: %)

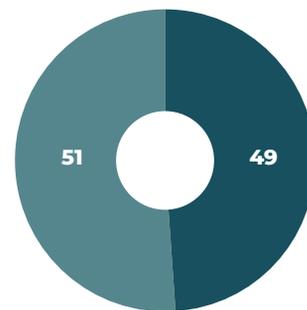
質問: 死刑制度に賛成ですか、反対ですか

対象国: 全55カ国

調査対象国のうち現在も死刑制度が存在する11カ国の平均値



調査対象の死刑廃止国44カ国の平均値



■ 非常に賛成する及び賛成する ■ 反対する及び非常に反対する

© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

9. 2021年9月の状況は以下の通りである。106カ国がすべての犯罪に対する死刑を廃止、8カ国が通常の犯罪に対する死刑を廃止、50カ国が法律または実際上死刑執行猶予期間を導入、計164カ国が死刑を廃止している。しかし、54の州と地域では依然として死刑が適用されています。(フランス・ディプロマツ、「死刑廃止」, 2021年9月, (www.diplomatie.gouv.fr/en/french-foreign-policy/human-rights/abolition-of-the-death-penalty)).

10. 2021年3月2日、フィリピン下院は、2002年包括的危険薬物法に基づく死刑の再導入のための法案No.7814を採択。この法案は、2006年に廃止された死刑を再び導入するために、ロドリゴ・ドゥテルテ大統領がかけた圧力の集大成である。[参照]「2002年包括的危険ドラッグ法の修正として「有罪の推定」と「死刑の再導入」を規定する下院法案7814の可決に関して、包括的危険ドラッグ法改正案として「有罪の推定」および「死刑の再導入」を定めた下院法案7814号の可決に関するカレン・ゴメス＝ダンピット委員の声明である。», 2021年3月3日

死刑制度に賛成人、反対人(単位: %)

質問: 死刑制度に賛成ですか、反対ですか

対象 全 55 カ国

		「非常に支持する」及び「支持する」	非常に反対する及びに反対する”
全55カ国平均		57	43
性別	男性	59	41
	女性	55	45
年齢	18-34 歳	58	42
	35-59 歳	58	42
	60 歳以上	53	47
社会階級	労働者層	61	39
	中間層	57	43
	富裕層	57	43
政治的規模における 左翼・右翼の自己位置付け	左派	40	60
	中道	58	42
	右派	66	34
政治に興味がありますか	はい	56	44
	いいえ	59	41
グローバル化についての意見	グローバリゼーションは好機である	55	45
	グローバリゼーションは危機である	61	39
居住地の規模	15,000人未満の都市	55	45
	15,001人以上100,000人未満の都市	55	45
	100,001人～500,000人の都市	59	41
	50万人以上の都市	59	41
教育終了時点の 年齢	21歳未満	60	40
	21 歳以上	57	43
	学生	50	50

© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

中絶の権利に賛成している人と反対している人は? (単位: %)

質問: 中絶の権利に賛成ですか、反対ですか?

対象国: 全 55 カ国

		「非常に支持する」及び「支持する」	非常に反対する及びに反対する”
全55カ国平均		55	45
性別	男性	54	46
	女性	56	44
年齢	18-34 歳	50	50
	35-59 歳	54	46
	60 歳以上	67	33
社会階級	労働者層	49	51
	中間層	50	50
	富裕層	62	38
政治的規模における 左翼・右翼の自己位置付け	左派	75	25
	中道	55	45
	右派	45	55
政治に興味がありますか	はい	58	42
	いいえ	52	48
グローバル化についての意見	グローバリゼーションは好機である	55	45
	グローバリゼーションは危機である	55	45
居住地の規模	15,000人未満の都市	52	48
	15,001人以上100,000人未満の都市	62	38
	100,001人～500,000人の都市	60	40
	50万人以上の都市	49	51
教育終了時点の 年齢	21歳未満	58	42
	21 歳以上	54	46
	学生	52	48

© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

人工妊娠中絶の権利が問われる

人工妊娠中絶の権利に対する国民の寛容さは各国の政治的、社会的、文化的な背景によって異なる。同様に、回答者の信念によって、回答者は中絶の問題に関して保守的かリベラルか多少の進歩的態度あるいは保守、的な立場とにが分かれる。

全体で45%の人が「人工妊娠中絶中絶の権利に反対」と回答している。賛成が55%と過半数を占めるものの、世代によって異なるを超えてその権利が維持される保証はないようである。例えば、18～34歳の半数(50%)が中絶の権利に反対しているのに対し、60歳以上では33%に留まっている。男女別の差はあまりに小さいので有意性があるとは言えないが、女性(44%)よりも男性(46%)の方がわずかに反対が多いようである。低所得者層(51%)と中所得者層(50%)では、の中絶の権利に対する敵意は、高所得者層(38%)よりもはるかに強い。配偶者の有無もその一つで、既婚者(47%)は離婚・別居者(33%)よりも中絶の権利に反対する気持ちが著しく強い。同様に、3人以上の子どもがいる回答者の過半数(56%)が中絶の権利に賛成していないのに対し、子どもがいない回答者では41%に留まっている。

将来に対する見方も影響を与えている。中絶に反対する人達は55%であり、自国の状況はが今後悪化すると見ている人は、中絶に反対する人思う人が41%と少ない結果である。なっており、自国は今後良くなると思っている層(55%)に比べ少なくなっている未来に対する認識は中絶容認の解釈に影響を及ぼしている。

女性の希望があれば無条件に中絶を認める国もあれば厳しく禁じて処罰する国もあるなど、各州で法制各国で法律に大きな違いがあることも明らかになっている。上記の様に、中絶に対する権利の容認には、国家による差があるが、その中間の立場としてレイプや近親相姦による妊娠、胎児の奇形、妊婦の身体的・精神的健康に危険性がある場合など多かれ少なかれ制限のある条件下で中絶を認めている国が多く存在する。

今回調査した国の中で全ての種類の上記の様に中絶に対する権利の容認の国家による差があるが、その中間の立場としてレイプや近親相姦による妊娠、胎児の奇形、妊婦の身体的・精神的健康に危険性がある場合など多かれ少なかれ制限のある条件下で中絶を認めている国が多く存在する。今回調査した国の中で全ての種類の中絶を禁止しており、それに国民が満足しているのはマルタとフィリピンだけであった。マルタ人の87%、フィリピン人の4人に3人(76%)が中絶の権利に反対している。国民の大多数がカトリック教徒であるマルタは、欧州連合内で未だに中絶が厳しく禁じられている唯一の国であり、自発的に妊娠を中絶した女性やその実践者は最高で3年の禁固刑に処される。

また、妊婦の命が危険にさらされている場合にのみ中絶が認められている国もある。ブラジル、インドネシア、レバノン、メキシコ、ナイジェリアがそれに該当する。これらの国々では、国民が人工妊娠中絶の権利に強く反対している。2021年1月以降、ポーランドは裁判所の判決を受け、人工妊娠中絶の権利を制限する厳しい法的条件を導入した。中絶が認められるのは、レイプや近親相姦の結果妊娠した場合、または生命が危険にさらされている場合に限定されている。この法律により多くの抗議運動が起こり、ポーランド人の半数以上は中絶の権利に賛成している。妊婦が中絶を選択する権利を持っている調査対象の他の国々では、中絶の権利に対して強く反対しているのはグルジア(74%)、アルバニア(70%)、モンテネグロ(69%)、コソボ(66%)、モルドバ(61%)、チュニジア(58%)、キプロス(51%)で最も高くなっている11。

米国では回答者の3分の2(67%)が中絶の権利を支持しており、2018年(68%)および2017年(64%)の調査で見られた水準と一致している。中絶の権利に関しては常に民主党支持者と共和党支持者の間に溝ギャップがある。今回の調査データによると政治的にリベラル(左派)にいるアメリカ人のうち中絶の権利に反対する人はわずか9%であるのに対し、保守派(右派)の人々は49%である。

欧州連合は、死刑と中絶の権利の問題で世界の他の地域よりも際立っている(単位: %)

質問: 死刑と中絶の権利を支持もしくは反対しますか

対象国: 全55カ国

	EU	インド以外の全国家
死刑を「強く支持する」もしくは「支持する」	41	57
人工妊娠中絶の権利を「強く支持する」もしくは「支持する」	83	55

© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

欧州内で西側西と東側の国々の間には依然として相違がみられる(単位: %)

質問: 死刑と中絶の権利を支持もしくは反対しますか

対象国: 欧州連合(EU)加盟国

	欧州EUの西側諸国 West	欧州の東側諸国 EU East
「死刑を強く支持する」もしくは「死刑を支持する」	38	51
「中絶の権利を強く支持する」もしくは「中絶の権利を支持する」	86	73

© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

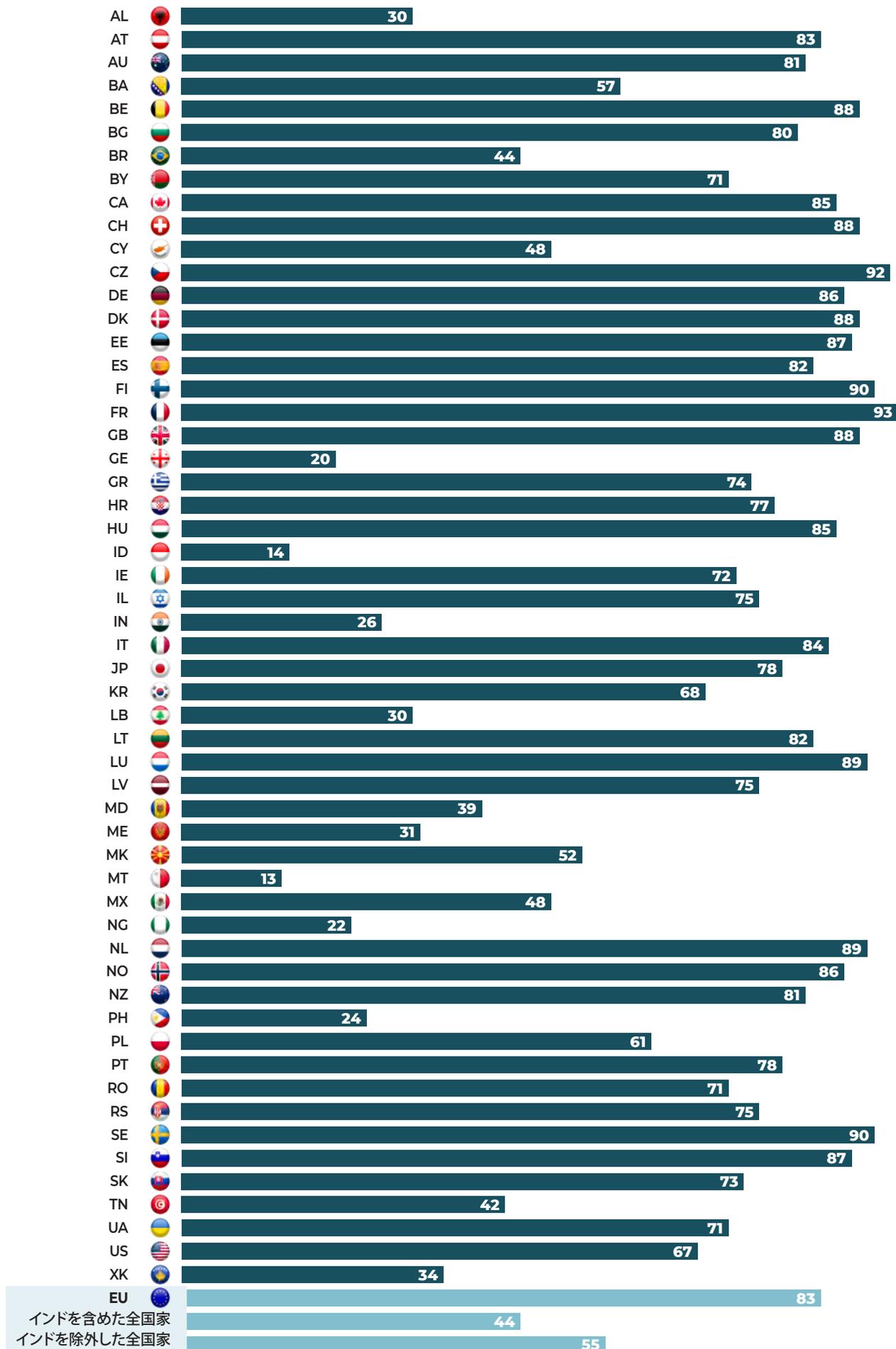
11. [参照]センターフォーリプロダクティブライト, 「世界の人工妊娠中絶法」, reproductiverights.org, 2021年 (<https://maps.reproductiverights.org/worldabortionlaws>).

中絶の権利に対する支持の度合い (単位: %)

質問: 中絶の権利を支持しますか、もしくは反対しますか?

回答: 強く支持する及びに支持する

(対象国: 全 55 力国)

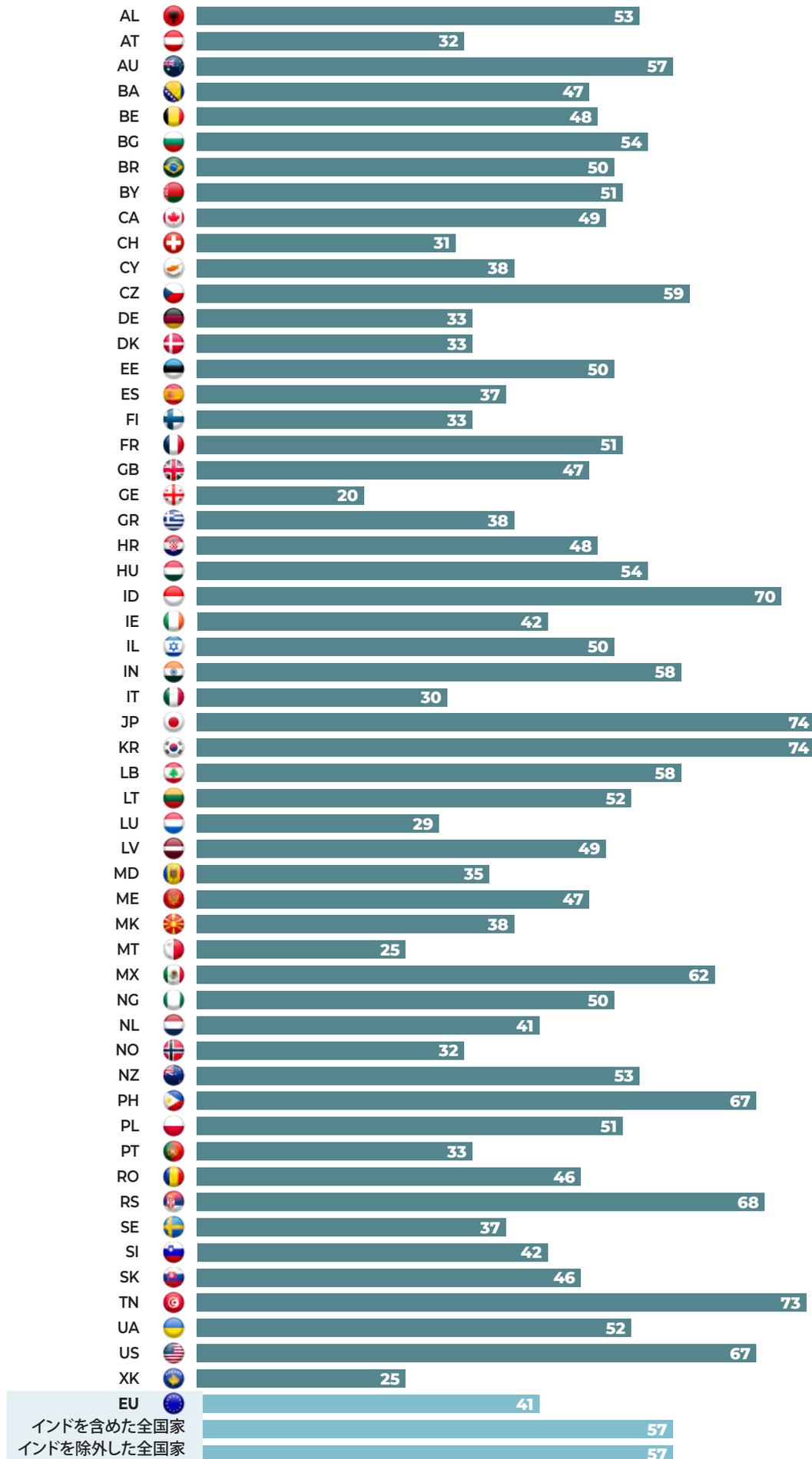


死刑制度への支持の度合い(単位:%)

質問: «あなたは(死刑制度に)賛成ですか、反対ですか?

回答: 強く支持する及びに支持する

(対象国: 全55カ国)



国家は企業に対しより大きな自由を与えるべきか

調査対象となった民主主義国では、グローバル化について肯定的な意見が多い。65%の回答者がグローバル化について「好機(チャンス)」と回答している。それに対して、グローバル化を「危険脅威」だと答えたのは35%であった。

今回の調査でわかった分かったことは、経済自由主義(ここでは「政府の市場介入を制限し企業の自由を拡大すること」と定義する)に対する幅広い支持である。58%の回答者が、「経済における政府の役割は制限されるべきであり、企業の自由は強化すべきである」との意見に賛成し、市場における政府のより大きな役割と企業に対する規制の強化を期待しているのは42%であった。

社会的地位に関わらずの高い回答者は、企業の自由の拡大を支持(単位: %)

質問: 経済政策について、あなたはどのように思いますか

対象国: 全55カ国

	経済における政府の役割は強化され、 企業の自由は制限されるべきである	経済における政府の役割は制限され、 企業の自由は強化されるべきである
全回答者平均	42	58
企業役員	40	60
研究員	41	59
中間管理層	45	55
小規模企業経営者	46	54
熟練従業員 (Skilled employees)	46	54
熟練労働者 (Skilled workers)	45	55
一般従業員	41	59
退職者	36	63
非労働者	42	58

メモ:合計と100%の差は無回答として表示している。

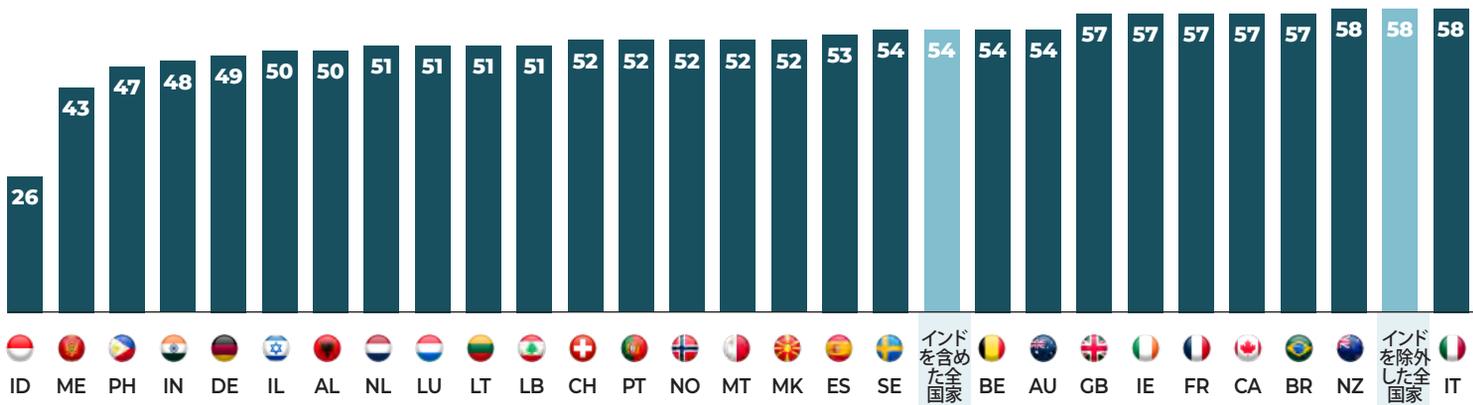
© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

企業の自由は強化されるべきか?(単位: %)

質問: 経済政策についてあなたはどのように思いますか

回答: 経済における政府の役割は制限され、企業の自由は強化されるべきである

対象国: 全55カ国



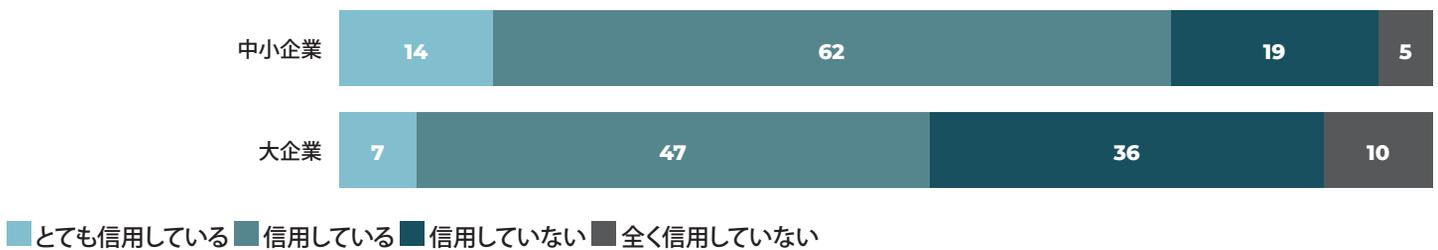
© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

中央ヨーロッパ・中欧における経済的自由主義と政治的自由主義

知的・政治的分野の再編成が政治的自由主義の再発見を促すと同時に、社会主義経済の腐敗と改革の失敗は改めて経済的自由主義の意義を見出すこととなった。ポーランドとハンガリー、そして後にチェコスロバキアは中央集権化体制の失敗によって、経済的自由主義体制へ転換した。学者達は管理経済の欠点を詳細に理解してはいたが、西側における「現実の資本主義」の機能についての知識がほとんど無かった。40年に渡る中央集権化体制の後、必要最小限の国家介入が経済危機への適切な対応だと学者達は考えていた。1980年代には、西側の「新自由主義」の影響が顕著であり、かつて社会主義者だったりベラリスト達はシカゴ学派の自由市場理論に目を向けることになる。しかしそれはたまたま中央ヨーロッパ出身だった為であった。歴史家のトニー・ジャットはアメリカのレーガン-イギリスのサッチャー時代の新自由主義を「オーストリア人の復讐」と評している。新自由主義者であるハイエク、フォン・ミーゼス、シュンペーター、ポパー、ドラッカーらの高名な経済学者や科学者達はいずれもオーストリア・ハンガリー帝国で生まれている。「なぜ、どのようにして自由民主主義が生まれるのか」、「なぜ自由民主主義は1934年2月から1938年のアンシュルス(ナチスドイツによるオーストリア併合)の間に全体主義に屈服したのか」と彼らは説いた。「開かれた社会」を維持するためには、経済や社会に対する国家の干渉を最小限にすることであると彼らは結論づけた。このメッセージは、1989年以降、共産主義からの脱却のための経済改革を展開した自由主義経済学者たちによって受け継がれたのである。

ジャック・ルブニク著「中欧における自由主義の危機」2017年冬号(n° 160)
 ※政治刷新研究基金のキャサリン・ハミルトンがフランス語から英語に翻訳

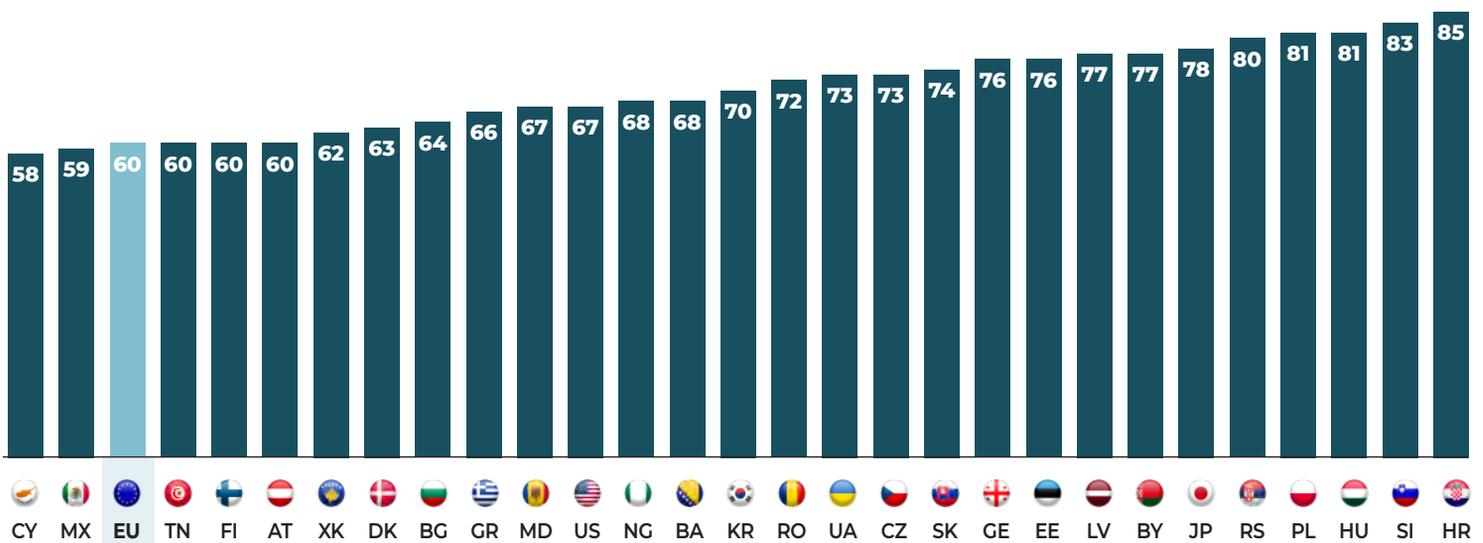
市民の不信が広がる世界においても間で政府への不信が蔓延する中、企業は信用を獲得維持している(単位: %)
 質問: 中小企業、大企業について、完全に信頼しているか、信頼しているか、不信感があるか、完全に不信感があるかをお答えください。▶
 対象 全55カ国



© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

企業の自由は強化されるべきか? (単位: %)

質問: 経済政策についてあなたはどのように思いますか
 回答: 経済における政府の役割は制限され、企業の自由は強化されるべきである
 対象国: 全55カ国



© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

6. コロナ禍において、で自由の理想を再度重視する市民市民からの自由を取り戻す声

政府機能の効率化のために自由を制限すべきとの声は少数派

67%の回答者は「自由を制限することで、たとえたとえ政府がより効率的に機能するようになったとしても、自由を制限することは望まない」との意見を選んだ。一方、「政府がより機能するようになるのであれば、自由が制限されても気にしない」との回答を選んだ人も一定数存在する。中国政府の新型コロナウイルスに対する中国政府の対応を評価して、権威主義を肯定的に捉えるようになった人も見受けられる。51%の回答者は「新型コロナウイルスといった感染症のパンデミックへの対応において、民主主義政府よりも権威主義政府の方が優れている」との意見に賛成を表明した。

33%の回答者は「政府がより機能するようになるのであれば、自由が制限されても気にしない」と答えており、この傾向はしばらく続く可能性がある。なぜなら18～34歳のうち35%、35～59歳のうち34%が自由の制限に前向きであり、これは60歳以上(28%)よりも高い割合であるからだ。「新型コロナウイルスといった感染症のパンデミックへの対応において、民主主義政府よりも権威主義政府の方が優れている」との質問に対しても、35歳以下(61%が賛成)のほうが60歳以上(36%が賛成)よりも、賛成する割合が高かった

「議会や選挙の影響を受けない政治家による政治」を肯定的に受け止めている回答者のうち66%は、「新型コロナウイルスといった感染症のパンデミックへの対応において、民主主義政府よりも権威主義政府の方が優れている」との意見に賛同しており、「軍事政権による統治」を肯定的に考える回答者のうち71%は権威主義政府の方が優れているという上記の意見に賛成をしていた。

「政府がより機能するようになるのであれば、自由が制限されても気にしない」と答えた人のうち、62%が「新型コロナウイルスといった感染症のパンデミックへの対応において、民主主義政府よりも権威主義政府の方が優れている」との意見に賛成(単位: %)

対象国: 全 5 5 力国

		「政府がより機能する様になるのであれば、自由が制限されても気にしない」と答えた回答者	「自由を制限することで、たとえ政府がより機能するようになっても、自由を制限することは望まない」と答えた回答者
「新型コロナウイルスといった感染症のパンデミックへの対応において、民主主義政府よりも権威主義政府の方が優れている」という意見にどう思いますか	「大いに賛成」「賛成」	62	45
	「大いに反対」「反対」	38	55

© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

新型コロナウイルスといった感染症のパンデミックへの対応において、民主主義政府よりも権威主義政府の方が優れている」と答えた回答者のうち、60%が「自由を制限することで、たとえ政府がより機能するようになっても、自由を制限することは望まない」と回答(単位: %)

		「新型コロナウイルスといった感染症のパンデミックへの対応において、民主主義政府よりも権威主義政府の方が優れている」という意見にどう思いますか	
		「大いに賛成」「やや賛成」	「大いに反対」「やや反対」
政府がより機能するようになるのであれば、自由が制限されても気にしない		40	26
自由を制限することで、たとえ政府がより機能するようになっても自由を制限することは望まない		60	74

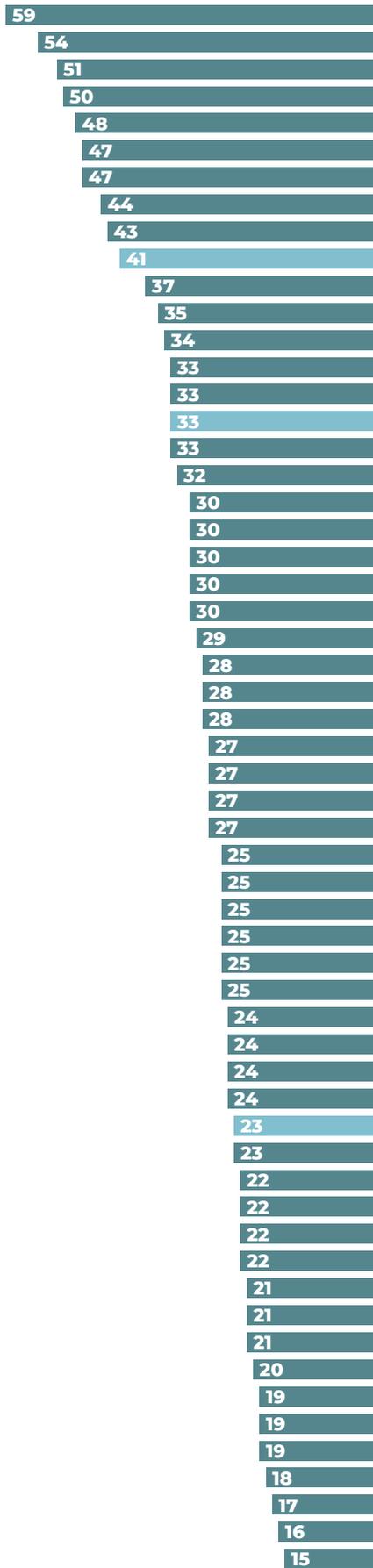
© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

自由か、それともコロナ禍における政府機能の向上か(単位: %)

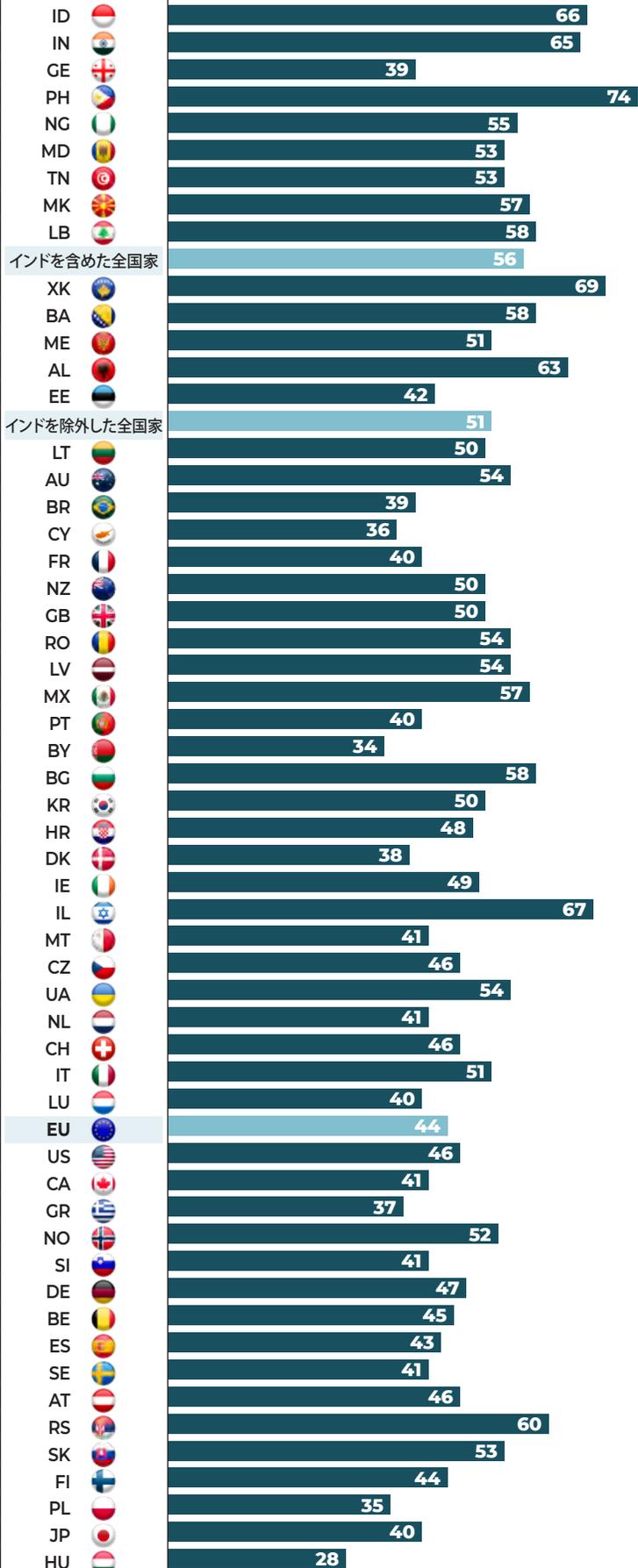
質問: 次のうち、あなたの意見に最も近いものはどれですか。「コロナ禍において、民主的な政府よりも権威主義的な政府は効率的であると主張する人もいます。あなたはどの程度この発言に賛成ですか、反対ですか?」

(対象国; 全 55 カ国)

「政府がより機能するようになるのであれば、自由が制限されても気にしない」と答えた割合



「新型コロナウイルスといった感染症のパンデミックへの対応において、民主主義政府よりも権威主義政府の方が優れている」という意見に対し、「大いに賛成」または「やや賛成」と答えた割合



ほぼすべての国が自由を求めることはほぼ全員が一致を希求している

83%の回答者が「デモなどで、抵抗の声をあげることが可能であること」、95%が「意志決定に参加できること」、96%が「選挙で候補者を選ぶことができること」、

96%が96%が「意見を言う権利」、94%が「報道の自由」について「重要である」と回答した。

民主主義と自由を求めた組み合わせ型政治体制(ハイブリッド・レジーム)(単位:%)

国家: ベラルーシ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、グルジア、レバノン、モルドバ、モンテネグロ、ナイジェリア、北マケドニア共和国、ウクライナ

	BY 	BA 	GE 	LB 	MD 	ME 	MK 	NG 	UA 
私の国では民主主義は「非常に良く機能」もしくは「良く機能している」と思う	28	16	31	10	14	42	33	16	32
自己表現について「完全に自由にできる」もしくは「ほぼ自由にできる」と感じている	31	50	61	47	55	57	52	29	64
私の国では選挙手続きは「絶対に透明性がある」もしくは「ある透明性がある」と感じている	28	31	46	24	35	55	46	21	49
次の各項目について、民主主義が適切に機能するために重要であるかどうかをお答えください。									
抗議、デモ行進、異議の申し立てが出来る	71	86	68	88	57	80	77	87	87
意思決定に参画出来る	92	91	93	95	90	94	84	94	97
候補者に投票出来る	95	92	95	94	93	98	94	96	96
自分の考えを発言できる、権利を持つことが出来る	94	93	98	95	94	98	91	95	97
報道の自由を持つことが出来る	87	88	96	93	89	93	90	95	93

© Fondation pour l'innovation politique - January 2022

興味深いことに 民主的でない無い政権を持つ国や民主化が途上にある国々において、より大きな自由を切望する声は調査結果回答から見られた。「民主主義指標2020」12では、選挙制度や社会の共存、政府の機能、市民の政治参加、政治文化、市民の自由度などといった基準をもとに、各国の体制政権13を「完全な民主主義」、「欠陥のある民主主義」、「混合政治体制」、「独裁政治体制」14の四つに分類している。

調査15に参加した8カ国(ボスニア・ヘルツェゴビナ、ジョージア、レバノン、北マケドニア、モルドバ、モンテネグロ、ナイジェリア、ウクライナ)は混合政治体制と分類され、ベラルーシは独裁政治体制に分類された。これら9カ国の回答者は、自国で民主主義や法の支配が機能していないとの見方が多く、そしてより多くの自由と民主主義を求める回答が見られた。

12. 民主主義の指標、2020年、病めるときも健やかなる時も、エコノミスト・インテリジェンス・ユニット、2021年、p. 3 (www.eiu.com/n/campaigns/democracy-index-2020).

13. 「ハイブリッド政権。選挙にはかなりの不正があり、自由と公正の両立がしばしば妨げられる。野党や候補者に対する政府の圧力はよくあることである。政治文化、政府の機能、政治参加などにおいて、欠陥のある民主主義国家よりも深刻な弱点が存在する。汚職が蔓延し、法の支配が弱い。市民社会も弱い。一般的に、ジャーナリストに対する嫌がらせや圧力が存在し、司法は独立していない」、アイディアアイビー (ibid, p. 57).

14. 「権威主義的な政権。これらの国家では、国家の政治的多元性は存在しないか、大きく制限されている。[中略]形式的な民主主義の制度は存在するかもしれないが、その実質はほとんどない。選挙は、もし行われたとしても、自由で公正なものではありません。市民の自由の乱用や侵害は無視されています。メディアは通常、国有であるか、支配体制とつながりのあるグループによってコントロールされています。政府への批判は弾圧され、検閲が蔓延している。独立した司法が存在しない。」、アイディアアイビー (ibid).

15. コソボは民主主義指数2020の一環として調査されていないため、ここには含まれていない。



政治刷新研究基金の体制

監督委員会

Nicolas Bazire - アルノー・グループ会長兼マネージング・ディレクター
Grégoire Chertok - ロスチャイルド・アンド・カンパニー副会長、マネージング・パートナー
Valérie Bernis - アトス・フランス・テレビジョン兼ロクシタン社外取締役
Michel Bettan - ハバス・パリ社エグゼクティブ・バイスプレジデント
Aldo Cardoso - ビューローベリタス社。スメグ社会長
Geneviève Ferone Creuzet - カサビー社代表取締役社長
Pierre Giacometti - コミュニケーション戦略コンサルティング会社ノーコム共同創業者兼アドバイザー
Changjian Jiang - 復旦大学(中国) 国際関係学部准教授
Olivier Labesse - DGM コンセイ社アソシエイト兼マネージングディレクター
Anne Levade - パリ・エスト・クレティユ大学公法学教授兼フランス憲法学協会会長
Blanche Lochmann - エムジーイーエヌ (MGEN) 共済会加盟
Francis Mer - 政治刷新研究基金会長 (2004年～2005年)、元フランス経済・財政・産業大臣 (2002年～2004年)
Sébastien Proto - ソシエテ ジェネラル副社長、ソシエテ ジェネラル フランス及びクレディデュノールのネットワーク、及びにイノベーション、テクノロジー、IT部門の責任者
Salima Saa - コレーズ県知事

執行委員会

Dominique Reynié - エグゼクティブ・ディレクター、パリ政治学院大学教授
Anne Flambert - 総務・財務担当役員

監査委員会

Jean-Daniel Lévy - 公認会計士、パリ政治学院卒
Jacques Pradon - 法学博士、コンセイユ・デタール及びカソリック法廷の名誉弁護士

倫理委員会

Hélène Gisserot - フランス会計院 名誉総検察官兼議長
Hugues Hourdin - 名誉国務参事官、パリ弁護士会会員
Latournerie - コンセイユ・デタット会員

科学・技術評価委員会

Christophe de Voogd - 議長
Bruno Bensasson, Elisabeth De Castex, Stéphane Courtois, Julien Damon, Laurence Daziano, Marc Fornacciarri, Emmanuel Goldstein, Erwan Le Noan, Pascal Perrineau, Xavier Quérat-Hément, Robin Rivaton, Alain-Gérard Slama, Luuk Van Middelaar

共和党国際研究所

理事会

Sen. Dan Sullivan - 会長、米上院議員(アラスカ州)
Randy Scheunemann - ハリファックス国際安全保障フォーラム副会長・戦略参与
Alec L. Poitevint II - 財務担当、2012年共和党大会議長、実業家
Kelly Ayotte - 元米上院議員(ニューハンプシャー州)
Judy A. Black - ブラウンシュタイン・ハイアット・ファーバーシュレック社リー・ディレクター
Gahl Hodges Burt - ベルリン・アメリカンアカデミー副会長
Sen. Tom Cotton - 米上院議員(アーカンソー州)
Sen. Joni Ernst - 米上院議員(アイオワ州)
Frank J. Fahrenkopf Jr. - 大統領討論会委員会共同委員長
Alison B. Fortier - 元ロッキード・マーチン社 ミサイル防衛・戦略システム担当副社長
Christopher J. Fussner - トランステクノロジー・ジャパン株式会社オーナー兼創設者
Sen. Lindsey Graham - 米上院議員(サウスカロライナ州)
Rep. Kay Granger - 米下院議員(テキサス州第12区)
Cheryl F. Halpern - HQクリエイティブ合同会社 パートナー
William J. Hybl - 米パブリック・ディプロマシー委員会委員長
Mark Kirk - 元米上院議員(イリノイ州)
James T. Kolbe - 前米下院議員(アリゾナ州第5区)
David Kramer - マケイン・インスティテュート、人権と自由担当シニア・ディレクター
Tami Longaberger - 女性実業家
Peter T. Madigan - メイン大学政策・国際問題学部理事
General H.R. McMaster - 元国家安全保障顧問
Constance Berry Newman - 元国務長官補佐官(アフリカ担当)
Sen. Mitt Romney - 米上院議員(ユタ州)
Sen. Marco Rubio - 米上院議員(フロリダ州)
Joseph R. Schmuckler - ロンドン大学政策研究センター理事会メンバー
Amb. Kristen Silverberg - 元駐欧州連合米国大使
Frances Townsend - カウンター・エクストリーム・プロジェクト代表
Amb. Gaddi Vasquez - 前平和協力隊長
Olin L. Wethington - ウェシントン・インターナショナル・エルエルシー創設者・会長
Dana W. White - 前国防長官補佐官(広報担当)

執行部門

Dr. Daniel Twining - 代表取締役社長
Kimber Shearer - 参事官 戦略・開発担当副社長
Daniel W. Fisk - 取締役副社長
Scott Mastic - プログラム担当副社長

民主主義共同体

民主主義共同体は以下の運営評議会加盟国からなる政府間組織である。

アルゼンチン カナダ

チリ

コスタリカ

エルサルバドル エストニア フィンランド グルジア

グアテマラ

ハンガリー

インド

イタリア

日本

リトアニア メキシコ

モンゴル

モロッコ イ

ナイジェリア

ノルウェー

北マケドニア共和国

ポーランド

ポルトガル

大韓民国

ルーマニア (民主主義国家共同体の現議長国)

スウェーデン

アメリカ合衆国

ウルグアイ

イギリス

Thomas E. Garrett - 民主主義共同体常設事務局事務局長

コンラート・アデナウアー財団 コンラート・アデナウアー・シュティフトゥング財団の理事会体制理事会

Dieter Althaus - 前州首相、MAGNAヨーロッパ担当副社長

Ralph Brinkhaus MP - ドイツ連邦議会CDU/CSUグループ共同議長就任

Dr. Christoph Brand - コンラート・アデナウアー財団会計責任者

Tanja Gönner - ドイツ国際協力協会(GIZ)理事長

Hermann Gröhe MP - 前連邦大臣、CDU/CSU議会グループ副議長、コンラート・アデナウアー財団副理事長

Michael Grosse-Brömer MP - ドイツ連邦議会CDU/CSUグループ共同首席補佐官

Prof. Dr. Hans Walter Hütter - ドイツ連邦共和国歴史博物館財団理事長

Annegret Kramp-Karrenbauer - 前連邦国防大臣

Prof. Dr. Norbert Lammert - 前ドイツ連邦議会議長。コンラート・アデナウアー財団会長

Armin Laschet MP - 前大臣・大統領、CDU議長

Dr. Angela Merkel - 前ドイツ連邦共和国首相

Hildegard Müller - 前国務長官、ドイツ自動車工業会(VDA)会長

Hildigund Neubert - 前国務長官、コンラート・アデナウアー財団副理事長

Prof. Dr. Beate Neuss - コンラート・アデナウアー財団副理事長

Prof. Dr. Andreas Rödder - ヨハネス・ゲーテンベルク大学マインツ校近現代史教授

Prof. Dr. Jürgen Rüttgers - 大統領府特命担当大臣

Dr. Wolfgang Schüssel - 前オーストリア共和国連邦首相、コンラート・アデナウアー財団理事会会長

Prof. Dr. Dr. Thomas Sternberg - ドイツカトリック中央委員会(ZdK)前会長

Dr. Sabine Sütterlin-Waack - シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州内務・農村・統合・男女平等大臣、ヘルマン・エラーズ・スティフトゥング理事長

Michael Thielen - コンラート・アデナウアー事務総長

Prof. Dr. Bernhard Vogel - 前州首相。コンラート・アデナウアー名誉会長

Klaus Welle - 欧州議会事務総長

Prof. Dr. Birgitta Wolff - 前ゲーテ大学フランクフルト・アム・マイン学長、経営学教授

言論NPOアドバイザーボード・メンバー

※2021年9月30日現在

明石 康（国立京都国際会館理事長、元国連事務次長）
藤崎 一郎（日米協会会長、元駐米大使）A
長谷川 閑史（元武田薬品工業株式会社取締役会長、元経済同友会代表幹事）s
川口 順子（武蔵野大学国際総合研究所フェロー、元外務大臣）
増田 寛也（日本郵政株式会社代表執行役社長、元総務大臣）
松元 崇（国家公務員共済組合連合会理事長）s
宮本 雄二（宮本アジア研究所代表、元駐中国大使）
武藤 敏郎（株式会社大和総研名誉理事、元日本銀行副総裁）
茂木 友三郎（キッコーマン株式会社 取締役名誉会長、取締役会議長）
大橋光夫（昭和電工株式会社名誉相談役）k
小倉 和夫（国際交流基金顧問、元駐韓国・駐フランス大使）
佐々木 毅（東京大学名誉教授）
杉山 晋輔（前駐米大使、元外務次官）
田中 明彦（国際協力機構（JICA）理事長）
渡辺 修（石油資源開発株式会社代表取締役会長）

理事長

工藤 泰志(言論NPO創設者、代表)

理事会

相澤 弥一郎（樺興産株式会社代表取締役社長、元日本青年会議所会頭）
川島 昭彦（ビー・ユー・ジーDMG森精機株式会社 代表取締役社長）
川西 京也（K & S 総合会計所長、TKC全国会顧問）
近藤 誠一（近藤文化・外交研究所代表、元文化庁長官）
岡本 薫明（前財務事務次官）
田中 達郎（シティグループ証券株式会社シニア・アドバイザー）
富家 友道（マイクロナイズ株式会社代表取締役）

監事

松田 学（元衆議院議員、東京大学大学院 客員教授）

ヌエバス・ケネダシオネス財団 理事会の体制

Alfredo Atanasof, Paula Bertol, Carlos Brown, Gustavo Ferrari, Mariano Gerván, Diego Guelar, Eduardo Menem, Federico Pinedo, Claudio Poggi, Ramón Puerta, Laura Rodríguez Machado, Leonardo Sarquís, Cornelia Schmidt Liermann, Jorge Srodek, Enrique Thomas, Pablo Tonelli, Pablo Torello, Norberto Zingoni

新世代

Manuel Abella Nazar Carlos Aguinaga (h), Valeria Arata, Cesira Arcando, Miguel Braun, Gustavo Cairo, Mariano Caucino, Juan de Dios Cincunegui, Omar de Marchi, Alejandro De Oto Gilotaux, Francisco De Santibañes, Soher El Sukaria, Ezequiel Fernández Langan, Gustavo Ferri, Christian Gribaudo, Marcos Hilding Ohlsson, Joaquín La Madrid, Luciano Laspina, Leandro López Koenig, Cecilia Lucca, Gonzalo Mansilla de Souza, Ana Laura Martínez, Germán Mastrocola, Nicolás Mattiauda, Adrián Menem, Victoria Morales Gorleri, Diego Carlos Naveira Julián, Martín Obiglio Francisco, Quintana Shunko Rojas, Damián Specter, Ramiro Trezza, José Urtubey

執行役員

Julián Martín Obiglio

レプブリカ・ド・アマニャン研究所 監査役会

Cleide ALMEIDA - 大学教授、哲学者

Liliana SEGNINI - 社会学者、教授 (UNICAMP)

Valeria PEREIRA DA SILVA - 教育者、教育コンサルタント

Ana BARUFI - 経済学者、技術革新専門家

執行委員会

Octavio DE BARROS - フランス・ブラジル商工会議所副会長兼エコノミスト部門代表

Vasco CALDEIRA - 副会長、建築家・都市開発家

Thomás DE BARROS - ヘマティック・コーディネーター、フランス国立科学院大学教授

Renée ZICMAN - テーマ別コーディネーター、エフエユービーエーアイ (FAUBAI) 常務理事

Laerte SZNELVAR - テーマ別コーディネーター、ユーエスピー (USP) 教授

Anthony TAÏEB - 運営統括責任者、政治学者



Donation form

Public debate needs the Foundation and the Foundation needs you!

In order to remain independent and work effectively in the public interest, the *Fondation pour l'innovation politique*, a civil society institution, needs the support of businesses and individuals. Every year, donors are invited to attend the General Convention at which the organization's priorities are set out. The *Fondation pour l'innovation politique* regularly provides donors with opportunities to meet its staff and advisers, discuss its work before anyone else, and attend its events.

The Fondation pour l'innovation politique is a state-recognized organization pursuant to the decree of April 14th 2004 and as such is entitled to receive donations and legacies from individuals and businesses.

I would like to support the Fondation pour l'innovation politique
I would like to contribute:

<input type="checkbox"/> 100 €	<input type="checkbox"/> 500 €	<input type="checkbox"/> 1,000 €	<input type="checkbox"/> 5,000 €
<input type="checkbox"/> 10,000 €	<input type="checkbox"/> 50,000 €	<input type="checkbox"/> Other amount€	

Please return to:

Fondation pour l'innovation politique
11, rue de Grenelle
75007 Paris

Contact :

Anne Flambert
Administrative
and Financial
Director
+33 (0)147536709

I am making this donation:

- In my own name
- On behalf of the company:.....

Recipient of the receipt required for tax purposes:.....

Address:.....

Postcode:..... City:.....

By cheque made out to the Fondation pour l'innovation politique

By bank transfer dated:

To the account of the Fondation pour l'innovation politique at the Caisse des Dépôts

et Consignations : IBAN : FR77 4003 1000 0100 0029 9345 Z16

BIC : CDCGFRPPXXX



anne.flambert@fondapol.org



危機に瀕する自由： 今世紀の課題

世界55か国民主主義世論調査

世界に民主主義の勝利を印象付けたベルリンの壁崩壊から30年経過した今、民主主義は危機に瀕している。

今日の民主主義対権威主義の対立は冷戦期を思い起こさせている。国内的要素として1930年代以降、個人間の対立やポピュリズム、権威主義、人種主義、反ユダヤ主義がこれほどまでに民主主義を脅かしたことはなかった。

本調査結果が示しているように、民主主義にはかけがえのない価値がある。本調査で回答した市民は、自由や民主主義を信奉していることが分かる。今回の調査で、民主主義に対して批判的な見方があるのは、たいていの場合では、その批判は民主主義の概念そのものに対する批判ではなく、民主主義がその国でどのように機能しているかという、その運用に対する批判である。

このような問題意識のもと、世界規模の調査「危機に瀕する自由：今世紀の課題」は政治刷新研究基金（フランス）、共和党国際研究所（アメリカ）、民主主義共同体（政府間組織）、コンラート・アデナウアー財団（ドイツ）、言論NPO（日本）、ヌエバス・ケネダシオネス財団（アルゼンチン）及びレプブリカ・ド・アマニャン研究所（ブラジル）との密接な協力により誕生した。

本調査では回答者合計4万7,408人（55か国の45言語）を対象に下記の諸国で調査を実施した。アルバニア、オーストラリア、オーストリア、ベラルーシ、ベルギー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブラジル、ブルガリア、カナダ、クロアチア、キプロス、チェコ共和国、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、グルジア、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、インド、インドネシア、アイルランド、イスラエル、イタリア、日本、コソボ、ラトビア、レバノンリトアニア、ルクセンブルク、マルタ、メキシコ、モルドバ、モンテネグロ、オランダ、ニュージーランド、ナイジェリア、北マケドニア、ノルウェー、フィリピン、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、セルビア、スロバキア、スロベニア、韓国、スペイン、スウェーデン、スイス、チュニジア、ウクライナ、英国および米国。

これまで26か国で実施した調査「民主主義の次は何か（2017年）」、42か国で実施した調査「圧力を受ける民主主義国家（2019年）」を実施してきた。上記調査を継続する形で「危険にさらされる自由：今世紀の挑戦」を本年では調査を行った。

